

2012

資料編

名古屋大学プロフィール — NAGOYA UNIVERSITY PROFILE

名古屋大学学術憲章

名古屋大学は、学問の府として、大学固有の役割とその歴史的、社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念をここに定める。

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。

1. 研究と教育の基本目標

- (1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人を育てる。

2. 社会的貢献の基本目標

- (1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

3. 研究教育体制の基本方針

- (1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点形成する。

4. 大学運営の基本方針

- (1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

名古屋大学の規模の概略

[平成24年5月1日現在]

役員・教職員数

役員等 11名
教職員 3,208名

学生数

学部学生 9,783名
大学院学生 6,112名

財 政 (平成23年度)

収入 99,138百万円
支出 93,541百万円

土地面積 3,242,620m²

建物面積 779,501m²

蔵書数 3,160,130冊

学年暦

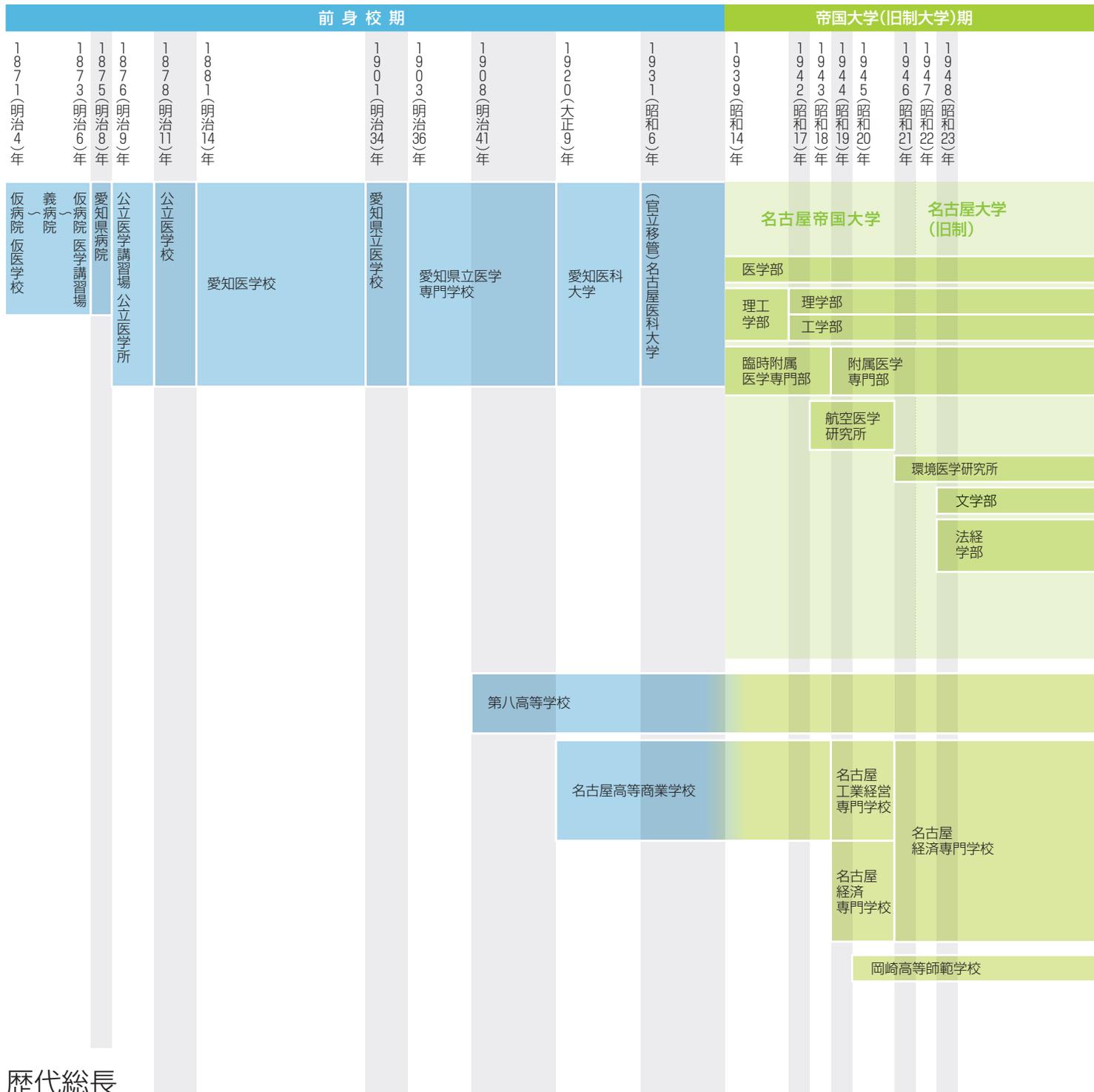
学年開始	4月 1日
第1学期開始	4月 5日
入学式	4月 5日
第1学期授業期間	4月13日～ 7月24日
名古屋大学記念日	5月 1日
第1学期試験・授業期間	7月25日～ 8月 7日
夏季休業	8月 8日～ 9月30日
第1学期終了	9月30日
第2学期開始	10月 1日
第2学期授業期間	10月 1日～ 1月25日
秋季入学式	10月 5日
冬季休業	12月28日～ 1月 7日
第2学期試験・授業期間	1月28日～ 2月 8日
卒業式	3月25日
第2学期終了	3月31日
学年終了	3月31日

名古屋大学 プロフィール 2012

資料編

沿革・歴代総長	02	国際交流	28
沿革		教職員の国際交流・留学生交流	
歴代総長		教職員の海外渡航状況	
組織	04	外国人研究者等の受入状況	
組織図		教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移	
事務組織図		給費別留学生数	
役職員	06	受入区分別留学生数	
役員等		学生の海外留学者数	
経営協議会委員		国（地域）別留学生・外国人研究者等受入状況	
教育研究評議会評議員		留学生数の推移	
総長補佐		所属別留学生数	
部局長等		地域区分別留学生数	
教育研究組織	08	外国大学等との協定締結状況	
教養教育院		学術交流協定	
高等研究院		産学連携に関する協定	
学部		国際共同研究に関する協定	
大学院		グローバルCOEプログラム拠点における博士課程後期課程学生	
総合保健体育科学センター		受入にかかる覚書等	
素粒子宇宙起源研究機構		インターンシップ派遣に関する協定書	
附置研究所		国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21:AC21	
共同利用・共同研究拠点		概要	
学内共同教育研究施設等		AC21メンバー 20機関	
技術組織		AC21組織図	
附属図書館		AC21活動年表	
医学部附属病院		社会との連携協力	36
役員・教職員数	14	地域貢献特別支援事業	
役員等数		平成23年度事業の概要	
教職員数		平成24年度事業の概要	
学生数	16	公開講座開催状況	
学部等学生数		平成23年度実績	
大学院学生数		平成24年度計画	
教育学部附属学校生徒数		産学協力の現状	
単位互換制度に基づく交流学生数		共同研究・受託研究実績（研究分野別）	
入学状況	17	共同研究・受託研究実績（相手方別）	
学部入学状況		共同研究の件数・受入金額	
大学院入学状況		受託研究の件数・受入金額	
出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）		寄附講座・寄附研究部門設置状況	
学生募集	19	部局別特許件数	
学部入学者選抜の概要		財政	40
大学院入学者選抜の概要		財政状況（平成23年度予算決算額）	
卒業・修了者数	21	収入	
学部卒業者数		支出	
学位授与者数		平成23年度外部資金の状況	
卒業・修了後の状況	22	科学研究費助成事業	
学部卒業後の状況		科学研究費助成事業受入状況	
就職者の産業別就職状況		グローバルCOEプログラム	
大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況		大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）	
大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況		GP等	
ノーベル賞・文化勲章等受賞者	24	その他の政府補助金等	
ノーベル化学賞受賞者		寄附金等	
ノーベル物理学賞受賞者		寄附金受入状況	
文化勲章受章者		諸施設	42
文化功労者		運動施設・課外活動施設等一覧	
日本学士院賞受賞者		福利厚生施設等設置状況	
主な教育・研究プログラム	26	公開施設等	
国公立大学を通じた大学教育改革の支援		教職員・学生用宿泊施設	
大学教育のグローバル化のための体制整備		学生寮・その他施設	
高度医療人材の養成と大学病院の機能強化		保育園・保育所	
大型の競争的研究資金		土地及び建物	44
		中期目標・中期計画	46
		キャンパス所在地・海外拠点一覧	50
		キャンパスマップ	52
		アクセスマップ	55

沿革



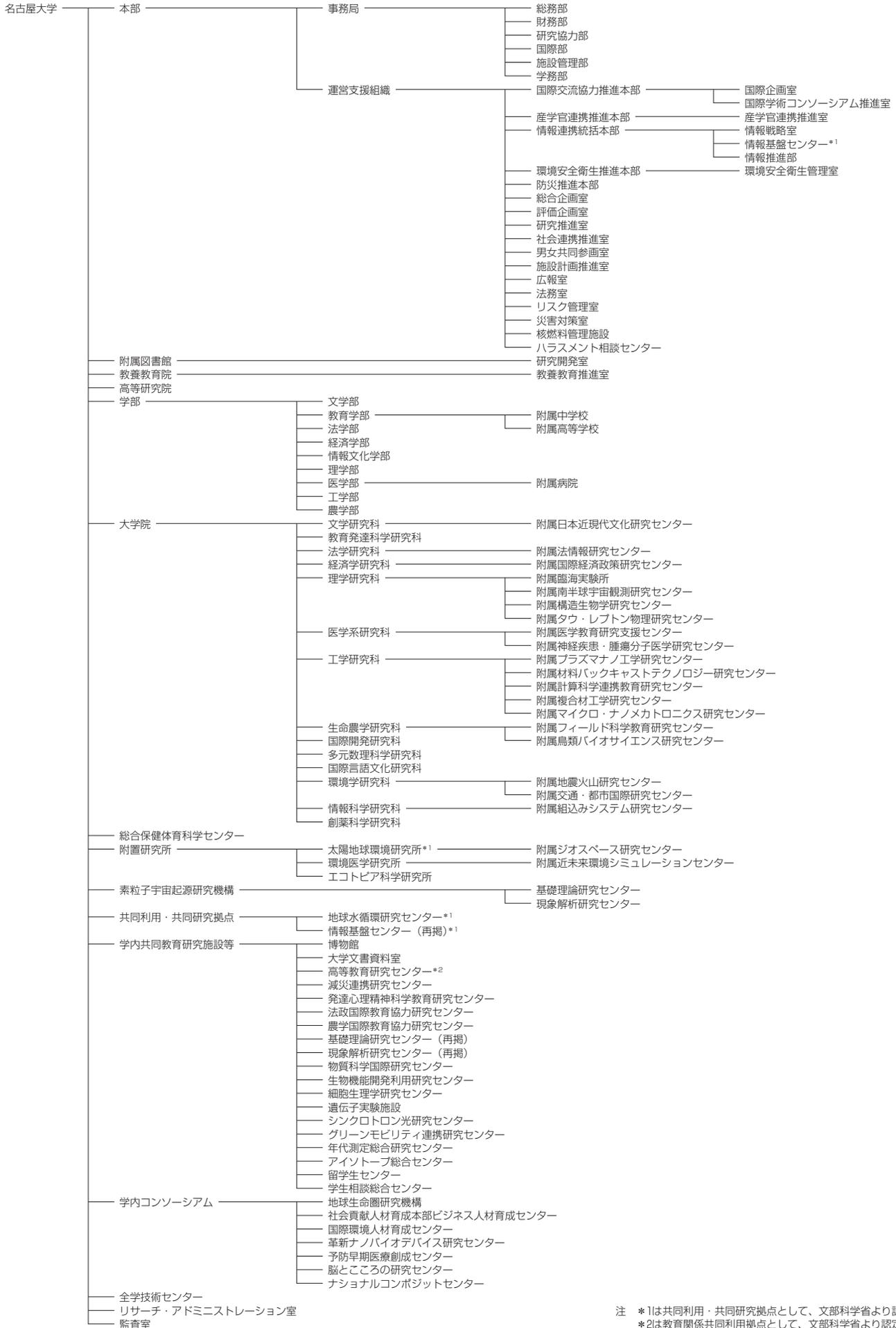
歴代総長

	氏名	就任	退任
初代総長	澁澤 元治	昭和14.4.1	昭和21.1.31
2代総長	田村 春吉	昭和21.1.31	昭和24.5.17
(事務取扱)	生源寺 順	昭和24.5.17	昭和24.7.11
3代総長	勝沼 精藏	昭和24.7.11	昭和34.7.10
4代総長	松坂 佐一	昭和34.7.11	昭和38.7.10
5代学長	篠原 卯吉	昭和38.7.11	昭和44.5.20
(事務取扱)	芦田 淳	昭和44.5.20	昭和44.7.22
6代学長	芦田 淳	昭和44.7.22	昭和50.7.21

	氏名	就任	退任
7代学長	石塚 直隆	昭和50.7.22	昭和56.7.21
8代学長	飯島 宗一	昭和56.7.22	昭和62.7.21
9代学長	早川 幸男	昭和62.7.22	平成 4.2.5
(事務取扱)	松尾 稔	平成 4.2.5	平成 4.4.1
10代総長	加藤 延夫	平成 4.4.1	平成10.3.31
11代総長	松尾 稔	平成10.4.1	平成16.3.31
12代総長	平野 眞一	平成16.4.1	平成21.3.31
13代総長	濱口 道成	平成21.4.1	

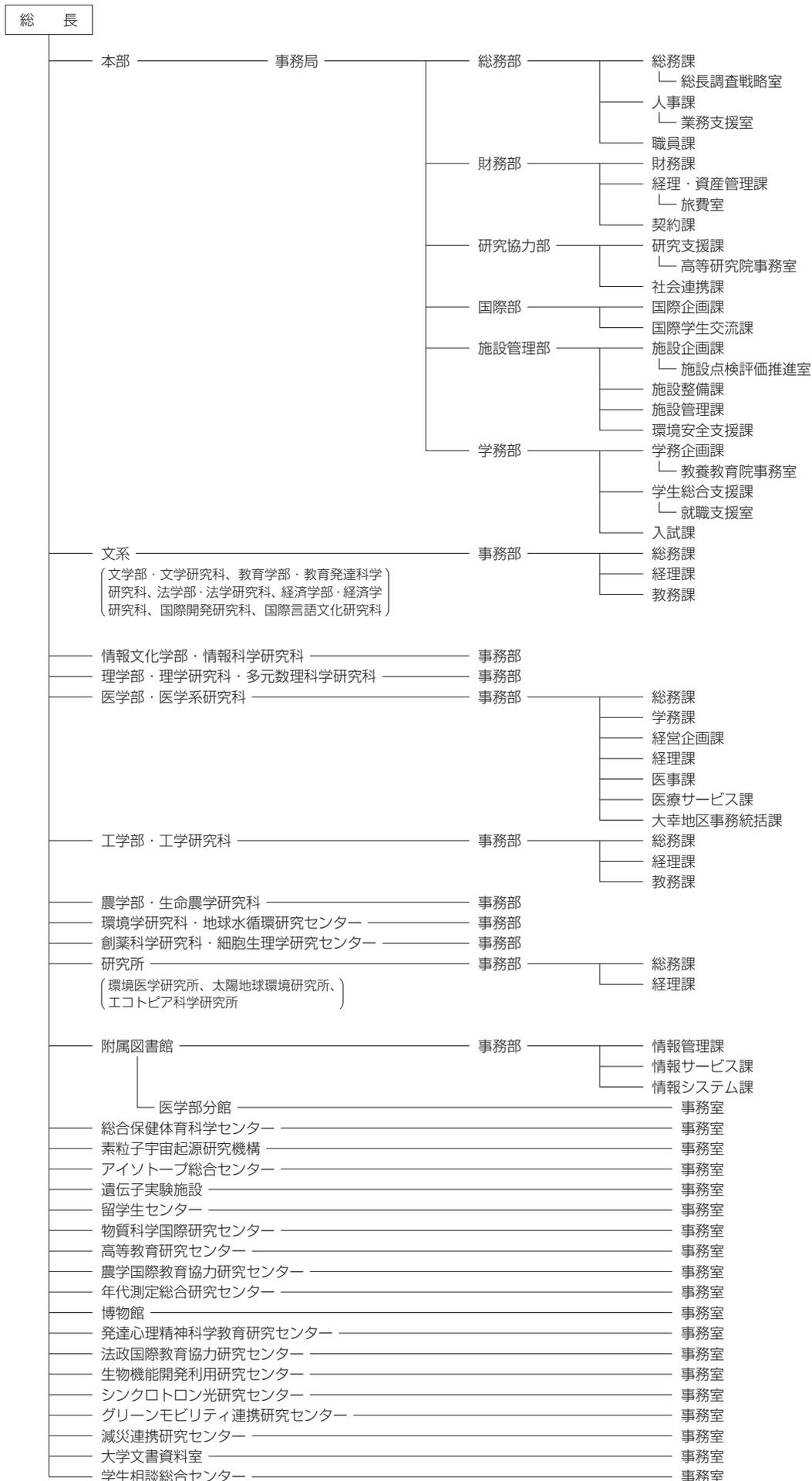
新制大学期										国立大学法人期																
1949 (昭和24年)	1950 (昭和25年)	1951 (昭和26年)	1952 (昭和27年)	1953 (昭和28年)	1955 (昭和30年)	1961 (昭和36年)	1963 (昭和38年)	1971 (昭和46年)	1973 (昭和48年)	1977 (昭和52年)	1989 (平成元年)	1990 (平成2年)	1991 (平成3年)	1992 (平成4年)	1993 (平成5年)	1995 (平成7年)	1997 (平成9年)	1998 (平成10年)	2000 (平成12年)	2001 (平成13年)	2002 (平成14年)	2003 (平成15年)	2004 (平成16年)	2006 (平成18年)	2009 (平成21年)	2012 (平成24年)
新制名古屋大学										国立大学法人名古屋大学																
法学部										経済学部																
教育学部										空電研究所																
農学部										太陽地球環境研究所																
大学院文学研究科										大学院教育学研究科																
大学院法学研究科										大学院教育発達科学研究科																
大学院経済学研究科										実務法曹養成専攻(法科大学院)																
大学院理学研究科										大学院工学研究科																
大学院医学研究科										大学院医学系研究科																
大学院農学研究科										大学院生命農学研究科																
プラズマ研究所										核融合科学研究所(大学共同利用機関へ発展)																
分校(教養部)										教養部																
大型計算機センター設置										情報連携基盤センター																
水圏科学研究所										情報基盤センター																
名古屋大学医療技術短期大学部(名古屋大学併設)										地球水循環研究センター																
大学院国際開発研究科										大学院人間情報学研究科																
大学院国際言語文化研究科										情報文化学部																
大学院環境学研究科										大学院多元数理科学研究科																
大学院情報科学研究科										大学院国際言語文化研究科																
エコトピア科学研究所										大学院環境学研究科																
大学院創薬科学研究科										大学院情報科学研究科																

組織図



注 *1は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定。
*2は教育関係共同利用拠点として、文部科学省より認定。

事務組織図



役員等

総長	瀧口 道成
理事（総務・入試関係担当）・副総長	杉山 寛行
理事（教育・情報関係担当）・副総長	山本 一良
理事（施設設備・環境安全・男女共同参画関係担当）・副総長	藤井 良一
理事（人事労務・法務・リスク管理・人権関係担当）・副総長	鮎京 正訓
理事（国際・広報・社会連携関係担当）・副総長	渡辺 芳人
理事（財務・事務総括関係担当）・事務局長	高橋 誠
理事（産学連携関係担当（関東地区担当））	横田 昭 (学外) [†]
副総長（研究・学生支援関係担当）	國枝 秀世
副総長（産学官・病院経営関係担当）	松尾 清一
副総長（評価・総合企画関係担当）	松下 裕秀

注 †は非常勤。

審議役	宮田 隆司 [†]
監事	熊田 一充 (学外)
監事	浅野 良裕 (学外) [†]
参与	金田 新 (学外) [†]
参与	山田 直 (学外) [†]
参与	林 光佑 (学外) [†]
参与	伊藤 勝基 (学外) [†]
参与	出村 祥雄 (学外) [†]
参与	小川 宏嗣 (学外) [†]
参与	房村 精一 (学外) [†]

経営協議会委員

学外委員	
トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長	内山田竹志
学習院大学名誉教授	奥村 洋彦
中部電力株式会社相談役	川口 文夫
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	郷 通子
株式会社中日ドラゴンズ代表取締役社長	坂井 克彦
東レ株式会社代表取締役会長	榊原 定征
名古屋経済大学長	佐々木雄太
日本ガイシ株式会社相談役	柴田 昌治
愛知県病院事業庁長（愛知県がんセンター名誉総長）	二村 雄次
日本アイ・ピー・エム株式会社取締役会長	橋本 孝之

(五十音順)

学内委員	
総長	瀧口 道成
理事	杉山 寛行
理事	山本 一良
理事	藤井 良一
理事	鮎京 正訓
理事	渡辺 芳人
理事	高橋 誠
副総長	國枝 秀世
副総長・医学部附属病院長	松尾 清一
副総長	松下 裕秀

教育研究評議会評議員

総長	瀧口 道成
理事	杉山 寛行
理事	山本 一良
理事	藤井 良一
文学研究科長	木保 元一
教育発達科学研究科長	早川 操
法学研究科長	定形 衛
経済学研究科長	木村 彰吾
情報文化学部長	川口 潤
理学研究科長	篠原 久典
医学系研究科長	高橋 雅英
工学研究科長	鈴置 保雄
生命農学研究科長	前島 正義
国際開発研究科長	藤川 清史
多元数理科学研究科長	木村 芳文
国際言語文化研究科長	前野みち子
環境学研究科長	溝口 常俊
情報科学研究科長	大西 昇
創薬科学研究科長	松下 裕秀
環境医学研究所長	澤田 誠
太陽地球環境研究所長	松見 豊

エコトピア科学研究所長	田中 信夫
附属図書館長	佐野 充
医学部附属病院長	松尾 清一
総合保健体育科学センター長	池上 康男
文学研究科	周藤 芳幸
教育発達科学研究科	松田 武雄
法学研究科	小畑 郁
経済学研究科	根本 二郎
理学研究科	杉山 直
医学系研究科	藤本 豊士
工学研究科	水谷 法美
生命農学研究科	柘植 尚志
国際開発研究科	成田 克史
多元数理科学研究科	菅野 浩明
国際言語文化研究科	藤井たぎる
環境学研究科	渡邊誠一郎
情報科学研究科	坂部 俊樹
創薬科学研究科	人見 清隆
教育研究共同施設連合選出	町田 健
教育研究共同施設連合選出	伊藤 義人

総長補佐

教育担当・評価担当	戸田山和久
施設整備担当	谷口 元
労働安全担当	村田 静昭
研究・教育支援担当	松村 年郎
男女共同参画担当	束村 博子
防災担当	鈴木 康弘
人事労務担当	市橋 克哉
法務担当	丸山絵美子
人権担当	福澤 直樹
人権（苦情処理）担当	渡部美由紀
国際化拠点整備担当	遠藤斗志也
国際交流担当	宇田川幸則

社会連携・社会貢献担当・資産活用担当	家森 信善
財務担当	寺崎 浩子
研究推進担当	渡辺 正実
研究推進担当・総合企画調査担当	藤巻 朗
研究推進担当	門松 健治
産学官連携担当	財満 鎮明
産学官連携担当	齋藤 永宏
産学官連携担当	水野 正明
鶴舞地区担当・評価担当	植村 和正
総合企画調査担当	大屋 雄裕
総合企画調査担当	長谷川好規

部局長等

本部		
事務局	事務局長	高橋 誠
総務部	総務部長	堀内 敦
	基金課長	澤田 利夫
	基本推進主幹	廣川 光之
	人事課長	長谷川靖彦
	人事主幹	上野 哲也
	職員課長	大矢 淳一
財務部	財務部長	前田 広
	財務課長	廣岡 信行
	財務調整主幹	河合 泰和
	経理・資産管理課長	市川 真康
	契約課長	合田由美子
研究協力部	研究協力部長	横山 正樹
	研究支援課長	加藤 滋
	社会連携課長	富田 博明
国際部	国際部長	勝平 宏
	国際企画課長	野田 昭彦
	国際連携主幹	小嶋 光芳
	国際学生交流課長	出口 秀典
施設管理部	施設管理部長	西尾 和幸
	施設企画課長	吉村 元晴
	施設整備課長	青木 浩史
	施設管理課長	井上 康彦
	環境安全支援課長	林 清
学務部	学務部長	一居 利博
	学務企画課長	丸岡 充
	教養教育院事務主幹	中濱 定美
	学生総合支援課長	社本 庄司
	入試課長	吉見日出明
運営支援組織	産学官連携推進本部長	松尾 清一
	国際交流協力推進本部長	渡辺 芳人
	情報連携統括本部長	山本 一良
	情報推進部長	櫻井 清隆
	情報推進課長	福田 典正
	情報基盤課長	瀬川 午直
	環境安全衛生推進本部長	藤井 良一
	防災推進本部長	鮎京 正訓
	施設計画推進室長	谷口 元
	核燃料管理施設長	井口 哲夫
	評価企画室長	松下 裕秀
	ハラスメント相談センター長	石黒 洋
	社会連携推進室長	家森 信善
	災害対策室長	飛田 潤
	男女共同参画室長	束村 博子
	法務室長	丸山絵美子
	広報室長	渡辺 芳人
	リスク管理室長	鮎京 正訓
	総合企画室長	松下 裕秀
	総合企画室主幹	宮崎 洋介
	研究推進室長	藤巻 朗
監査室	監査室長	鮎京 正訓
	監査室主幹	斉藤 肇
教養教育院	教養教育院長	山本 一良
高等研究院	高等研究院長	近藤 孝男
文学研究科・文学部	文学研究科長・文学部長	木俣 元一
	附属日本近現代文化研究センター長	藤木 秀朗
教育発達科学研究科・教育学部	教育発達科学研究科長・教育学部長	早川 操
	附属中学校長	大谷 尚
	附属高等学校長	大谷 尚
法学研究科・法学部	法学研究科長・法学部長	定形 衛
	附属法情報研究センター長	松浦 好治
経済学研究科・経済学部	経済学研究科長・経済学部長	木村 彰吾
	附属国際経済政策研究センター長	多和田 眞
文系事務部	事務部長	土井 悟
	総務課長	樋田 浩和
	経理課長	齋藤 勝行
	教務課長	内出 裕之
情報文化学部	情報文化学部長	川口 潤
	情報文化学部・情報科学研究科事務長	苗島 実
理学研究科・理学部	理学研究科長・理学部長	篠原 久典
	附属臨海実験所長	澤田 均
	附属南半球宇宙観測研究センター長	福井 康雄
	附属構造生物学研究センター長	遠藤斗志也
	附属タウ・レプトン物理研究センター長	國枝 秀世
	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務長	河本 達吾

医学系研究科・医学部	医学系研究科長・医学部長	高橋 雅英
	附属医学教育研究支援センター長	門松 健治
	附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター長	高橋 隆
	医学部附属病院長	松尾 清一
	医学部・医学系研究科事務部長	塩崎 英司
	事務部次長	高下 一磨
	総務課長	曾谷 祐一
	人事労務主幹	坪井 直志
	学務課長	大脇申子男
	経営企画課長	永冢 清考
	経理課長	安田 浩明
	施設管理主幹	祖父江信和
	医事課長	仲井 精一
	医療サービス課長	中西 達公
	大幸地区事務統括課長	山下 啓二
工学研究科・工学部	工学研究科長・工学部長	鈴置 保雄
	附属プラズマナノ工学研究センター長	堀 勝
	附属材料バックキャストテクノロジー研究センター長	河本 邦仁
	附属計算科学連携教育研究センター長	笹井 理生
	附属複合材工学研究センター長	石川 隆司
	附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター長	福田 敏男
	工学部・工学研究科事務部長	小林 照夫
	総務課長	山内 公文
	社会連携主幹	大江 尚美
	経理課長	佐田 隆昭
	教務課長	室屋 守男
生命農学研究科・農学部	生命農学研究科長・農学部長	前島 正義
	附属フィールド科学教育研究センター長	柳沼 利信
	附属鳥類バイオサイエンス研究センター長	松田 洋一
	農学部・生命農学研究科事務長	杉浦 良幸
総合保健体育科学センター	総合保健体育科学センター長	池上 康男
素粒子宇宙起源研究機構	素粒子宇宙起源研究機構長	益川 敏英
国際開発研究科	国際開発研究科長	藤川 清史
多元数理科学研究科	多元数理科学研究科長	木村 芳文
国際言語文化研究科	国際言語文化研究科長	前野みち子
環境学研究科	環境学研究科長	溝口 常俊
	附属地震火山研究センター長	山岡 耕春
	附属交通・都市国際研究センター長	林 良嗣
	環境学研究科・地球水循環研究センター事務長	長尾 義則
情報科学研究科	情報科学研究科長	大西 昇
	附属組込みシステム研究センター長	高田 広章
創薬科学研究科	創薬科学研究科長	松下 裕秀
	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務室長	虎澤 千恵
環境医学研究所	環境医学研究所長	澤田 誠
	附属近未来環境シミュレーションセンター長	村田 善晴
太陽地球環境研究所	太陽地球環境研究所長	松見 豊
	附属ジオスペース研究センター長	荻野 瀧樹
エコトピア科学研究所	エコトピア科学研究所長	田中 信夫
研究所事務部	事務部長	谷口 哲也
	総務課長	伊藤 秀樹
	経理課長	引子 勝美
附属図書館	附属図書館長	佐野 充
	医学部分館長	大磯コタカ
	研究開発室長	佐野 充
	附属図書館事務部長	加藤 信哉
	課長	高木 昭
	情報管理課長	高島 学
	情報サービス課長	岡部 幸祐
	情報システム課長(事務取扱)	加藤 信哉
共同利用・共同研究拠点	地球水循環研究センター長	中村 健治
	情報基盤センター長	伊藤 義人
学内共同教育研究施設等	アイトーブ総合センター長	本間 道夫
	遺伝子実験施設長	石浦 正寛
	留学生センター長	町田 健
	物質科学国際研究センター長	巽 和行
	高等教育研究センター長	早川 義一
	農学国際教育協力研究センター長	山内 章
	年代測定総合研究センター長	中村 俊夫
	博物館長	吉田 英一
	発達心理精神科学教育研究センター長	松本真理子
	法政国際教育協力研究センター長	市橋 克哉
	生物機能開発利用研究センター長	川北 一人
	シンクロトロン光研究センター長	馬場 嘉信
	基礎理論研究センター長	野尻 伸一
	現象解析研究センター長	飯嶋 徹
	グリーンモビリティ連携研究センター長	小野木克明
	減災連携研究センター長	福和 伸夫
	細胞生理学研究センター長	藤吉 好則
	大学文書資料室長	池内 敏
	学生相談総合センター長	杉山 寛行
全学技術センター	全学技術センター長	藤井 良一

教養教育院

部局名	設置年月	設置目的
教養教育院	平成13年12月	本学における教養教育及び専門基礎教育の実施について統括するとともに、教育の質を管理する。

高等研究院

部局名	設置年月	設置目的
高等研究院	平成14年 4月	本学が将来の知的資産としての価値を認めた、独創性の高い学術研究を、文系・理系分野を問わず集中的に推進し、その成果を全学的な研究活動の活性化に生かすとともに広く社会に還元する。

平成23年度 高等研究院研究プロジェクト採択者

採択者	所属・職名	プロジェクト名
佐藤 彰一	大学院文学研究科・特任教授	中世世界システムとグローバル・ヒストリー

注 所属・職名は採択当時。

学 部

学 部	学 科	学科目 [†]	
文学部	人文学科	哲学・文明論、歴史学・文化史学、文学・言語学、環境・行動学	
教育学部	人間発達科学科	生涯教育科学、学校教育科学、国際教育文化学、心理行動科学、発達臨床科学	
法学部	法律・政治学科	基礎実定法学、基礎政治学、現代基礎法学、紛争処理法制、企業経済法制、公共政策、国際関係、法政情報	
経済学部	経済学科	理論経済、応用経済	
	経営学科	企業経営、情報会計	
情報文化学部	自然情報学科	複雑システム、数値情報、環境システム	
	社会システム情報学科	環境法経システム、社会地域環境、心理システム、メディア社会	
理学部	数理学科	数学	
	物理学科	物理学	
	化学科	化学	
	生命理学科	生物科学	
	地球惑星科学科	地球惑星科学	
医学部	医学科	解剖学、生理学、生化学、病理学、微生物学、医動物学、免疫学、法医学、衛生学、公衆衛生学、予防医学、内科学・神経内科学、外科学・胸部外科学、整形外科学、産婦人科学、眼科学、精神医学、小児科学、皮膚科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、放射線医学、麻酔学、口腔外科学、脳神経外科学、老年科学、救急医学、臨床検査医学	
	保健学科	看護学専攻	基礎看護学、臨床看護学、発達看護学、地域・在宅看護学
		放射線技術科学専攻	基礎放射線技術学、医用放射線技術学
		検査技術科学専攻	基礎検査学、病因・病態検査学
		理学療法専攻	基礎理学療法学、病態理学療法学
作業療法専攻	基礎作業療法学、病態作業療法学		
工学部	化学・生物工学科	応用化学、分子化学工学、生物機能工学	
	物理工学科	材料工学、応用物理学、量子エネルギー工学	
	電気電子・情報工学科	電気電子工学、情報工学	
	機械・航空工学科	機械システム工学、電子機械工学、航空宇宙工学	
	環境土木・建築学科	環境土木工学、建築学	
農学部	生物環境科学科	生物環境科学	
	資源生物科学科	資源生物科学	
	応用生命科学科	応用生命科学	

注 †は情報文化学部にあつては系、医学部保健学科にあつては講座。また、寄附講座を除く。

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30） 国際プログラム（International Programs）

プログラム	学部（学科）
自動車工学プログラム	工学部（機械・航空工学科）
	工学部（電気電子・情報工学科）
生物系プログラム	理学部（生命理学科）
	農学部（応用生命科学科）
化学系プログラム	理学部（化学科）
	工学部（化学・生物工学科）
物理系プログラム	理学部（物理学科）
	工学部（物理工学科）
国際社会科学プログラム	法学部（法律・政治学科）
	経済学部（経済学科・経営学科）

大学院

研究科	専攻	講座等 [†]	
文学研究科	人文学専攻	比較人文学、日本文学、哲学、言語学、東洋学、日本史学、東洋史学、西洋史学、美術史学・考古学、日本文学・日本語学、西洋文学・西洋言語学	
教育発達科学研究科	教育科学専攻	生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育学、高等教育学*、生涯スポーツ科学*	
	心理発達科学専攻	心理社会行動科学、精神発達臨床科学、スポーツ行動科学*	
法学研究科	綜合法政専攻	基幹法・政治学、現代法システム論、国際・比較法政、アジア法政*	
	実務法曹養成専攻	基幹法学、応用先端法学	
経済学研究科	社会経済システム専攻	市場・制度分析、社会経済分析、政策システム分析、社会環境システム	
	産業経営システム専攻	企業システム、経営革新、情報創造	
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻	物理学基礎論、宇宙構造論、星間物質学、素粒子物理学、ハドロン物理学、原子物理学、太陽地球相関理学*、太陽地球系物理学*、太陽地球系化学*、素粒子宇宙基礎理論*、素粒子宇宙現象解析*	
	物質物理学専攻	相関化学、分子物性学、無機・分析化学、有機・生物化学、物質物理化学、生体物理学、物性基礎論、電子物性学、相関物性学、物質科学*	
	生命理学専攻	生体構築論、分子遺伝学、機能調節学、形態制御学、情報機構学、超分子機能学、生体調節論、生体システム論、環境生物学*、遺伝子解析学*、ゲノム学*、生殖遺伝学*	
医学系研究科	(医学博士課程)	分子総合医学専攻	生物化学、微生物・免疫学、病態内科学、高次医用科学、先端応用医学*、実験動物科学*
		細胞情報医学専攻	細胞科学、脳神経病態制御学、頭頸部・感覚器外科学、神経科学*、腫瘍病態学*、臨床薬物情報学*、高次神経統御学*、器官系機能調節学*、分子・細胞適応学*
		機能構築医学専攻	機能形態学、病理病態学、病態外科学、運動・形態外科学、生体管理医学、発生・再生医学*、病態医療学*
		健康社会医学専攻	社会生命科学、発育・加齢医学、周産母子医学*、親と子どもの精神医学*、総合管理医学*、健康増進医学*
	(修士課程)	医科学専攻	
		医科学専攻医療行政コース	
	(博士課程前期課程)	看護学専攻	基礎看護学、臨床看護学、発達看護学
		医療技術学専攻	医用量子科学、病態解析学
		リハビリテーション療法学専攻	理学療法学、作業療法学
	(博士課程後期課程)	看護学専攻	健康障害看護学、健康発達看護学
		医療技術学専攻	医用量子科学、病態解析学
		リハビリテーション療法学専攻	リハビリテーション療法学
工学研究科	化学・生物工学専攻	先端物理化学、応用有機化学、無機材料・計測化学、物質プロセス工学、化学システム工学、バイオテクノロジー、バイオマテリアル、エネルギー・環境化学*、エネルギープロセス・環境材料*	
	マテリアル理工学専攻	材料プロセス創成工学、生体機能材料工学、極限構造材料工学、環境調和材料工学、情報電子材料工学、材料評価工学、量子物理学、構造物性物理学、複合系物性工学、エネルギー材料工学、量子エネルギーシステム工学、エネルギー量子物性工学、エネルギー安全工学、エコトピア材料工学*、低消費エネルギーデバイス基礎工学*、エネルギー源材料・リサイクル工学*	
	電子情報システム専攻	エネルギーシステム、極限エネルギー科学、集積プロセス、情報デバイス、量子デバイス、電子情報通信、コンピュータ工学、数理情報システム、宇宙電磁環境工学*、環境調和型電気エネルギーシステム*、電子線応用工学・ナノ電子デバイス*、無線通信システム*	
	機械理工学専攻	先端材料・創製工学、環境・エネルギー工学、生体力学・人間機械工学、マイクロ・ナノ機械システム、メカトロニクス設計、メカトロニクス制御、環境調和機械工学*、人間中心設計工学*	
	航空宇宙工学専攻	空力・推進・構造・制御、環境熱流体システム*	
	社会基盤工学専攻	構造・材料工学、水工学、地盤工学、社会基盤機能学、環境共生・生態システム*	
	結晶材料工学専攻	ナノ構造デバイス工学、電子物性工学、ナノ固体化学、ナノ構造制御工学*	
	エネルギー理工学専攻	エネルギー材料デバイス工学、熱エネルギーシステム工学、エネルギー環境工学、プラズマエネルギー理工学	
	量子工学専攻	量子ナノ構造解析学、量子ビーム工学、量子ナノエレクトロニクス	
	マイクロ・ナノシステム工学専攻	バイオ・ロボティクス、集積機械デバイス、マイクロ・ナノ機械科学	
	物質制御工学専攻	有機材料設計、材料解析学、無機材料設計	
	計算理工学専攻	基盤計算科学、応用計算科学	
生命農学研究科	生物圏資源学専攻	循環資源学、資源生産生態学、地域資源管理学、生物材料科学、生態システム保全学*	
	生物機構・機能科学専攻	バイオダイナミクス、分子細胞機構学、生物機能分化学、資源生物機能学	
	応用分子生命科学専攻	バイオモデリング、生命機能化学、応用生命化学、応用遺伝・生理学	
	生命技術科学専攻	生物機能技術科学、生命技術社会システム学、生物生産技術科学*、植物機能開発学*、分子細胞機能学*、生命技術国際協力学*	
国際開発研究科	国際開発専攻	国際開発、開発政策*、経営開発*、教育発達*	
	国際協力専攻	国際協力、比較国際法政システム*、国際文化協力*	
	国際コミュニケーション専攻	国際コミュニケーション、言語情報システム、言語教育学、国際言語文化学、コミュニケーション科学	
多元数理科学研究科	多元数理科学専攻	基幹数理、自然数理、社会数理、数理解析、高次位相	
国際言語文化研究科	日本語文化専攻	日本語文化学、日本語教育学、応用言語学、比較日本文学、現代日本語学*、日本語教育方法論*	
	国際多元文化専攻	多元文化論、先端文化論、アメリカ言語文化、東アジア言語文化、ヨーロッパ言語文化、ジェンダー論、メディアプロフェッショナル論	

研究科	専攻	講座等 [†]
環境学研究所	地球環境科学専攻	地球環境変動論、地球環境システム学、気候科学、物質循環科学、地質・地球生物学、地球化学、地球惑星物理学、地球惑星ダイナミクス*、地球史学*、放射線・生命環境科学*、地球水循環科学*
	都市環境学専攻	都市持続発展論、環境・安全マネジメント、環境機能物質学、物質環境構造学、地圏空間環境学、地域・都市マネジメント、建築・環境デザイン、建築構造システム
	社会環境学専攻	環境政策論、経済環境論、環境法政論、社会学、心理学、地理学
情報科学研究科	計算機数理学専攻	情報数理基礎論、情報数理モデル論、計算論
	情報システム学専攻	情報プラットフォーム論、ソフトウェア論、情報ネットワークシステム論*
	メディア科学専攻	音声映像科学、知能メディア工学、認知情報論、情報メディア空間構成論*
	複雑系科学専攻	多自由度システム情報論、物質情報論、生命情報論、創発システム論、複雑系計算論、情報可視化論*
創薬科学研究科	社会システム情報学専攻	知識社会システム論、電子社会設計論、情報創造論、情報社会基盤環境論*
	基盤創薬学専攻	創薬有機化学、創薬生物学、創薬分子構造学

注 †は医学系研究科博士課程前期課程・後期課程にあつては教育研究分野。また、寄附講座を除く。
*は協力講座等。

**大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）
国際プログラム（International Programs） 博士課程前期課程**

プログラム	研究科
物理数理学プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科
化学系プログラム	理学研究科 工学研究科
生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科 医学系研究科
経済・ビジネス国際プログラム	経済学研究科
比較言語文化プログラム	国際言語文化研究科

**大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）
国際プログラム（International Programs） 博士課程後期課程**

プログラム	研究科
物理数理学プログラム	理学研究科 多元数理科学研究科
化学系プログラム	理学研究科 工学研究科
生物系プログラム	理学研究科 生命農学研究科
医学系プログラム	医学系研究科

総合保健体育科学センター

部局名	設置年月	設置目的
総合保健体育科学センター	昭和50年 4月	健康・スポーツに関する教育・研究を行うとともに、学生・職員の健康管理、健康増進に関する専門的業務を行う。

素粒子宇宙起源研究機構

部局名	設置年月	設置目的
素粒子宇宙起源研究機構	平成22年 4月	基礎理論研究センターと現象解析研究センターの連携により、素粒子物理学、宇宙物理学の理論及び実験研究、さらには関連する数理論理学や理論計算物理学の研究を結集し、素粒子及び宇宙の起源を解明する。

附置研究所

部局名	設置年月	研究部門 [†]
環境医学研究所	昭和21年 3月	ストレス受容・応答、生体適応・防御
太陽地球環境研究所 ^{*1}	平成 2年 6月	大気圏環境、電磁気圏環境、太陽圏環境、総合解析、大気環境変動予測 ^{*2}
エコトピア科学研究科	平成18年 4月	融合プロジェクト、ナノマテリアル科学、エネルギー科学、環境システム・リサイクル科学、情報・通信科学

注 † 寄附研究部門を除く。
* 1は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定。
* 2は客員研究部門。

共同利用・共同研究拠点

部局名	設置年月	設置目的
地球水循環研究センター*	平成13年 4月	大気圏、水圏、地圏にまたがる水循環システムの課題に集中的に取り組むため、観測とモデルの双方を用いて、国内外の研究者と連携しながら研究を行う。
情報基盤センター*	平成21年 4月	高度情報化社会における中核大学としての教育・研究情報基盤環境の高度化を図り、名古屋大学の情報化の推進、学際大規模情報基盤の全国利用・共同研究拠点として日本の計算機科学・計算科学の発展に貢献する。

注 *は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定。

学内共同教育研究施設等

部局名	設置年月	設置目的
アイソトープ総合センター	昭和51年 5月	アイソトープの基礎知識・安全取り扱いに係わる教育訓練、共同利用、アイソトープの利用法・測定法・廃棄物処理法に関する新技術の研究開発、全学の放射線管理の総括を行う。
遺伝子実験施設	昭和59年 4月	学内における組換えDNA実験の支援や安全確保、関連する大型機器の共同利用を行う。
留学生センター	平成 5年 4月	外国人留学生に対する日本語教育及び修学上・生活上の相談、海外留学を希望する学生への情報の提供及び指導助言等を行うとともに、これらに必要な教育教材、研究方法の開発・提供を行う。
物質科学国際研究センター	平成10年 4月	物質創造の基礎的研究の我が国最初の中核的拠点として、先導的な新科学概念のもとに豊かな社会を築く有用な新物質の探求と創製を行い、地球環境、エネルギー、食料、健康など現代社会が直面している諸問題の解決を目指す。
高等教育研究センター*	平成10年 4月	学部及び大学院における教育・研究活動と連携のもとに、高等教育に関する研究・調査を行い、その質的向上に資する。
農学国際教育協力研究センター	平成11年 4月	開発途上国が直面している農学領域の国際的問題を実践的に解決する人材養成に協力するため、大学が持つ知的・人的資源等のデータベースの構築と評価を進め、効率の高いプロジェクトや協力ネットワークを開発し、国際教育協力を推進する。
年代測定総合研究センター	平成12年 4月	タンテトロン年代測定装置を用いた高精度な ¹⁴ C年代研究と本学で独自に開発したCHIME年代研究及び関連する教育と、地球史のあらゆる事象の年代測定による解析を目的とする。
博物館	平成12年 4月	学術標本の収集・研究・保管、本物の学術標本を使った次世代教育と展示の他、大学における異分野交流・学融合の場、大学と社会とのインターフェースとして大学の研究成果を展示・公開する情報発信センター等の役割を担う。
発達心理精神科学教育研究センター	平成13年 4月	発達心理学、臨床心理学、児童精神医学が連携して我が国の重要な課題である子どものこころの問題の解決に多面的に取り組む。
法政国際教育協力研究センター	平成14年 4月	アジアの体制移行国を中心とする国々の方と政治に関する研究、法整備支援ニーズの解析と支援方法の開発、法整備に携わる人的養成のためのプロジェクトなど、法整備に関する研究と支援を行う。
生物機能開発利用研究センター	平成15年 4月	高等動物の生命現象に関わる高次生物機能の解明の研究を進展させるとともに、その成果を有用生物に移植する研究を行うことによって生物系システムの利用に貢献する。
シンクロトロン光研究センター	平成19年 4月	愛知県と中部地区の産業界及び大学が一体となって整備計画中の「中部シンクロトロン光利用施設（仮称）」の設計、整備、運営、研究・実験指導を担当する。
基礎理論研究センター	平成22年 4月	素粒子質量や暗黒物質・エネルギーの起源解明など、素粒子論・宇宙論の研究を行なう。その際、専用高速計算機を使った計算物理学の手法を活用する。さらに関連する弦理論やゲージ理論の研究を進め、これらの数理構造を解明する。
現象解析研究センター	平成22年 4月	最先端加速器実験による素粒子質量起源の解明や標準理論を超える現象の発見、宇宙線、宇宙暗黒物質、ニュートリノなどの宇宙と素粒子の融合研究や、ブラックホールの観測・理論研究等による時空構造起源の解明を進める。
グリーンモビリティ連携研究センター	平成23年 7月	環境への負荷が少なく、安全かつ安心な交通手段及びシステムを構築する分野における革新的技術を創出するための連携研究開発を進め、グリーンモビリティに関する世界的研究拠点を形成するとともに、当該分野を先導する研究者等の人材育成を行う。
減災連携研究センター	平成24年 1月	大規模地震、風水害等の自然災害及び自然災害による被害の軽減に関する学問分野間の連携研究を推進し、当該研究の成果を社会に還元するとともに、当該研究及び減災に係る実践活動を推進する人材を育成し、地域協働による減災のための社会連携を実践する。
細胞生理学研究センター	平成24年 4月	基礎生物学的な視点から創薬科学及び先端医療と連携して新しい細胞生理学を一体的かつ先駆的に進めるため、創薬基盤技術開発等を推進する細胞生理学を中心とした基礎生物学分野に係る教育・研究を行う。
大学文書資料室	平成16年 4月	本学における大学文書（半現用の法人文書その他の記録）及び記録史料（本学歴史にかかわる文書その他の記録）の管理・調査研究を行うとともに、本学歴史情報の公開を積極的に推進する。
学生相談総合センター	平成13年 4月	本学における学生相談、留学生相談、メンタルヘルス相談及び就職相談の体制を充実し、豊かな学生生活の実現を図る。

注 *は教育関係共同利用拠点として、文部科学省より認定。

技術組織

部局名	設置年月	設置目的
全学技術センター	平成16年 4月	情報通信、安全管理、装置開発、計測・制御、分析・物質、生物系の技術分野において、研究・教育及び管理運営に対する技術支援を行う。

附属図書館

蔵書数

平成24年4月1日現在

図書館・室名	和書	洋書	合計
中央図書館	667,083	530,248	1,197,331
医学部分館（含保健学図書室）	102,690	111,986	214,676
文学図書室	183,066	116,942	300,008
教育発達科学図書室（含附属中・高等学校）	102,679	45,658	148,337
法学図書室	137,724	97,114	234,838
経済学図書室（含国際経済政策研究センター）	139,948	125,964	265,912
情報・言語合同図書室	102,923	81,603	184,526
理学図書室	36,252	163,307	199,559
工学図書室	72,827	111,214	184,041
生命農学図書室	54,062	49,960	104,022
国際開発図書室	30,397	33,658	64,055
その他	23,473	39,352	62,825
合計	1,653,124	1,507,006	3,160,130

雑誌購入受入数（純タイトル数）

平成24年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合計
1,299種	1,364種	2,663種

電子ジャーナル提供数

平成24年4月1日現在

外国雑誌	国内雑誌	合計
31,843種	448種	32,291種

電子ジャーナル利用件数（全文表示件数）

平成23年度

合計
1,891,359件

閲覧席数

平成24年4月1日現在

図書館・室名	閲覧席数
中央図書館	1,042
医学部分館（含保健学図書室）	339
文学図書室	8
教育発達科学図書室（含附属中・高等学校）	151
法学図書室	16
経済学図書室（含国際経済政策研究センター）	25
情報・言語合同図書室	18
理学図書室	137
工学図書室	109
生命農学図書室	102
国際開発図書室	8
その他	43
合計	1,998

利用状況（中央図書館）

平成23年度

閲覧業務		参考調査業務		相互利用業務
入館者数	貸出者数	貸出冊数	取扱件数	取扱件数（件）
837,072	67,739	130,220	3,506	68,568

入館者数（中央図書館）

平成23年度

	平日	休日	合計
4月	55,111	8,623	63,734
5月	70,065	12,159	82,224
6月	80,043	13,977	94,020
7月	90,210	29,879	120,089
8月	48,850	8,930	57,780
9月	28,832	7,062	35,894
10月	61,359	9,864	71,223
11月	62,622	8,529	71,151
12月	50,316	7,642	57,958
1月	62,948	17,396	80,344
2月	54,725	8,156	62,881
3月	32,890	6,884	39,774
合計	697,971	139,101	837,072

所蔵コレクション一覧

文庫・特殊コレクション	高木家文書、岡田家文書、野間家文書、日比家文書、竹田家文書、神宮皇学館文庫、青木文庫、岡谷文庫、内田文庫、伊藤圭介文庫、森本文庫、小林文庫、後藤文庫、長谷川文庫、鈴木楯夫文庫、永井文庫、水田文庫、瀧川文庫、イギリス革命関係文献コレクション、小川文庫、徳重文庫、ベックハルト文庫、池野文庫、石井文庫、岡見文庫、ヒルベルト文庫
大型コレクション	ハンサード：英国議会議事録1836-1975、インド立法関係史料集、フランス官報及び議会議事録1869-1968、ホップズ・コレクション第1期、ホップズ・コレクション第2期、18-19世紀ヨーロッパ雑誌集成、英国近世初期書籍集成I、チベット仏教全書、英国近世初期書籍集成II、リトルトン卿収集パンフレット集成、フーバッチュ教授旧蔵書、18世紀フランス自由思想家コレクション、ロシア・ソビエト研究資料集、H.P.イプセン博士旧蔵書、英国貴族院日誌・英国議会古記録、ヨーロッパ中世キリスト教神学及び世俗文学研究コレクション、ヨーロッパ教育史・教育理論研究コレクション、言語哲学コレクション、プロイセンの政治・経済・文化、英国貴族院上訴事件判例集1755-1843、18世紀英語・英語圏刊本集成、ドイツ帝国国会連邦参議院議事録

医学部附属病院

医療の質・安全管理部	
診療科	血液内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血管外科、移植外科、消化器外科一、消化器外科二、乳腺・内分泌外科、整形外科、産科婦人科、眼科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、脳神経外科、老年内科、神経内科、呼吸器外科、心臓外科、形成外科、小児外科、総合診療科、リウマチ科、手の外科、親と子どもの心療科
中央診療施設等	検査部、手術部、放射線部、材料部、輸血部、病理部、救急部、外科系集中治療部、救急・内科系集中治療部、血液浄化部、総合周産期母子医療センター、中央感染制御部、光学医療診療部、リハビリテーション部、先端医療・臨床研究支援センター、化学療法部、臨床工学技術部、脳卒中医療管理センター、排泄情報センター、メディカルITセンター、卒後臨床研修・キャリア形成支援センター、地域医療センター、栄養管理部、移植連携室
薬剤部	
看護部	
医療技術部	

平成23年度

病床数	1,035
臨床検査件数	7,018,113
手術件数	8,441
画像検査件数	191,663
分娩件数	446
病理解剖件数	22
メディカルソーシャルワーカーケースワーク取扱件数	17,721

注 手術件数は手術台帳から算出。
病理解剖件数は受託解剖件数2件を含む。

年度別一日平均患者数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
外来患者数	2,062	2,169	2,213	2,290	2,261	2,316	2,353
入院患者数	844	854	839	856	865	887	881
名古屋大学大幸医療センター（内科） [†]	1	3	3	3	4	4	—

注 [†] 平成23年3月31日で廃止。

役員・教職員数

役員等数 平成24年5月1日現在

区分	男性	女性	合計
総長	1		1
副総長	5		5
理事	1		1
(非常勤)	1		1
(常勤)	1		1
監事	1		1
(非常勤)	1		1
審議役(非常勤)	1		1
副総長	<3>		<3>
合計	11		11
	<3>		<3>

注 <>は兼務。
役員は総長、理事、監事。

教職員数

区分	教授			准教授			講師			助教			助手			研究員			小計			
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
本部 事務局																						
総務部																						
財務部																						
研究協力部																						
国際部																						
施設管理部																						
学務部																						
運営支援組織 産学官連携推進本部	3		3						(1)		(3)					(5)	(1)	(6)	3		3	
	(2)		(2)															(11)	(1)	(12)		
国際交流協力推進本部	(5)		(5)	(10)		(6)	(16)		(1)	(6)	(7)		(1)	(1)		(1)	(1)	(2)	(17)	(14)	(31)	
情報連携統括本部	2		2	2		2			(1)		(1)		(3)		(3)			(2)	(6)		(6)	
環境安全衛生推進本部																						
施設計画推進室				1		(1)													1		(1)	
核燃料管理施設				1		(1)													1		(1)	
評価企画室	1		1									1		1					1		2	
ハラスメント相談センター																						
災害対策室	1		1																1		1	
男女共同参画室						1	1				1		1						2		2	
法務室																						
広報室																						
総合企画室																						
研究推進室	1		1																1		1	
監査室																						
教養教育院	1		1	1	1	2		2	2	2	2	2						6	1	7		
				(5)	(1)	(6)												(5)	(1)	(6)		
高等研究院				(2)		(2)	(2)	(1)	(3)	(15)	(2)	(17)						(19)	(3)	(22)		
文学研究科・文学部	27	3	30	12	2	14		1	1	5	1	6						44	7	51		
	(1)		(1)	(1)		(1)												(1)		(1)		
教育発達科学研究科・教育学部	17	4	21	5	5	10												22	9	31		
法学研究科・法学部	31	5	36	11	2	13		2	2	1	1	2	2	2				43	11	54		
	(3)	(3)	(1)	(2)	(3)	(8)	(7)	(15)	(1)	(3)	(4)							(1)	(2)	(3)	(11)	
経済学研究科・経済学部	22		22	15	3	18		1	1	1	1	2						39	4	43		
	(1)		(1)							(1)	(3)	(1)						(1)	(3)	(4)	(3)	
文系事務部																						
理学研究科・理学部	39	2	41	30	1	31		5	1	6	39	5	44	1	3	4		114	12	126		
				(1)		(1)		(3)	(1)	(4)	(17)	(1)	(18)					(39)	(8)	(47)		
医学系研究科・医学部	76	13	89	56	14	70		16	2	18	41	23	64	1	1			190	52	242		
	(8)	(1)	(9)	(9)	(9)	(9)		(19)	(2)	(21)	(39)	(17)	(56)					(78)	(24)	(102)		
医学部附属病院	4		4	6	1	7		4	4	48	58	12	70					112	17	129		
								(6)	(1)	(7)	(76)	(21)	(97)					(82)	(22)	(104)		
工学研究科・工学部	113		113	81	3	84		18	1	19	93	5	98					305	9	314		
	(3)		(3)	(5)	(1)	(6)		(4)		(4)	(5)	(5)						(19)	(1)	(20)	(36)	
生命農学研究科・農学部	40	1	41	35	5	40		1	1	1	28	7	35					104	13	117		
											(1)	(1)						(7)	(2)	(9)	(8)	
国際開発研究科	12	4	16	8	6	14		1	1	2	3	1	4					24	12	36		
多元数理科学研究科	23		23	20	2	22				7	1	7		1	1			50	3	53		
										(1)	(1)	(2)						(1)	(1)	(2)		
国際言語文化研究科	23	2	25	7	13	20				2	2	2						32	15	47		
環境学研究科	45	1	46	40	3	43		2	1	3	15	4	19					102	9	111		
	(2)		(2)	(1)	(2)	(3)				(4)	(4)							(8)	(8)	(16)	(17)	
情報科学研究科・情報文化学部	34	1	35	22	2	24		1	1	12	1	13						69	4	73		
				(2)		(2)				(4)	(4)							(10)	(1)	(11)	(16)	
創薬科学研究科	6		6	3		3		1		1	5		5					15		15		
総合保健体育科学センター	9	1	10	6	1	7				1		1						16	2	18		
				(1)		(1)												(1)		(1)		
環境医学研究所	7		7	6		6				9	3	12						22	3	25		
太陽地球環境研究所	9		9	9	1	10				6		6						(3)	(1)	(4)	(3)	
										(2)		(2)						(3)	(2)	(5)	(5)	
エコトピア科学研究所	20	1	21	17	2	19				9		9						(3)	(2)	(5)	(2)	
	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		(1)	(1)	(2)	(2)	(2)						(2)	(2)	(6)	(2)	
研究所事務部																						
附属図書館																						
地球水循環研究センター	4		4	3		3				3		3						10		10		
										(1)		(1)						(3)	(2)	(5)	(4)	
情報基盤センター	4		4	4		4				3	1	4						11	1	12		
										(1)		(1)						(1)		(1)	(2)	
アイソトープ総合センター	1		1	1		1		2		2		2										
遺伝子実験施設	2		2	1		1				2		2						(1)		(1)		
留学生センター	3	2	5	3	4	7		1		1								7	6	13		
				(1)	(1)														(1)		(1)	
物質科学国際研究センター	3		3	2		2				9		9						14		14		
高等教育研究センター	1		1	2		2					1	1						3	1	4		
農学国際教育協力研究センター	2		2	1		1												3	1	4		
年代測定総合研究センター	1		1	1		1				1		1						3	1	4		
博物館	2		2	1		1				1		1						4	2	6		
										(1)		(1)						(1)		(1)	(1)	
発達心理精神科学教育研究センター	1	1	2	2	1	3				1	1							3	3	6		
				(1)		(1)				(1)	(1)							(2)	(2)	(1)	(3)	
法政国際教育協力研究センター	(1)		(1)	1		1												1		1		
生物機能開発利用研究センター	6		6	4		4				1		1						11	2	13		
										(1)		(1)						(6)	(5)	(11)	(7)	
シンクロtron光研究センター	1		1	1		1		(1)		(1)		(1)						3		3		
	(2)		(2)	(2)		(2)		(1)		(1)		(1)						(6)		(6)		
基礎理論研究センター	1		1	3		3				1	1	2						5	1	6		
				(1)		(1)				(6)		(6)						(7)		(7)		
現象解析研究センター	1		1	3		3				(4)		(4)						4		4		
																		(4)		(4)		
グリーンモビリティ連携研究センター	1		1	1		1		(2)		(2)		(1)	(1)	(2)				3		3		
	(2)		(2)	(1)		(1)		(2)		(2)		(1)	(1)	(2)				(1)	(1)	(5)	(3)	
減災連携研究センター	4		4	2		2												6		6		
	(1)		(1)															(2)	(1)	(3)	(3)	
細胞生理学研究センター	1		1	1		1				1		1						3		3		
				(1)		(1)				(2)		(2)						(3)	(3)	(6)	(1)	
学生相談総合センター																						
全学技術センター																						
社会貢献人材育成本部	(1)		(1)			(1)	(1)											(5)	(3)	(8)	(6)	
予防早期医療創成センター				(1)		(1)			</													

平成24年5月1日現在

区 分	専門職		附属学校教員		事務職員・技術職員		合 計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
本部 事務局									
総務部						43	17	60	
財務部						33	6	39	
研究協力部						13	5	18	
国際部						13	9	22	
施設管理部						33	5	38	
学務部						22	9	31	
運営支援組織 産学官連携推進本部							3	3	
							(11)	(1)	(12)
国際交流協力推進本部							1	1	
							(17)	(14)	(31)
情報連携統括本部						14	5	19	
環境安全衛生推進本部								6	
								(6)	
施設計画推進室							1	1	
							(1)		(1)
核燃料管理施設							1	1	
									(2)
評価企画室							(1)	(1)	
ハラスメント相談センター							(2)	(2)	
災害対策室							1	1	
男女共同参画室								2	
法務室	1		1				1	1	
広報室						(1)		(1)	
総合企画室						3	4	7	
研究推進室							1	1	
監査室						4	4	4	
教養教育院							6	1	7
							(5)	(1)	(6)
高等研究院							(19)	(3)	(22)
文学研究科・文学部							44	7	51
							(1)		(1)
教育発達科学研究科・教育学部			23	17	40		45	26	71
法学研究科・法学部							43	11	54
							(11)	(17)	(28)
経済学研究科・経済学部							39	4	43
							(3)		(3)
文系事務部						23	36	59	
理学研究科・理学部						19	27	46	
							(39)	(8)	(47)
医学系研究科・医学部						94	47	141	
							(3)	(6)	(9)
医学部附属病院						108	526	634	
						(86)	(509)	(595)	(168)
工学研究科・工学部						26	35	61	
							(36)	(2)	(38)
生命農学研究科・農学部						19	10	29	
							(8)	(2)	(10)
国際開発研究科							24	12	36
多元数理科学研究科							50	3	53
							(1)	(1)	(2)
国際言語文化研究科							32	15	47
環境学研究科						8	7	15	
							(11)	(6)	(17)
情報科学研究科・情報文化学部						11	6	17	
							(16)	(1)	(17)
創薬科学研究科						5	2	7	
							20	2	22
総合保健体育科学センター							5	5	10
							(1)		(1)
環境医学研究所							22	3	25
							(3)	(1)	(4)
太陽地球環境研究所							24	1	25
							(5)	(2)	(7)
エコトピア科学研究所							46	3	49
							(6)	(2)	(8)
研究所事務部						14	6	20	
附属図書館						10	17	27	
地球水循環研究センター							10	10	
							(4)	(2)	(6)
情報基盤センター							11	1	12
							(2)		(2)
アイントロップ総合センター							4	4	
遺伝子実験施設							5	5	
							(1)		(1)
留学生センター							7	6	13
							(1)		(1)
物質科学国際研究センター							14	14	
高等教育研究センター							3	1	4
農学国際教育協力研究センター							3	1	4
年代測定総合研究センター							3	1	4
博物館							4	2	6
							(1)		(1)
発達心理精神科学教育研究センター							3	3	6
							(1)	(3)	(4)
法政国際教育協力研究センター							1	2	3
							(1)		(1)
生物機能開発利用研究センター							11	2	13
							(7)	(5)	(12)
シンクロトロン光研究センター							3	3	
							(6)		(6)
基礎理論研究センター							5	1	6
							(7)		(7)
現象解析研究センター							4	4	
							(4)		(4)
グリーンモビリティ連携研究センター							3	3	
							(5)	(3)	(8)
減災連携研究センター							6	6	
							(3)	(1)	(4)
細胞生理学研究センター							3	3	
							(6)	(1)	(7)
学生相談総合センター									(1)
全学技術センター						138	25	163	
社会貢献人材育成本部								(6)	(4)
予防早期医療創成センター									(1)
素粒子宇宙起源研究機構								(2)	(2)
リサーチ・アドミニストレーション室								(4)	(5)
革新ナノバイオデバイス研究センター								(8)	(8)
合 計	1		1	23	17	40	653	809	1,462
							(90)	(515)	(605)
							(2,171)	(1,037)	(3,208)
							(618)	(651)	(1,169)

学部等学生数

平成24年5月1日現在

区 分	学部学生			科目等履修生			聴講生			研究生等			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部 [†]	219	371	590	5	5	10	5	5	10	11	31	42	240	412	652
教育学部 [†]	105	218	323	1		1	11	2	13	5	15	20	122	235	357
法学部 [†]	459	226	685		1	1		1	1	5	11	16	464	239	703
経済学部 [†]	628	307	935	1		1				8	9	17	637	316	953
情報文化学部 [†]	242	108	350							5	4	9	247	112	359
理学部	959	251	1,210	3		3	3		3	7	2	9	972	253	1,225
医学部* [†]	758	786	1,544							48	18	66	806	804	1,610
工学部 [†]	3,087	318	3,405	2		2				29	6	35	3,118	324	3,442
農学部	427	314	741	2		2	1		1	3	3	6	433	317	750
総合保健体育科学センター										3	4	7	3	4	7
環境医学研究所										1		1	1		1
地球水循環研究センター											1	1		1	1
留学生センター										26	20	46	26	20	46
合 計	6,884	2,899	9,783	14	6	20	20	8	28	151	124	275	7,069	3,037	10,106

注 *は第2年次編入学を行っている学部。

†は第3年次編入学を行っている学部。

留学生センターの研究生等は日本語研修生29名及び日本語・日本文化研修生17名を含む。

上記学生の他に愛知学長懇話会による単位互換履修生（特別聴講生）28（男子17、女子11）名が在学。

大学院学生数

平成24年5月1日現在

区 分	博士課程									医学博士課程			専門職学位課程			研究生等			合 計		
	前期課程			後期課程			小 計			男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計												
文学研究科 [†]	48	77	125	61	93	154	109	170	279							5	5	10	114	175	289
教育発達科学研究科 [†]	38	84	122	59	64	123	97	148	245							9	11	20	106	159	265
法学研究科 [†]	57	25	82	32	31	63	89	56	145				127	62	189	43	41	84	259	159	418
経済学研究科 [†]	47	39	86	27	18	45	74	57	131							6	1	7	80	58	138
理学研究科	311	83	394	144	39	183	455	122	577							5	3	8	460	125	585
医学系研究科 [†]	91	94	185	28	42	70	119	136	255	479	198	677				15	10	25	613	344	957
工学研究科 [†]	1,191	98	1,289	291	35	326	1,482	133	1,615							19	4	23	1,501	137	1,638
生命農学研究科 [†]	174	148	322	63	34	97	237	182	419							6	5	11	243	187	430
国際開発研究科 [†]	69	86	155	70	60	130	139	146	285							6	17	23	145	163	308
多元数理科学研究科 [†]	119	4	123	55	5	60	174	9	183							6		6	180	9	189
国際言語文化研究科 [†]	25	99	124	15	70	85	40	169	209							8	30	38	48	199	247
環境学研究科 [†]	211	108	319	118	66	184	329	174	503							7	10	17	336	184	520
情報科学研究科	252	29	281	70	18	88	322	47	369							28	3	31	350	50	400
人間情報学研究科		1	1					1	1											1	1
創薬科学研究科	19	11	30				19	11	30							2		2	21	11	32
合 計	2,652	986	3,638	1,033	575	1,608	3,685	1,561	5,246	479	198	677	127	62	189	165	140	305	4,456	1,961	6,417

注 †は社会人特別選抜を実施している研究科。

医学系研究科博士課程前期課程は修士課程を含む。

教育学部附属学校生徒数

平成24年5月1日現在

区 分	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	239
高等学校	120	9	356
合 計	200	15	595

単位互換制度に基づく交流学生数

平成23年度

本学大学院	協定締結校	交流学生数								
		派 遣				受 入				
		修 士		博 士		修 士		博 士		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	前期	後期
経済学研究科	名古屋市立大学大学院経済学研究科	1		1		1		2		
	名城大学大学院経営学研究科	1	12			1				
工学研究科	名古屋市立大学大学院薬学研究科					1				
	総合研究大学院大学物理科学研究科	3	3							
環境学研究科	名古屋工業大学大学院工学研究科					1	1			
	名古屋市立大学大学院芸術工学研究科	1	1			3				
	愛知県立芸術大学大学院美術研究科	1	2							
合 計		7	18	1	0	7	1	2	0	0

注 前期・後期は学期。通年は集中講義を含む。

学部入学状況

平成24年4月1日現在

学 部	募集人員	志願者数	入学者数		
			男 子	女 子	計
文学部	125	410 (33)	55 (1)	78 (5)	133 (6)
教育学部	65	184 (17)	27 (2)	48 (3)	75 (5)
法学部	150	449 (17)	113	40	153
経済学部	205	668 (71)	144 (2)	73 (1)	217 (3)
情報文化学部	75	311 (9)	54 (1)	23 (1)	77 (2)
理学部	270	892 (28)	216	65	281
医学部	307	1,040 (6)	140	183 (2)	323 (2)
工学部	740	2,373 (115)	737 (16)	72 (8)	809 (24)
農学部	170	547 (11)	113 (1)	66 (1)	179 (2)
合 計	2,107	6,874 (307)	1,599 (23)	648 (21)	2,247 (44)

注 () は外国人留学生を示し、内数。

大学院入学状況

平成24年4月1日現在

研究科	博士課程前期課程・修士課程					博士課程後期課程・医学博士課程				
	入学定員	志願者数	入学者数			入学定員	志願者数	入・進学者数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
文学研究科	60	128	25 (5)	37 (11)	62 (16)	30	37	7 (0)	23 (13)	30 (13)
教育発達科学研究科	54	127	20 (1)	39 (12)	59 (13)	31	49	14 (1)	16 (1)	30 (2)
法学研究科	35	56	22 (16)	5 (3)	27 (19)	17	13	2 (1)	6 (5)	8 (6)
	70	366	49	19	68					
経済学研究科	44	75	23 (6)	17 (12)	40 (18)	22	7	4 (1)	1	5 (1)
理学研究科	171	341	144	42	186	73	56	39 (3)	9 (1)	48 (4)
医学系研究科	78	124	50 (2)	41	91 (2)	178	202	145 (6)	48 (4)	193 (10)
工学研究科	495	868	595 (31)	43 (10)	638 (41)	145	77	61 (13)	10 (4)	71 (17)
生命農学研究科	139	242	82 (2)	71 (2)	153 (4)	45	29	16 (3)	11 (3)	27 (6)
国際開発研究科	64	114	24 (13)	35 (22)	59 (35)	32	32	15 (7)	7 (4)	22 (11)
多元数理科学研究科	47	123	53 (1)	3 (2)	56 (3)	30	21	12 (1)		12 (1)
国際言語文化研究科	48	104	12 (3)	37 (24)	49 (27)	24	24	3 (0)	16 (9)	19 (9)
環境学研究科	137	218	97 (16)	46 (9)	143 (25)	64	36	18 (6)	8 (5)	26 (11)
情報科学研究科	126	265	124 (6)	13 (4)	137 (10)	35	20	17 (4)	1 (1)	18 (5)
創薬科学研究科	27	41	19	11	30					
合 計	1,595	3,192	1,339 (102)	459 (111)	1,798 (213)	726	603	353 (46)	156 (50)	509 (96)

注 () は外国人留学生を示し、内数。

法学研究科の下段は専門職学位課程（法科大学院）。

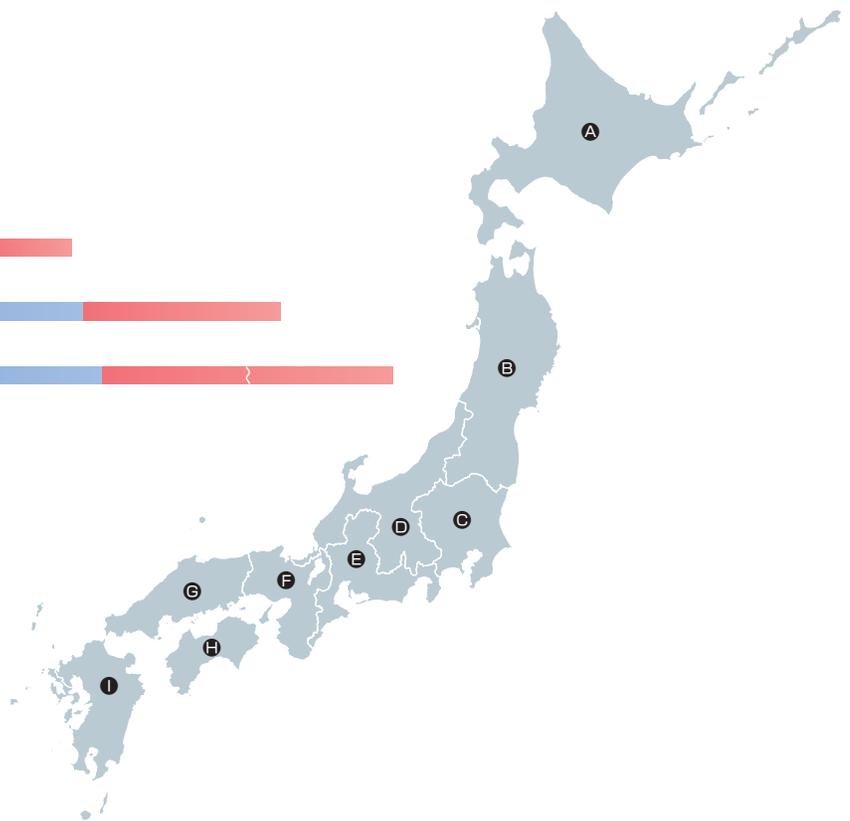
平成23年10月入学のM1・D1及びM1・D1に原級留置されている学生は除く。

出身高等学校所在都道府県別入学者状況（学部）

平成24年4月1日現在

都道府県	学部学生			
	男子	女子	計	
北海道	14 (0.88%)	2 (0.31%)	16 (0.71%)	
東北	青森県	1	1	2
	岩手県	1	1	2
	宮城県	3	1	4
	秋田県			
	山形県		1	1
	福島県	1		1
小計	6 (0.38%)	4 (0.62%)	10 (0.45%)	
関東	茨城県	12	3	15
	栃木県	5	1	6
	群馬県	9	2	11
	埼玉県	14	1	15
	千葉県	17	2	19
	東京都	25	10	35
	神奈川県	27	2	29
小計	109 (6.82%)	21 (3.24%)	130 (5.79%)	
北陸・甲信越	新潟県	8	2	10
	富山県	28	8	36
	石川県	31	11	42
	福井県	24	11	35
	山梨県	6	3	9
長野県	36	12	48	
小計	133 (8.32%)	47 (7.25%)	180 (8.01%)	
東海	岐阜県	159	83	242
	静岡県	82	33	115
	愛知県	758	340	1,098
	三重県	100	51	151
小計	1,099 (68.73%)	507 (78.24%)	1,606 (71.47%)	

都道府県	学部学生			
	男子	女子	計	
近畿	滋賀県	18	6	24
	京都府	12	4	16
	大阪府	25	3	28
	兵庫県	22	3	25
	奈良県	5	2	7
	和歌山県	5	2	7
小計	87 (5.44%)	20 (3.09%)	107 (4.76%)	
中国	鳥取県	3	3	6
	島根県	4	3	7
	岡山県	15	2	17
	広島県	13		13
山口県	6	1	7	
小計	41 (2.56%)	9 (1.39%)	50 (2.23%)	
四国	徳島県	12	2	14
	香川県	12		12
	愛媛県	12	3	15
	高知県	4	1	5
小計	40 (2.50%)	6 (0.93%)	46 (2.05%)	
九州・沖縄	福岡県	11	1	12
	佐賀県	6		6
	長崎県	6	1	7
	熊本県	3	1	4
	大分県	2	2	4
	宮崎県	6	3	9
	鹿児島県	4		4
沖縄県	6		6	
小計	44 (2.75%)	8 (1.23%)	52 (2.31%)	
その他	高卒認定	2		2
	高専			
	外国	24	24	48
小計	26 (1.63%)	24 (3.70%)	50 (2.23%)	
合計	1,599	648	2,247	



学部入学者選抜の概要

平成25年度入学者選抜方式・実施期日

本学では、一般入試及び推薦入試等により学生を募集します。
 一般入試は、分離・分割方式（前期日程・後期日程）により、下記の通り実施します。

方式	分離・分割方式	
日程	前期日程	後期日程
試験実施学部等	全学部	医学部医学科
試験実施日	平成25年2月25日(月)・26日(火)・27日(水) ※27日(水)は医学部医学科のみ	平成25年3月12日(火)

募集人員

区分	一般入試		推薦入試	帰国子女入試	社会人入試	合計
	前期日程	後期日程				
文学部	110		15			125
教育学部	55		10			65
法学部	105		45			150
経済学部	165		40			205
情報文化学部	55		16		4	75
理学部	210		60			270
医学部	216	5	86			307
工学部	666		74			740
農学部	136		34			170
合計	1,718	5	380		4	2,107

入学者選抜方法

入学者の選抜は、主に大学入試センター試験、個別学力検査及び調査書等により総合的に行います。
 詳細については、下記アドレスより「入学者選抜要項」または「学生募集要項」を参照願います。
<http://www.nagoya-u.ac.jp/admission/guide/pamphlet/>

大学院入学者選抜の概要

区分	課程	出願時期	筆記・口述試験時期	試験方法		社会人特別選抜の有無	外国人特別選抜の有無
				筆記	論文又は口述		
文学研究科	博士前期	8月中旬	9月下旬	○	○	○	○
	博士前期	1月上旬	2月中旬	○	○	○	○
	博士後期	1月上旬	2月中旬	—	○	○	○
教育発達科学研究科	博士前期	8月下旬	9月下旬	○	○	○	—
	博士前期 (教育科学専攻のみ)	11月下旬～12月初旬	1月中旬	○	○	○	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	○	○	○	—
法学研究科	博士前期	8月下旬～9月上旬	9月中旬、10月上旬	○	○	—	—
	博士前期 (外国人留学生…国際法政コースのみ)	9月上旬	10月上旬	—	○	—	○
	博士前期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○ (国際法政コースは筆記試験なし)	○	—	○
	博士前期 (10月入学) (国費外国人留学生…国際法政コースのみ)	1月上旬	2月中旬	—	○	—	○
	博士前期 (10月入学) (国際法政コースリーディング大学院)	7月上旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士後期	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○	○	—	—
	博士後期 (職業人特別選抜)	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○	○	○	—
	博士後期 (法科大学院修了者特別選抜)	1月上旬	1月下旬、2月上旬	—	○	—	—
	博士後期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月上旬	○ (国際法政コースは筆記試験なし)	○	—	○
	博士後期 (10月入学) (国費外国人留学生…国際法政コースのみ)	1月上旬	2月中旬	—	○	—	○
経済学研究科	専門職	10月中旬	11月中旬	○	—	—	—
	博士前期	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (社会人)	8月中旬	9月上旬、9月下旬	○	○	○	—
	博士前期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
	博士前期 (二次)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士前期 (社会人二次)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	○	—
	博士後期 (高度専門人)	11月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士後期	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	—
	博士後期 (外国人留学生)	1月上旬	1月下旬、2月中旬	○	○	—	○
理学研究科	博士前期 (素粒子・物質物理系) (自己推薦)	6月下旬	7月中旬	—	○	△	—
	博士前期 (素粒子・物質物理系)	8月初旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (物質・化学系A)	6月下旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士前期 (物質・化学系B)	6月下旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期 (生命理学A)	6月下旬	7月下旬	—	○	—	—
	博士前期 (生命理学B)	6月下旬	8月下旬	—	○	—	—
	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	○	○	—	—
医学系研究科	医学博士 第1回	7月上旬	8月中旬	○	—	—	—
	医学博士 第2回	12月下旬	1月中旬	○	—	—	—
	修士 (医学系専攻)	7月下旬	8月下旬	○	○	—	—
	博士前期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
工学研究科	博士前期	6月中旬※ 7月中旬	8月下旬	○ (※は一部免除あり)	○	—	—
	博士前期 (外国人留学生)	10月下旬	11月下旬	○	○	—	○ (特別選抜のみ)
	博士後期	7月中旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士後期 (10月入学)	7月中旬 (入学年度)	8月下旬 (入学年度)	○	○	○	—
	博士後期 (外国人留学生)	10月下旬	11月下旬	○	○	—	○ (特別選抜のみ)
生命農学研究科	博士後期 (補欠募集)	1月中旬	2月中旬に専攻毎に実施	○	○	○	—
	博士前期	7月中旬 (外国人留学生特別 1月上旬)	8月下旬 (外国人留学生特別 2月中旬)	○	○	—	○ (留学生に限る)
	博士後期	1月上旬	2月中旬	○ (免除される場合あり)	○	○	—
国際開発研究科	博士後期 (10月入学)	7月中旬	8月下旬	○ (免除される場合あり)	○	○	—
	博士前期	8月中旬	9月中旬	○ (一部免除される場合あり)	○	—	—
	博士後期	1月上旬	2月上旬	△	○	△	—
多元数理科学研究科	博士後期 (10月入学)	6月下旬 (入学年度)	7月下旬 (入学年度)	—	○	△	—
	博士前期 (昼夜開講コース)	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	—	○	—
	博士前期 (1次募集)	6月下旬～7月中旬	7月下旬	○	—	—	英語で対応可
	博士前期 (2次募集)	1月初旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	○	—	—	英語で対応可
	博士後期 (10月入学)	6月下旬～7月上旬	7月中旬	—	○	—	英語で対応可
	博士後期 (夏期募集)	6月下旬～7月中旬	8月初旬	○	○	—	英語で対応可
	博士後期 (冬期募集)	1月初旬～1月中旬	2月上旬～2月中旬	—	○	—	英語で対応可
国際言語文化研究科	博士前期	8月中旬～8月下旬	9月中旬	○	○	○	—
	博士前期 (Ⅱ期募集) (国際多元文化専攻)	1月上旬～1月中旬	2月中旬	○	○	○	—
環境学研究科	博士後期	1月上旬～1月中旬	2月中旬	△	○	○	—
	博士前期Ⅰ期	7月中旬～7月下旬	8月上旬～8月下旬	○	○	△	○
	博士前期Ⅱ期	1月中旬	2月上旬～2月中旬	○ (一部コースのみ)	○ (一部コースのみ)	△	△
	博士前期 (秋入学)	7月中旬～7月下旬 (入学年度)	8月上旬～8月下旬 (入学年度)	○	○	○	○
	博士前期 (秋入学)	前年度1月中旬	前年度2月上旬～2月中旬	○ (一部コースのみ)	○ (一部コースのみ)	△	○
	博士後期Ⅰ期	7月中旬～7月下旬	8月上旬～8月下旬	○	○	○	○
情報科学研究科	博士後期Ⅱ期	1月中旬	2月上旬～2月中旬	○ (一部コースのみ)	○ (一部コースのみ)	△	△
	博士後期 (秋入学)	7月中旬～7月下旬 (入学年度)	8月上旬～8月下旬 (入学年度)	○	○	○	○
	博士前期	6月上旬、7月上旬	7月上旬 (口述)、 8月上旬 (筆記・口頭)	○	○	—	—
	博士前期 (2次募集)	1月中旬	2月上旬	○	○	—	—
創薬科学研究科	博士後期	1月中旬	2月上旬	—	○	—	—
	博士後期 (10月入学)	7月上旬	8月上旬	—	○	—	—
創薬科学研究科	修士	7月中旬	8月中旬	○	○	—	—

注 「△」は専攻により実施することがあることを示す。
 課程において入学月が記載されていないものは4月入学を示す。
 「英語で対応可」は留学生向けの特別選抜ではないが、留学生には試験問題や面接を英語で対応可能であることを示す。

学部卒業者数

区 分	平成23年度			累 計	旧 制
	男 子	女 子	計		
文学部	53 (1)	95 (2)	148 (3)	7,350	185
教育学部	19	65 (4)	84 (4)	3,483	
法学部	102 (3)	64	166 (3)	8,887	228
経済学部	131 (3)	91 (1)	222 (4)	11,694	310
情報文化学部	46	31	77	1,389	
理学部	208 (1)	59	267 (1)	11,350	349
医学部 (医学科)	84	22	106	5,561	1,437
医学部 (保健学科)	55	158	213	2,390	
工学部	727 (16)	67 (7)	794 (23)	34,277	1,643
農学部	94 (1)	92	186 (1)	8,047	
合 計	1,519 (25)	744 (14)	2,263 (39)	94,428	4,152

注 () は外国人留学生を示し、内数。

旧制卒業者は名古屋帝国大学創設 (昭和14年) 以降の累計。

学位授与者数

区 分	修 士				博 士								
	平成23年度			累 計	課 程				累 計	論 文			累 計
	男 子	女 子	計		平成23年度			平成23年度					
	男 子	女 子	計	男 子	女 子	計	男 子	女 子	計				
文学研究科	23 (0)	35 (16)	58 (16)	1,940	9	6	15 (7)	308	2	1	3 (1)	145	
教育発達科学研究科	10 (1)	32 (7)	42 (8)	1,167	5	10 (2)	15 (2) (10)	159	1	1	2 (2)	120	
法学研究科	18 (14)	14 (12)	32 (26)	1,007	4 (3)	3 (3)	7 (6)	69				51	
経済学研究科	29 (3)	27 (23)	56 (26)	968	7 (1)	4 (2)	11 (3) (2)	213	1	1	2 (1)	91	
理学研究科	139 (3)	41 (3)	180 (6)	5,488	33 (7)	8 (3)	41 (10) (4)	1,537	3	3	6 (2)	821	
医学系研究科	40 (5)	42 (4)	82 (9)	822	103 (5)	45 (8)	148 (13) (71)	2,838	21	1	22 (2)	3,363	
工学研究科	563 (30)	51 (16)	614 (46)	20,114	87 (29)	9 (3)	96 (32) (10)	2,569	7		7	1,738	
生命農学研究科	99 (2)	76 (5)	175 (7)	4,109	19 (4)	7 (4)	26 (8) (5)	1,086		4	4	522	
国際開発研究科	26 (14)	33 (21)	59 (35)	1,263	9 (8)	5 (2)	14 (10) (5)	262	1	1	2	19	
多元数理科学研究科	48 (0)	2 (0)	50 (0)	585	6		6 (1)	58	1		1	9	
国際言語文化研究科	8 (1)	31 (15)	39 (16)	632	3 (1)	9 (4)	12 (5) (7)	113				21	
環境学研究科	116 (16)	38 (12)	154 (28)	1,358	18 (6)	6 (1)	24 (7) (6)	259	3	1	4 (1)	53	
情報科学研究科	111 (11)	6 (1)	117 (12)	988	32 (8)	4 (2)	36 (10) (11)	129		1	1 (1)	9	
人間情報学研究科				782				147		1	1 (1)	25	
合 計	1,230 (100)	428 (135)	1,658 (235)	41,223	335 (72)	116 (34)	451 (106) (139)	9,747	40	15	55 (11)	6,987	

区 分	博 士				旧 制				
	合 計			累 計		専 門 職 位 課 程			
	平成23年度					平成23年度			
男 子	女 子	計	累 計	男 子	女 子	計	累 計		
文学研究科	11	7	18 (8)	453					6
教育発達科学研究科	6	11 (2)	17 (2) (12)	279					
法学研究科	4 (3)	3 (3)	7 (6)	120	42	42	84	499	9
経済学研究科	8 (1)	5 (2)	13 (3) (3)	304					12
理学研究科	36 (7)	11 (3)	47 (10) (6)	2,358					223
医学系研究科	124 (5)	46 (8)	170 (13) (73)	6,201					3,615
工学研究科	94 (29)	9 (3)	103 (32) (10)	4,307					211
生命農学研究科	19 (4)	11 (4)	30 (8) (5)	1,608					
国際開発研究科	10 (8)	6 (2)	16 (10) (5)	281					
多元数理科学研究科	7		7 (1)	67					
国際言語文化研究科	3 (1)	9 (4)	12 (5) (7)	134					
環境学研究科	21 (6)	7 (1)	28 (7) (7)	312					
情報科学研究科	32 (8)	5 (2)	37 (10) (12)	138					
人間情報学研究科		1	1 (1)	172					
合 計	375 (72)	131 (34)	506 (106) (150)	16,734	42	42	84	499	4,076

注 () は外国人留学生を示し、内数。なお、博士については、大学院博士課程後期課程在籍時に外国人留学生であった者を計上。

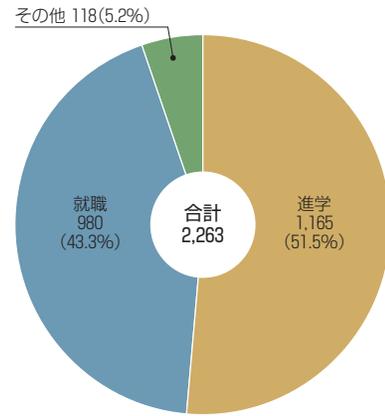
() は博士課程後期課程を満期退学後に学位を取得した者を示し、内数。

旧制学位は名古屋医科大学設置 (昭和6年) 以降の累計。

学部卒業後の状況

平成24年5月1日現在

区 分	進学（大学院）			就 職			その他			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学部	11	9	20	29	80	109	13	6	19	53	95	148
教育学部	9	20	29	7	41	48	3	4	7	19	65	84
法学部	21	4	25	71	54	125	10	6	16	102	64	166
経済学部	4	2	6	122	84	206	5	5	10	131	91	222
情報文化学部	24	3	27	19	26	45	3	2	5	46	31	77
理学部	163	40	203	36	14	50	9	5	14	208	59	267
医学部（医学科）	1		1	77	20	97	6	2	8	84	22	106
医学部（保健学科）	22	22	44	32	132	164	1	4	5	55	158	213
工学部	619	53	672	79	13	92	29	1	30	727	67	794
農学部	76	62	138	17	27	44	1	3	4	94	92	186
合 計	950	215	1,165	489	491	980	80	38	118	1,519	744	2,263



就職者の産業別就職状況

平成24年5月1日現在

区 分	文学部			教育学部			法学部			経済学部			情報文化学部			理学部		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農業・林業																		
鉱業								1	1									
建設業	2	2	4	1	1	2	1	1	2	1	3					1	1	
製造業	8	8	16	4	6	10	19	14	33	37	27	64		6	6	4	2	6
電気・ガス・熱供給・水道業							4	1	5	3	2	5						
情報通信業		10	10		3	3	6	2	8	11	5	16	10	4	14	3	1	4
運輸業・郵便業	1	1	2		1	1				5		5		2	2			
卸売・小売業		7	7	1	2	3	2	1	3	7	3	10	1	3	4	1		1
金融・保険業		13	13	1	5	6	11	10	21	30	24	54	3	5	8	6	1	7
不動産業							1	1	2	1	1	2						
学術研究・専門技術サービス業							2	3	5	10	3	13						
宿泊業・飲食サービス業		1	1		1	1												
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	3		1	1					1	1						
教育・学習支援業	5	14	19		7	7				3	2	5	1	2	3	18	4	22
医療・福祉		3	3		1	1	2	1	3							1		1
複合サービス事業	1		1		1	1										1		1
サービス業		2	2		1	1												
公務	8	15	23	1	9	10	22	20	42	12	15	27	2	4	6	3	3	6
その他	2	3	5		2	2	1		1	1		1	2		2		1	1
合 計	29	80	109	7	41	48	71	54	125	122	84	206	19	26	45	36	14	50

区 分	医学部（医学科）			医学部（保健学科）			工学部			農学部			合 計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
農業・林業							1		1				1		1
鉱業														1	1
建設業							1	1	2				6	6	12
製造業					1	1	47	4	51	3	7	10	122	75	197
電気・ガス・熱供給・水道業					1	1	5		5				12	4	16
情報通信業							8		8	2	1	3	40	26	66
運輸業・郵便業					3	3		1	1		1	1	7	8	15
卸売・小売業							2	1	3	3	3	6	17	20	37
金融・保険業							4		4	1	6	7	56	64	120
不動産業							2		2				4	2	6
学術研究・専門技術サービス業										2	1	3	14	7	21
宿泊業・飲食サービス業														2	2
生活関連サービス業・娯楽業													2	3	5
教育・学習支援業							1		1	2	3	5	30	32	62
医療・福祉	77	20	97	29	104	133							109	129	238
複合サービス事業										1		1	2	2	4
サービス業							1		1				1	3	4
公務				2	23	25	4	3	7	3	5	8	57	97	154
その他				1		1	2	4	6				9	10	19
合 計	77	20	97	32	132	164	79	13	92	17	27	44	489	491	980

大学院博士課程前期課程・修士課程修了後の状況

平成24年5月1日現在

区 分	修了者			進学者			教 員						教員以外の専門的・技術的職業			その他の職業			その他		
							大 学			大学以外											
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
文学研究科	23	35	58	4	15	19				4	1	5				13	17	30	2	2	4
教育発達科学研究科	10	32	42	3	10	13				4	3	7		7	7	1	9	10	2	3	5
法学研究科	18	14	32	5	4	9										12	9	21	1	1	2
経済学研究科	29	27	56	1	2	3	1		1	2		2	6	1	7	17	20	37	2	4	6
理学研究科	139	41	180	38	9	47				2	3	5	78	22	100	13	6	19	8	1	9
医学系研究科	40	42	82	6	6	12	1	3	4		1	1	21	21	42	12	9	21		2	2
工学研究科	563	51	614	33	7	40					1	1	494	32	526	26	7	33	10	4	14
生命農学研究科	99	76	175	11	9	20				1	1	2	57	45	102	24	15	39	6	6	12
国際開発研究科	26	33	59	6	4	10							1	3	4	16	17	33	3	9	12
多元数理科学研究科	48	2	50	7		7				12		12	15	2	17	8		8	6	6	6
国際言語文化研究科	8	31	39	1	8	9		1	1			3	3			4	12	16	3	7	10
環境学研究科	116	38	154	9	5	14				1	1	2	58	12	70	39	14	53	9	6	15
情報科学研究科	111	6	117	9		9				2		2	94	4	98	3	2	5	3		3
合 計	1,230	428	1,658	133	79	212	2	4	6	28	14	42	824	149	973	188	137	325	55	45	100

大学院博士課程後期課程・医学博士課程修了後の状況

平成24年5月1日現在

区 分	修了者・単位等認定による退学者			教 員						教員以外の専門的・技術的職業			その他の職業			特別研究員等に採用			大学院研究生等		
				大 学			大学以外														
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
文学研究科	14	12	26					1	1				4	7	11	3		3	6	3	9
教育発達科学研究科	13	17	30	2	3	5	5	5	10		1	1	2	3	5	1		1	3	3	6
法学研究科	6	6	12		1	1													2	1	3
経済学研究科	13	5	18	1	1	2							4		4	2	1	3			
理学研究科	38	9	47	1		1				18	2	20				11	6	17			
医学系研究科	122	44	166	9	7	16				105	29	134				2		2			
工学研究科	94	13	107	13	1	14	2		2	61	5	66				1	2	3	1		1
生命農学研究科	28	5	33	1		1				12		12				9	3	12	1		1
国際開発研究科	9	7	16		1	1				2		2	3	1	4				1		1
多元数理科学研究科	8		8	4		4	1		1	2		2	1		1						
国際言語文化研究科	6	19	25	1	7	8	1	1	2				2	1	3	1	3	4		1	1
環境学研究科	31	13	44	6	1	7	1		1	4	2	6	8	2	10	4	4	8			
情報科学研究科	31	4	35	6		6				12	1	13	4	2	6	4		4	1	1	2
合 計	413	154	567	44	22	66	10	7	17	216	40	256	28	16	44	38	19	57	15	9	24

区 分	外国へ研究留学			帰国した留学生			その他		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
文学研究科				1		1		1	1
教育発達科学研究科					1	1		1	1
法学研究科	2		2	2	3	5		1	1
経済学研究科				2	2	4	4	1	5
理学研究科				1		1	7	1	8
医学系研究科	4	1	5		3	3	2	4	6
工学研究科				5	4	9	11	1	12
生命農学研究科				5	2	7			
国際開発研究科				3	4	7		1	1
多元数理科学研究科									
国際言語文化研究科		1	1		2	2	1	3	4
環境学研究科				7	1	8	1	3	4
情報科学研究科				2		2	2		2
合 計	6	2	8	28	22	50	28	17	45

ノーベル化学賞受賞者

2001(平成13)年

氏名	受賞対象研究	備考
野依 良治	キラル触媒による不斉水素化反応の研究	大学院理学研究科教授 (受賞時)

2008(平成20)年

氏名	受賞対象研究	備考
下村 脩	緑色蛍光たんぱく質GFPの発見と開発	理学博士 (名古屋大学)、元理学部助教授

ノーベル物理学賞受賞者

2008(平成20)年

氏名	受賞対象研究	備考
小林 誠	クォークが自然界に少なくとも三代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士 (名古屋大学)
益川 敏英	クォークが自然界に少なくとも三代以上ある事を予言する、対称性の破れの起源の発見	理学博士 (名古屋大学)、元理学部助手

文化勲章受章者

所属 (在籍時)	氏名	専門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精蔵	血液学・航空医学	昭和29年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和59年11月
大学院理学研究科	野依 良治	反応有機化学	平成12年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成19年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成20年11月
大学院理学研究科	小林 誠	素粒子物理学	平成20年11月
理学部	下村 脩	海洋生物学	平成20年11月
理学部	益川 敏英	素粒子物理学	平成20年11月
大学院理学研究科	飯島 澄男	材料科学	平成21年11月
工学部	赤崎 勇	半導体電子工学	平成23年11月

文化功労者

所属 (在籍時)	氏名	専門	決定年月
医学部・総長	勝沼 精蔵	血液学・航空医学	昭和29年11月
工学部・総長	澁澤 元治	電気工学	昭和30年11月
理学部	柴田 雄次	無機化学	昭和37年11月
医学部	久野 寧	生理学	昭和38年11月
医学部	高橋 信次	放射線医学	昭和54年11月
理学部	平田 義正	天然物化学	平成 2年11月
理学部	森 重文	数学	平成 2年11月
大学院理学研究科	野依 良治	有機化学	平成10年11月
理学部	中西 香爾	有機化学	平成11年11月
農学部	岸 義人	天然物有機化学	平成13年11月
大学院理学研究科	小林 誠	素粒子物理学	平成13年11月
理学部	益川 敏英	素粒子物理学	平成13年11月
経済学部	塩野谷祐一	経済哲学	平成14年11月
理学部	伊藤 清	数学	平成15年11月
大学院工学研究科	赤崎 勇	半導体電子工学	平成16年11月
大学院理学研究科	竹市 雅俊	発生生物学	平成16年11月
理学部	下村 脩	海洋生物学	平成20年11月
遺伝子実験施設	杉浦 昌弘	植物分子生物学・植物ゲノム科学	平成21年11月
理学部	田中 靖郎	X線天文学・学術振興	平成22年11月

日本学士院賞受賞者

恩賜賞

受賞年	氏名	所属(在籍時)	受賞対象研究
昭和2年 第17回	柴田 雄次	理学部	金属錯塩の分光化学的研究
昭和16年 第31回	久野 寧	医学部	人体発汗の研究
昭和25年 第40回	坂田 昌一	理学部	二中間子理論
昭和26年 第41回	外山 修之	工学部	油脂殊に海産動物油に関する研究
昭和31年 第46回	志方 益三	農学部	ポーラログラフイーの研究
昭和35年 第50回	山崎 一雄	理学部	醍醐寺五重塔の壁画
昭和42年 第57回	吉田 耕作	理学部	近代解析の研究
昭和45年 第60回	中村 榮孝	文学部	日鮮関係史の研究
昭和52年 第67回	高橋 信次	医学部	X線による生体病理解剖の研究
昭和53年 第68回	伊藤 清	理学部	確率微分方程式の研究
平成2年 第80回	中西 香爾	理学部	機能性天然有機化合物の構造および生体内機能発現に関する研究
平成11年 第89回	岸 義人	農学部	海洋天然化合物の有機化学的研究

注 恩賜賞は日本学士院賞を受賞した研究のうち特に優れたものに重ねて授与される。

日本学士院賞

受賞年	氏名	所属(在籍時)	受賞対象研究
大正15年 第16回	勝沼 精藏	医学部・総長	オキシダーゼの組織学的研究
昭和2年 第23回 [†]	小口 忠太	医学部	小口氏病の研究
昭和25年 第40回	名倉 重雄	医学部	所謂骨端炎の研究
昭和29年 第44回	中山 正	理学部	環論及び表現論に関する研究
昭和29年 第44回	小野 勝次	理学部	継電器式電気統計計算機の研究
昭和32年 第47回	野田 稻吉	工学部	合成雲母に関する研究
昭和33年 第48回	松村 博司	文学部	栄花物語の研究
昭和33年 第48回	菅原 健	理学部	水による物質移動循環機構の地球化学的研究
昭和38年 第53回	関口春次郎	工学部	鋼の溶接棒ならびに炭酸ガス酸素アーク溶接法に関する研究
昭和41年 第56回	鷯高 重三	農学部	醗酵によるアミノ酸類の生成に関する研究
昭和43年 第58回	宮川 正澄	医学部	無菌動物の研究
昭和51年 第66回	山本 時男	理学部	魚類の性分化の遺伝学的・発生生理学的研究
昭和52年 第67回	平田 義正	理学部	微量天然有機物質の研究
昭和52年 第67回	香川 毓美	工学部	高分子電解質の研究(共同研究)
昭和52年 第67回	永澤 満	工学部	高分子電解質の研究(共同研究)
昭和55年 第70回	阿閉 吉男	文学部	ジンメル社会学の方法
昭和57年 第72回	八木 國夫	医学部	フラビン酵素に関する研究
平成2年 第80回	森 重文	理学部	代数多様体の分類理論の研究
平成3年 第81回	塩野谷祐一	経済学部	価値理念の構造—効用対権利—
平成3年 第81回	早川 幸男	理学部・学長	宇宙放射線の研究
平成4年 第82回	大澤 省三	理学部	例外的遺伝暗号の発見とその進化学的意義の解明
平成4年 第82回	石崎 宏矩	理学部	カイコ脳神経ペプチドに関する化学的・分子生物学的研究(共同研究)
平成6年 第84回	井村 徹	工学部	金属塑性変形の超高電圧電子顕微鏡その場観察による研究(共同研究)
平成7年 第85回	野依 良治	理学部	不斉合成反応に関する研究
平成8年 第86回	竹市 雅俊	大学院理学研究科	動物細胞の接着因子カドヘリンの発見とその接着機構に関する研究
平成9年 第87回	山寺 秀雄	理学部	金属錯体の分光学における山寺則の創始と配位構造の研究
平成14年 第92回	佐藤 彰一	大学院文学研究科	修道院と農民—会計文書から見た中世形成期ロワール地方—
平成19年 第97回	山本 尚	大学院工学研究科	有機典型元素化合物の高配位能を活用した化学反応性と物性の開拓(共同研究)
平成20年 第98回	永井 美之	医学部	パラミクソウイルス病原性の分子基盤の解明と新規発現ベクターの創出
平成20年 第98回	藤吉 好則	理学部	極低温電子顕微鏡の開発による膜タンパク質の構造決定
平成21年 第99回	安藤 隆穂	大学院経済学研究科	フランス自由主義の成立—公共圏の思想史
平成24年 第102回	中西 聡	大学院経済学研究科	海の富豪の資本主義—北前船と日本の産業化

注 †は東宮御成婚記念賞受賞。

国公立大学を通じた大学教育改革の支援

博士課程教育リーディングプログラム

類型・テーマ	プログラム名	取扱担当部局	採択年度
複合領域型（環境）	グリーン自然科学国際教育研究プログラム	理学研究科 工学研究科 生命農学研究科	平成23年度
オンリーワン型	法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	法学研究科	平成23年度

グローバルCOEプログラム

分野	プログラム名	拠点リーダー	所属・職名	実施期間
医学系	機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点	祖父江 元	大学院医学系研究科・教授	平成20年度～平成24年度
数学、物理学、地球科学	宇宙基礎原理の探求 —素粒子から太陽系、宇宙に至る包括的理解—	杉山 直	大学院理学研究科・教授	平成20年度～平成24年度
機械、土木、建築、 その他工学	マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点	福田 敏男	大学院工学研究科・教授	平成20年度～平成24年度
学際、複合、新領域	地球学から基礎・臨床環境学への展開	安成 哲三	地球水循環研究センター・ 特任教授	平成21年度～平成25年度

大学教育のグローバル化のための体制整備

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）

事業名称	取扱担当部局	実施期間
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）*	全学	平成21年度～平成25年度

注 *は旧国際化拠点整備事業

大学の世界展開力強化事業

類型	事業名称	取扱担当部局	実施期間
タイプA （キャンパス・アジア中核拠点形成支援）	東アジア「ユス・コムネ」(共通法) 形成にむけた法的・ 政治的認識共同体の人材育成	大学院法学研究科・法学部 及び 法政国際教育協力研究センター	平成23年度～平成27年度
タイプA （キャンパス・アジア中核拠点形成支援）	持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働 教育拠点の形成	大学院理学研究科 及び 大学院工学研究科	平成23年度～平成27年度
タイプB （米国大学等との協働教育の創成支援）	修士課程国際共同大学院の創成を目指す先駆的日米協働 教育プログラム	大学院工学研究科 及び エコトピア科学研究所	平成23年度～平成27年度

高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成	大学院医学系研究科	平成24年度

大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
東海若手医師キャリア支援プログラム	医学部附属病院	平成20年度

大学病院人材養成機能強化事業（看護師の人材養成システムの確立）

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
Saving lifeナース育成プラン	医学部附属病院	平成22年度

大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用

採択取組名称等	取組担当部局	採択年度
名古屋大学病院業務改善推進事業	医学部附属病院	平成24年度

大型の競争的研究資金

事業規模1億円以上のプログラム

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究期間
地域産学官連携科学技術振興事業	文部科学省	国際的な産学官連携活動の推進	産学官連携推進本部	平成20年度～平成24年度
ポストドクター・キャリア開発事業 (イノベーション創出若手研究者人材養成)	文部科学省	社会貢献若手人材育成プログラム	社会貢献人材育成本部	平成20年度～平成24年度
戦略的環境リーダー育成拠点形成	文部科学省	名古屋大学国際環境人材育成拠点形成	大学院環境学研究所	平成20年度～平成24年度
女性研究者養成システム改革加速事業	文部科学省	名古屋大学方式 女性研究者採用加速・育成プログラム	男女共同参画室	平成22年度～平成26年度
研究支援体制整備事業	文部科学省	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備 (リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)	リサーチ・アドミニストレーション室 (URA室)、研究推進室、産学官連携推進本部	平成23年度～平成25年度
科学技術人材育成費補助事業	文部科学省	テニユアトラック普及・定着事業	高等研究院、大学院理学研究科、大学院医学系研究科	平成23年度～平成27年度
東海広域知的クラスター創成事業	文部科学省	先進プラズマナノ基盤技術の開発、表面機能化による先進ナノ部材の開発、高効率光・パワーデバイス部材の開発、界面制御ナノコンポジット部材の開発、先進プラズマナノ科学研究拠点形成プログラム (広域化プログラム)	大学院工学研究科、エコトピア科学研究所	平成20年度～平成24年度
知の拠点「重点研究プロジェクト事業」	愛知県、公益財団法人 科学技術交流財団	低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト、食の安心・安全技術開発プロジェクト、超早期診断技術開発プロジェクト	産学官連携推進本部、情報連携統括本部、大学院理学研究科、大学院医学系研究科、大学院工学研究科、大学院生命農学研究所、大学院情報科学研究所、環境医学研究所、エコトピア科学研究所	平成22年度～平成27年度
地域産学官連携科学技術振興事業 (イノベーションシステム整備事業)	文部科学省	地域イノベーション戦略支援プログラム (国際競争力強化地域)「愛知県「知の拠点」ナノテクイノベーション戦略推進地域」	シンクロトロン光研究センター、エコトピア科学研究所	平成23年度～平成27年度

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	独立行政法人 日本学術振興会	基礎理学研究における国際的リーダー養成プログラム	大学院理学研究科	篠原 久典	教授	平成21年度～平成24年度
		南半球における開拓的な宇宙・地球大気観測の展開と理論研究との連携	大学院理学研究科	大塚修一郎	教授	平成21年度～平成24年度
		神経・がん研究を中心とした若手研究者の包括的育成	大学院医学系研究科	祖父江 元	教授	平成21年度～平成24年度
		高機能・新機能を備えた物質・プロセス・システムの創製	大学院工学研究科	堀 勝	教授	平成21年度～平成24年度
頭脳循環を加速する若手研究者 戦略的海外派遣プログラム	独立行政法人 日本学術振興会	基礎環境学を担う若手人材育成プログラム	大学院環境学研究所	山口 靖	教授	平成21年度～平成24年度
		国際共同研究による高度情報人の育成	大学院情報科学研究所	大西 昇	教授	平成21年度～平成24年度
		法整備支援研究の世界的結節点をめざして～理論的基盤構築のための国際共同研究～	大学院法学研究科	定形 衛	教授	平成22年度～平成24年度
		脳回路網の形成と機能発現の統合的研究の展開	大学院理学研究科	小田 洋一	教授	平成22年度～平成24年度
		NANTEN2による超広域分子雲観測と4基の天文観測衛星との連携研究	大学院理学研究科	福井 康雄	教授	平成22年度～平成24年度
		造血細胞移植を国際的にリードする医学研究者の育成	大学院医学系研究科	直江 知樹	教授	平成22年度～平成24年度
若手研究者インターナショナル・ トレーニング・プログラム	独立行政法人 日本学術振興会	グリーンビークル材料国際研究プログラム	大学院工学研究科	金武 直幸	教授	平成22年度～平成24年度
		グローバル経済における企業と市場のダイナミズム：包括的理解に向けて	大学院経済学研究科	多和田 眞	教授	平成23年度～平成25年度
		革新的分子触媒と新規機能性物質の創製	大学院理学研究科	山口 茂弘	教授	平成23年度～平成25年度
		プラズマナノ材料・デバイスプロセス基盤研究人材育成プログラム	大学院工学研究科	堀 勝	教授	平成20年度～平成24年度
国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	大学院法学研究科	水島 朋則	教授	平成21年度～平成25年度		

平成23年度科学研究費補助金新規採択分

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間
科学研究費補助金 (特別推進研究)	文部科学省、独立行政法人 日本学術振興会	特異なクラスター活性中心をもつ酸化還元金属酵素の生物無機化学	物質科学国際研究センター	巽 和行	教授	平成23年度～平成27年度
科学研究費補助金 (新学術領域研究)		統合的神経機能の制御を標的とした糖鎖の作用原理解明	大学院医学系研究科	門松 健治	教授	平成23年度～平成27年度
科学研究費補助金 (基盤研究 (S))		漢字文化圏におけるわかりやすい法情報共有環境の構築	大学院法学研究科	松浦 好治	教授	平成23年度～平成27年度
		極微な領域規制に基づくメソ薄膜の形態発現と光応答系の創成	大学院工学研究科	関 隆広	教授	平成23年度～平成27年度

平成23年度競争的資金新規採択分 (事業規模1億円以上)

事業名	担当省庁等	研究課題名	部局名	研究代表者	職名	研究期間
厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	稀少小児遺伝性血液疾患の迅速な原因究明及び診断・治療法の開発に関する研究	大学院医学系研究科	小島 勢二	教授	平成23年度～平成25年度
イノベーション拠点立地推進事業 先端技術実証・評価設備整備費等補助金	経済産業省、みずほ情報総研株式会社	次世代複合材料技術確立支援センターの整備事業 (ナショナルコンポジットセンター (NCC) 整備事業)	大学院工学研究科	上田 哲彦	教授	平成23年度～平成24年度
希少金属資源開発推進基盤整備事業	経済産業省、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	レアアース鉱山開発資源国技術協力事業	博物館	東田 和弘	准教授	平成23年度
戦略的創造研究推進事業 (CREST)	独立行政法人 科学技術振興機構	統合的アプローチによるラン藻の脂肪酸高効率生産株の育成	大学院生命農学研究所	小俣 達夫	教授	平成23年度～平成28年度
戦略的創造研究推進事業 (さきがけ)		神経細胞における膜タンパク質選別輸送システムの順遺伝学による解明	大学院理学研究科	佐藤 明子	COE特任准教授	平成23年度～平成26年度
脳科学研究戦略推進プログラム	文部科学省	聴覚神経回路での入力依存的な神経活動制御	大学院医学系研究科	久場 博司	教授	平成23年度～平成28年度
		フェルミ準位近傍の微細電子構造と特徴的フォノン分散を利用した環境調和型熱電材料と機能性電子材料の創製	エコトピア科学研究所	竹内 恒博	准教授	平成23年度～平成28年度
次世代がん研究シーズ 創薬コンセプトに基づく戦略的治療デザインの確立	文部科学省	前頭側頭葉変性症の病態解明に基づくdisease-modifying therapyの開発	大学院医学系研究科	祖父江 元	教授	平成23年度～平成27年度
		広汎性発達障害と統合失調症のゲノム解析を起点として、発症因に基づく両疾患の診断体系再編と診断法開発を目指した研究：多面発現的効果を有するゲノムコピー数変異 (CNV) に着目して	大学院医学系研究科	尾崎 紀夫	教授	平成23年度～平成27年度
高度通信・放送研究開発委託研究	総務省	情動の制御機構を解明するための神経情報基盤の構築	大学院医学系研究科	貝淵 弘三	教授	平成23年度～平成27年度
		早期診断マルチバイオマーカー開発	大学院医学系研究科	高橋 隆	教授	平成23年度～平成25年度
希少金属代替材料開発プロジェクト	経済産業省	高次構造制御による酸化セリウム機能向上技術および代替材料技術を活用したセリウム使用量低減技術開発	大学院工学研究科	直江 知樹	教授	平成23年度～平成25年度
イノベーション創出基礎的研究推進事業	農林水産省	分子機能解析に基づく真菌特異的転写因子の高機能化	大学院生命農学研究所	小林 哲夫	教授	平成23年度～平成27年度
環境研究総合推進費	環境省	低炭素社会を実現する街区群の設計と社会実装プロセス	大学院環境学研究所	加藤 博和	准教授	平成23年度～平成25年度
大学発グリーンイノベーション創出事業	文部科学省、経済産業省	環境情報技術を用いたレジリエントな国土のデザイン	大学院環境学研究所	林 良嗣	教授	平成23年度～平成27年度
		居住と移動を支える地産の再生可能エネルギー活用システムの高度化に関する研究	大学院環境学研究所	森川 高行	教授	平成23年度～平成27年度

教職員の国際交流・留学生交流

教職員の海外渡航状況

平成23年度

項目		人数		
渡航目的別	個別研究	265		
	共同研究	427		
	セミナー・研究会等参加	2,368		
	講演・討論	202		
	視察・調査	462		
	研修	96		
	表敬訪問等その他	386		
	合計	4,206		
職名・職種別	総長・理事・副総長	24		
	教授	1,779		
	准教授	968		
	講師	236		
	助教	658		
	助手	8		
	外国人研究員	7		
	その他教育・研究系職員	397		
	事務職員・技術職員	129		
	合計	4,206		
	渡航経費別	名古屋大学	676	
		文部科学省関係	国際化拠点整備事業（グローバル30及び大学の世界展開力強化事業）	142
			受託事業（直接・間接）	115
受託研究（直接・間接）			542	
科学研究費補助金（直接・間接）			1,387	
研究拠点形成費補助金			169	
その他の文部科学省関係			196	
政府関係機関（文部科学省以外）		日本学術会議	2	
		日本学術振興会（JSPS）	189	
		科学技術振興機構（JST）	4	
		国際協力機構（JICA）	10	
		国際交流基金	4	
		外務省	2	
		文部科学省、外務省以外の官庁	25	
		その他の政府関係機関	73	
民間資金（寄附金等）		404		
外国政府・研究機関及び国際機関		146		
私費		120		
合計		4,206		

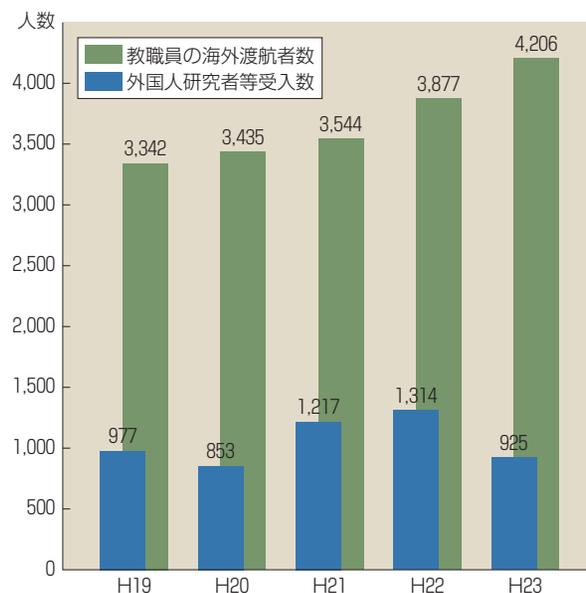
注 教職員数は国ごとにカウントした延べ人数（1回の海外渡航で2か国訪問した場合は2人とカウント）。

外国人研究者等の受入状況

平成23年度

項目		人数	
受入種別	外国人研究員	67	
	外国人共同研究員	237	
	外国人研修員	75	
	研究会等参加者	306	
	外国人来訪者	240	
	合計	925	
受入経費別	名古屋大学	95	
	文部科学省関係	研究拠点形成費補助金	80
		科学研究費補助金	82
		その他の文部科学省関係	100
	政府関係機関（文部科学省以外）	日本学術振興会（JSPS）	88
		科学技術振興機構（JST）	9
		外国人受託研修員（JICA）	45
		その他（政府関係資金）	61
	民間資金（寄附金等）	38	
	本人が所属する大学・機関	266	
私費	61		
合計	925		

教職員の海外渡航者数・外国人研究者等受入数の推移



給費別留学生数

平成24年5月1日現在

区分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	研究所等	留学生センター	合計
国費留学生	20	5	43	20		6	27	56	11	42	1	16	21	13		34	315
外国政府派遣留学生	1							46									47
私費留学生	128	68	95	91	14	54	72	257	46	123	13	116	104	54	2	12	1,249
合計	149	73	138	111	14	60	99	359	57	165	14	132	125	67	2	46	1,611

受入区分別留学生数

平成24年5月1日現在

区分	文	教育	法	経済	情報文化	理	医	工	農	国際開発	多元数理科学	国際言語文化	環境学	情報科学	研究所等	留学生センター	合計
大学院学生	前期	36	30	43	39		6	15	87	13	83	3	60	62	31		508
	後期	48	12	26	22		27	58	97	26	64	9	43	49	31		512
大学院特別コース	前期			19													19
	後期			10			14	24					9				57
学部学生		25	15	10	32	6	17	4	117	11							237
研究生	大学院	2	1	5	1		8	4	4		17		21	2	3		64
	学部等	21	8	7	2	8	3	15	2						2		68
特別聴講学生	大学院	1		6			3	1		1	1	6	3	1			23
	学部	16	6	8	15		4		12	2							63
特別研究学生			1	4				2	3		1	2		1			14
日本語研修生																	29
日本語・日本文化研修生																	17
合計		149	73	138	111	14	60	99	359	57	165	14	132	125	67	2	1,611

学生の海外留学者数

平成23年度

区分	文		教育		法		経済		情報文化		理		医		工		農		国際開発		多元数理科学		国際言語文化		環境学		情報科学		合計	
	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科	学部	研究科
インド		1											1															0	2	2
インドネシア			1			1												1	21								2	22	24	
カンボジア																		3									0	3	3	
タイ						4	1								1	36	2	3									41	6	47	
韓国	1	4			1	4	1				4	27	4	7	1	2								2	1		16	43	59	
台湾		1				1							1	1												2	2	4	6	
中国	5	2			10	14		2			6	2	4	4	6	2	3										47	13	60	
バングラデシュ														1													0	1	1	
フィリピン											3	1	1				4										4	5	9	
ベトナム		1					13								6												13	7	20	
マレーシア													2				3	6	1						1		3	10	13	
ラオス																	7								7		0	14	14	
米国	7		3	1	4	2	1	4	2	3	19	5	6	17			1	2					2	1	1	47	34	81		
カナダ					2	1	2				2	2	2	4			2	1									9	9	18	
ブラジル																		1									0	1	1	
メキシコ		1																									0	1	1	
イタリア																											0	1	1	
英国					2		1		1		5	4		3											1	1	8	10	18	
オランダ														1													0	2	2	
オーストリア											1							1									1	1	2	
スペイン																											0	1	1	
デンマーク			1								1	2															3	1	4	
ドイツ	7	1				6					2	2													2	18	17	35		
フィンランド						1																					0	1	1	
フランス	2	1			1						1																3	4	7	
ポーランド											2			1	1												3	1	4	
ロシア																											0	1	1	
オーストラリア	8		4		5	11		5	2		6	2	7	4	4	2									2	52	10	62		
ニュージーランド						1									1	1											2	1	3	
バブアニューギニア																		1									0	1	1	
エチオピア																											0	2	2	
ケニア																											0	1	1	
ナミビア																											0	1	1	
合計	30	12	9	1	25	1	58	2	15	5	8	52	45	28	58	52	40	37	0	9	13	5	274	231	505					

注 海外留学の種類・目的は交換留学、研究、語学研修、学位取得等。

国（地域）別留学生・外国人研究者等受入状況

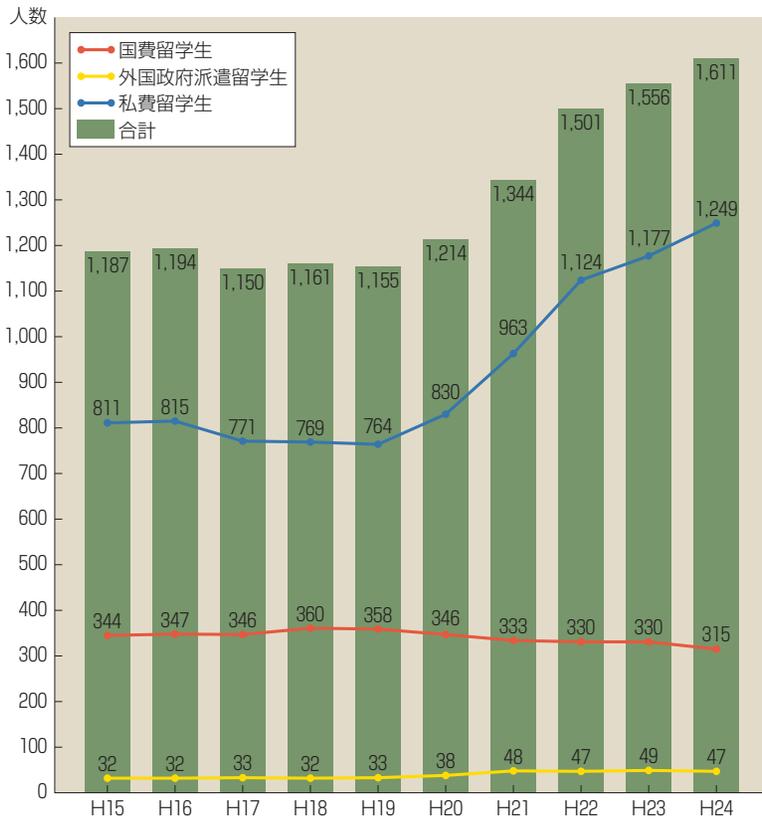
留学生数は平成24年5月1日現在
外国人研究者等は平成23年度の受入実績

地域区分	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
アジア	インド	8	39	47
	インドネシア	51	35	86
	カンボジア	39	2	41
	シンガポール	4	13	17
	スリランカ	6		6
	タイ	24	23	47
	韓国	161	79	240
	台湾	49	17	66
	中国	841	148	989
	ネパール	11		11
	パキスタン	1		1
	バングラデシュ	27	7	34
	フィリピン	22	3	25
	ブータン	2	10	12
	ブルネイ		1	1
	ベトナム	43	32	75
	マレーシア	49	13	62
	ミャンマー	12	1	13
	モンゴル	18	5	23
	ラオス	16	2	18
計		1,384	430	1,814
北米	米国	22	145	167
	カナダ	5	20	25
	計	27	165	192
中南米	アルゼンチン	1		1
	エクアドル	1		1
	グアテマラ	1		1
	コスタリカ		1	1
	チリ		1	1
	パナマ	1		1
	パラグアイ	1		1
	ブラジル	7	2	9
	ベネズエラ	2	1	3
	ペルー	1	1	2
	ボリビア	3		3
	ホンジュラス	2		2
	メキシコ	3	1	4
計		23	7	30
欧州 (含NIS諸国)	アイルランド		1	1
	アゼルバイジャン	1		1
	アルバニア	1		1
	アルメニア	1		1
	イタリア		17	17
	ウズベキスタン	33	14	47
	英国	3	38	41
	オーストリア		4	4
	オランダ	2	7	9
	カザフスタン	2	2	4
	ギリシャ		4	4
	キルギス	2		2
	クロアチア	1		1
	スイス	4	6	10
	スウェーデン	7	9	16
	スペイン	1	6	7
	スロバキア	1	1	2
	スロベニア		5	5
	セルビア	1		1
	タジキスタン	1		1
	チェコ		2	2
	デンマーク		6	6
	ドイツ	15	41	56
	ノルウェー		3	3
	ハンガリー	2	4	6
	フィンランド		5	5
	フランス	10	50	60
	ブルガリア	3	1	4
	ベルギー		1	1
	ポーランド	8	11	19
	ポルトガル		1	1
	リトアニア	1	2	3
	ルーマニア	2		2
ロシア	5	18	23	
計		107	259	366

地域区分	国（地域）名	留学生	外国人研究者等	合計
大洋州	オーストラリア	5	11	16
	バブアニューギニア	1		1
	計	6	11	17
中東	アフガニスタン	3	1	4
	イスラエル	2	2	4
	イラク	2	1	3
	イラン	5	12	17
	サウジアラビア	1	22	23
	シリア	1		1
	トルコ	14	5	19
	パレスチナ自治政府	1		1
	ヨルダン		1	1
	計	29	44	73
アフリカ	エジプト	6	4	10
	エチオピア	3	1	4
	エリトリア	2		2
	ガーナ	2		2
	カメルーン	1		1
	ケニア	6	3	9
	コンゴ民主共和国	2		2
	ザンビア	1		1
	ジンバブエ	1		1
	セネガル	1		1
	タンザニア	1		1
	チュニジア	1		1
	ナイジェリア	2		2
	ブルキナファソ		1	1
	マダガスカル	2		2
マラウイ	2		2	
モザンビーク	2		2	
計	35	9	44	
合計		1,611	925	2,536

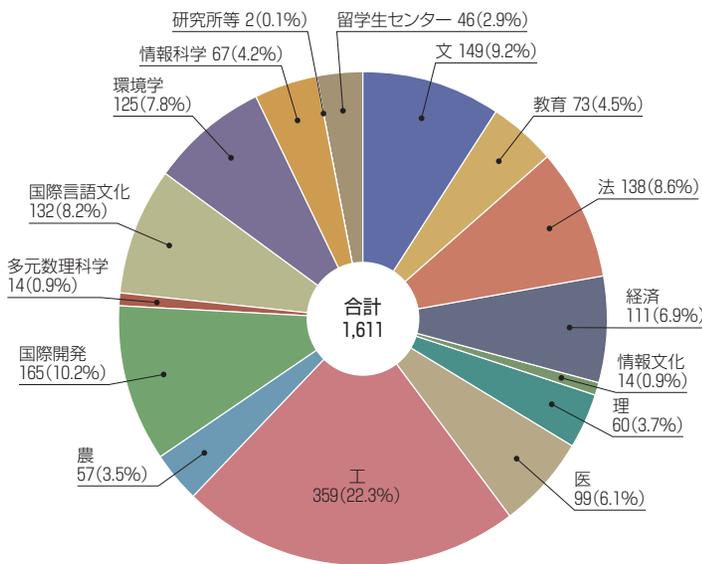
留学生数の推移

各年5月1日現在



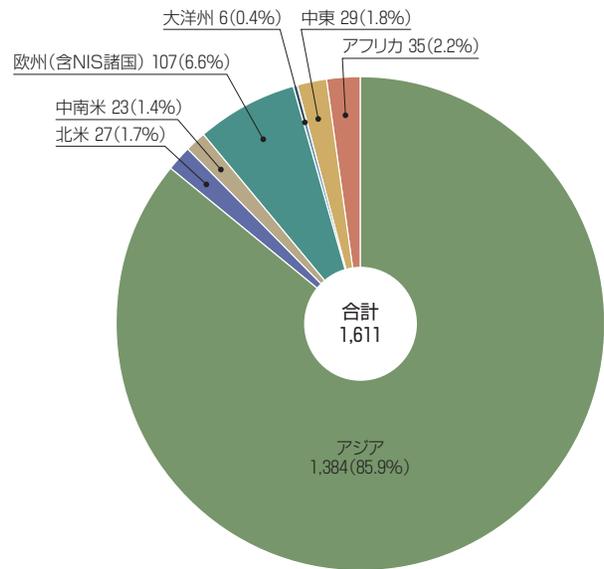
所属別留学生数

平成24年5月1日現在



地域区分別留学生数

平成24年5月1日現在



外国大学等との協定締結状況

学術交流協定

平成24年5月1日現在

締結51か国・地域等	協定大学等	
	大学間協定 (99機関)	部局間協定 (211機関)
インド (6機関)	ブネー大学 ※インド科学大学院大学 ※タタ基礎科学研究所	1973 2007 2008 タタ基礎科学研究所自然科学研究所 インド工科大学マドラス校 インド工科大学デリー校 (理・1999) (工・2001) (エコ・2011)
インドネシア (10機関)	※ガジャマダ大学 ※スラバヤ国立大学 ※バンドン工科大学	1995 2000 2008 インドネシア国立宇宙航空研究所 ※バジャジャラン大学文学部 ※シアクラ大学理学部 ※ディボネゴロ大学アジア研究センター 技術評価応用局環境工学センター ※インドネシア大学工学部 ※インドネシア大学情報科学部 (太陽・1988) (文・2001) (環境・2005) (教育・2006) (エコ・2006) (工・2008) (工・2008)
カンボジア (3機関)	※王立ブノンベン大学	2010 ※王立法経大学 ※カンボジア王立農業大学 (法・1998) (農・2008)
タイ (4機関)	※カセサート大学 ※チュラロンコン大学 ※チュラポーン研究所・チュラポーン大学院大学	1981 1992 2008 キングモンククツ工科大学北バンコク校科学技術研究所 (エコ・2011)
韓国 (31機関)	※木浦大学校 ※慶尚大学校 ※梨花女子大学校 ※漢陽大学校 ※高麗大学校 ※ソウル国立大学校 ※慶熙大学校 ※延世大学校 ※成均館大学校 ※浦項工科大学校	1999 1999 2002 2004 2006 2006 2007 2008 2009 2011 韓国標準科学研究院天文台 ※高麗大学校国際大学院 ※忠南大学校経商大学 ※高麗大学校師範大学 ※韓国海洋大学校海事大学及び工科大学 韓国高等科学院数学部 ※ソウル国立大学校法科大学 慶南大学校産学協力団 ※成均館大学校社会科学部 韓国法制研究院 フキョン大学校環境・海洋大学 ※釜山大学校工学部 ※韓国外国語大学校一般大学院・国際地域大学院 ソウル国立大学校地球環境科学研究所 全南大学校経営学部 ※ソウル市立大学校法政大学 全北大学校東北アジア法研究所 韓国地質資源研究院地質・環境災害部門 ※慶北大学校工学部 淳昌郡醬類研究所 韓国地質資源研究院地質・環境災害部門 (理・1992) (国際・1998) (経・1999) (教育・1999) (工・2001) (多・2004) (法・2005) (エコ・2005) (法・2005) (法・2006) (地・2006) (工・2006) (言研・2007) (地・2007) (経・2008) (法・2008) (法・2008) (環境・2008) (工・2009) (農・2010) (博・2012)
台湾 (9機関)	※国立台湾大学 ※国立政治大学 ※国立清華大学 ※国立中正大学	2007 2007 2008 2011 ※国立政治大学法学部 ※国立台湾師範大学教育學院 東吳大学法学院・同法律学系 ※東吳大学外国語文學院 台湾海洋研究所 (法・2000) (教育・2005) (法・2006) (言研・2009) (地・2011)
中国 (48機関)	※南京大学 ※吉林大学 ※華中科技大学 ※清華大学 ※復旦大学 ※西安交通大学 ※浙江大学 ※上海交通大学 ※同濟大学 ※東北大学 ※北京大学 ※哈爾濱工業大学 ※中国科学技術大学 中国科学院上海有機化学研究所 ※香港中文大学 ※香港大学	1982 1985 1986 1989 1999 1999 2000 2001 2001 2001 2002 2002 2003 2004 2010 2010 ※中南大学 ※北京工業大学 中国科学院紫金山天文台 中国科学院国家天文台 ※中国政法大学 ※華東師範大学教育科学学院 北京大学高等教育科学研究所 中国社会科学院文学研究所・少数民族文学研究所 北京大学國際關係學院 ※中華人民共和國国家行政学院法学教育研究部及び政治学教育研究部 ※華東政法大学 中国科学院高能物理研究所 ※北京第二外國語學院 ※南京航空航天大学 江蘇省社会科学院 中国科学院過程工程研究所 中国極地研究所 西南交通大学經濟管理学院 北京理工大学管理經濟學院 中国科学院生態環境研究中心 天津大学管理学院 中国社会科学院人口・労働經濟研究所 ※对外經濟貿易大学國際經濟貿易學院 中国科学院新疆生態地理研究所 ※中国科学院上海セラミックス研究所 ※海南大学法学院 ※香港科技大学工学部 ※中国人民大学法学院 ※瀋陽工業大学 中国衛生部中日友好病院 ※中山大学嶺南(大学)學院 ※北京師範大学減災応急管理学院・地表過程資源生態重点研究所 (工・1985) (工・1986) (理・1988) (理・1992) (法・1994) (教育・1996) (教育・1997) (国際・2000) (法・2000) (法・2000) (法・2001) (太陽・2001) (言研・2003) (工・2003) (経・2003) (エコ・2005) (太陽・2005) (経・2005) (経・2005) (エコ・2006) (経・2007) (経・2007) (経・2008) (環境・2009) (工・2009) (法・2010) (工・2010) (法・2010) (工・2010) (医・2011) (経・2011) (環境/工・2011)
ネパール (1機関)		カトマンズ大学理学部 (環境・2010)
バングラデシュ (4機関)		※バングラデシュ農業大学 バングラデシュ工科大学物理学部 ダッカ大学社会科学院 南アジア地域協力連合気象研究センター (農・2000) (地・2008) (国際・2010) (地・2011)
フィリピン (2機関)		※フィリピン大学ロスバニョス校 ※フィリピン大学ディリマン校 (国際・1994) (環境・2006)
ブータン (1機関)		ブータン研究所 (国際・2010)
ベトナム (8機関)	※ハノイ工科大学 ※ベトナム国家大学ハノイ	2009 2012 ベトナム国家と法研究所 ※ハノイ法科大学 ※ホーチミン市法科大学 ベトナム科学技術アカデミーホーチミン資源地理研究所 ※ベトナム国家大学ホーチミン市校科学大学環境科学学部 ※貿易大学 (法・1995) (法・1999) (法・1999) (環境・2008) (環境・2008) (経・2010)
マレーシア (1機関)		マラ工科大学機械工学部 (情報・2011)

締結51か国・地域等	協定大学等			
	大学間協定 (99機関)		部局間協定 (211機関)	
モンゴル (8機関)	※モンゴル国立大学 ※モンゴル科学技術大学	2006 2009	※モンゴル健康科学大学 モンゴル鉱物資源石油局地質情報センター モンゴル国立法律センター ※モンゴル科学技術大学地質石油工学部 モンゴル科学アカデミー地理学研究所 モンゴル科学アカデミー哲学・社会学・法学研究所	(医・2004) (博・2006) (法国・2006) (環境・2006) (環境・2007) (法・2010)
ラオス (2機関)	※ラオス国立大学	2001	ラオス国立農林業研究所	(農/環境・2009)
米国 (47機関)	オーバーリン大学	1973	※ミシガン大学工学部	(工・1980)
	※ノースカロライナ州立大学	1985	カリフォルニア大学ロサンゼルス校教育学部	(教育・1981)
	ハーバード・イェンチン研究所	1986	ヒューストン大学工学部	(工・1984)
	※シンシナティ大学	1986	カリフォルニア大学バークレー校物理学部	(理・1987)
	※セント・オラフ大学	2000	※ノースカロライナ大学チャペルヒル校医学部	(医・1989)
	※南イリノイ大学カーボンデル校	2000	カリフォルニア大学バークレー校自然資源学部	(農・1989)
	※イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	2000	アラスカ大学地球物理研究所	(太陽・1990)
	※ニューヨーク大学	2001	米国海洋大気局宇宙空間環境研究所	(太陽・1992)
	※シカゴ大学	2007	米国海洋大気局地球物理データセンター	(太陽・1993)
	※ケンタッキー大学	2008	マサチューセッツ工科大学ヘイスタック研究所	(太陽・1994)
	※ミネソタ大学	2008	ハーバード大学医学部	(医・1995)
	※カリフォルニア大学ロサンゼルス校	2008	※チューレン大学医学部	(医・1995)
	ノースカロライナ大学チャペルヒル校	2010	※ペンシルベニア大学医学部	(医・1997)
			カリフォルニア大学サン・ディエゴ校天体物理及び宇宙科学研究センター	(太陽・1997)
			コロラド鉱山大学	(工・1998)
			※ケンタッキー大学工学部	(工・2000)
			アラスカ大学地球物理研究所	(理/環境・2002)
			デューク大学医学部	(医・2002)
			※ジョンスホプキンス大学医学部	(医・2003)
			ウイスコンシン大学ロー・スクール	(法/法国・2003)
		ウイスコンシン大学東アジア法律研究センター	(法国・2003)	
		メリーランド大学工学部機械工学科	(工・2005)	
		ワシントン大学遺伝子工学材料科学工学センター	(工・2005)	
		カリフォルニア大学ロサンゼルス校カリフォルニアナノシステム研究所	(工・2006)	
		ノースウェスタン大学材料研究所	(工・2006)	
		※カリフォルニア大学バークレー校グローバルメトロポリタン研究センター	(環境・2007)	
		カリフォルニア大学ロサンゼルス校工学・応用科学部	(工・2007)	
		テキサス大学ヒューストンヘルスサイエンスセンター	(医・2007)	
		ミシガン州立大学物理天文学部	(理・2007)	
		※グリーン・マウンテン・カレッジ	(法・2007)	
		カリフォルニア大学サンタバーバラ校プレ環境科学・マネジメント研究科	(環境・2008)	
		ミシガン大学化学科	(工・2009)	
		ミシガン大学工学部高分子科学工学研究センター	(工・2009)	
		ピッツバーグ大学教育学部	(国際・2011)	
カナダ (7機関)	※ヨーク大学 ※トロント大学 (The Faculty of Arts and Science) ※モントリオール大学	2006 2008 2012	カールトン大学理学部 ※トロント大学オンタリオ教育研究所 ビクトリア大学アジア太平洋研究センター オタワ大学国際開発グローバル・スタディーズ研究科	(理・1975) (教育・1996) (法・2002) (国際・2011)
アルゼンチン (2機関)			国立コサリオ大学生化学・薬学部 ルイスF・ルロア・カムボマル財団生化学研究所	(農・1993) (農・1994)
グアテマラ (1機関)			※バレ・グアテマラ大学工学部	(工・2008)
ブラジル (4機関)	※ブラジル連邦大学 ※サンパウロ大学	1999 2008	ブラジル国立宇宙科学研究所 ジョアキン・ナブコ研究所	(太陽・1997) (国際・1997)
ボリビア (1機関)			ラパス・サンアンドレス大学理学部附属チャカルタ宇宙線研究所	(太陽・1992)
メキシコ (1機関)			ソノラ大学	(理・1989)
アルメニア (1機関)			エレバン物理研究所	(太陽・1996)
イタリア (3機関)	イタリア国立核物理学研究所 ※カタニア大学 ※ポローニャ大学	2005 2008 2011		
ウクライナ (1機関)			ウクライナ科学アカデミー理論物理学研究所	(理・1992)
ウズベキスタン (3機関)	※タシケント国立法科大学 ※世界経済外交大学	2006 2010	※サマルカンド国立大学法学部	(法・2000)
英国 (9機関)	※シェフィールド大学 ※ウォリック大学 ※ブリストル大学 ※ロンドン大学東洋アフリカ学院	1985 1985 2001 2008	ノッティンガム大学生命科学部 イーストアングリア大学社会科学部国際開発学 ※マンチェスター大学生命科学部 レスター大学物理天文学部 オックスフォード大学物理学部	(農・1994) (国際・1998) (理・1999) (理・2008) (理・2008)
オーストリア (2機関)			※リンツ (ヨハネス・ケプラー) 大学法学部 ※ウィーン医科大学	(法・2002) (医・2005)
オランダ (2機関)			※ワッハニンゲン大学 ※アムステルダム自由大学地球生命科学部	(農/環境/地・2009) (農/環境/地・2009)
カザフスタン (2機関)			※カザフスタン人文・法科大学 カザフスタン立法研究所	(法・2004) (法国・2009)
スイス (2機関)	※ジュネーブ大学	2010	ベルン大学学際的エコロジー研究センター	(工・2007)
スウェーデン (4機関)	※ウプサラ大学 ※スウェーデン王立工科大学	2010 2011	スウェーデン宇宙物理研究所 ※ルンド大学法学部	(太陽・1993) (法・2003)
スペイン (1機関)	※バレセロナ大学	2010		
デンマーク (1機関)	※コペンハーゲン大学	1984		
ドイツ (20機関)	※ブラウンシュバイク工科大学	1985	※フライブルク大学経済学部	(経・1972)
	※ミュンヘン工科大学	1997	ケルン大学第一物理学研究所	(理・1989)
	※ケムニッツ工科大学	2000	※マインツ大学化学薬学部	(理・1997)
	※フライブルク大学	2001	ドイツ航空宇宙研究機構航空宇宙医学研究所	(環医・1997)
			ウルム大学数学・経済学部	(多・1999)
			※フライブルク大学医学部	(医・2000)
			※アーヘン工科大学数学・計算機科学・自然科学部	(理/物質・2003)
			※レーゲンスブルク大学法学部	(法・2004)
			※ミュンスター大学化学薬学部	(理/物質・2005)
			※ルール大学ボーフム校物理天文学部及び電子情報学部	(工・2005)
		カイザーラウテルン工科大学建築/空間・環境計画/土木工学部	(環境・2007)	
		※ベルリン自由大学環境政策研究所	(環境・2008)	
		ミュンヘン東欧法研究所	(法国・2009)	
		※ダルムシュタット工科大学土木工学・測地学科	(工・2010)	
		ルール大学ボーフム校数学部	(多・2011)	
		※デュイスブルグ・エッセン大学東アジア研究所	(教育・2011)	

締結51か国・地域等	協定大学等	
	大学間協定 (99機関)	部局間協定 (211機関)
ノルウェー (2機関)		オスロ大学物理学教室 (太陽・1990) トロムソ大学理学部 (太陽・1993)
ハンガリー (1機関)		ハンガリー科学アカデミー法学研究所 (法・2004)
フィンランド (1機関)		フィンランド気象研究所地球物理部門 (太陽・1994)
フランス (14機関)	※ボンゼジョセ工科大学 2002 ※パリ第7大学 (ドニ・ディドロ大学) 2004 ※リヨン第3大学 2006 ※グルノーブル大学群 2006 ※ストラスブール大学 2006 ※パリ東大学 2009 ※リヨン高等師範学校 2012	※グルノーブル第3大学 (スタンダール大学) (文・1994) ※パリ第4大学 (ソルボンヌ大学) (文・1998) ※ボンゼジョセ工科大学国際経営大学院 (工・1999) ※パリ第2大学 (バンデオン・アサス大学) (法・2006) エクス=マルセイユ第3大学 (ポール・セザンヌ大学) (法・2006) ※エクス=マルセイユ第1大学 (プロヴァンス大学) (文・2009) パリ・ヴァル・ドゥ・セーヌ国立高等建築学校 (環境・2009)
ブルガリア (4機関)		ソフィア大学天文学部 (理・1989) ブルガリア科学アカデミー宇宙科学研究所 (理・1989) ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所 (理・1989) ブルガリア科学アカデミー数学研究所 (理・1989)
ベルギー (1機関)		※ブリュッセル外国語大学 (言研・2003)
ポーランド (4機関)	※ワルシャワ大学 2010	※グダニスク医科系大医学部 (医・1995) ※ワルシャワ工科大学 (工・1996) ポーランド科学院地質学研究院クラクフ研究所 (環境・2011)
ラトビア (1機関)		ラトビア大学 (理・1989)
ロシア (9機関)		理論実験物理学研究所 (理・1992) 厚生省医学・生物学研究所 (環医・1993) モスクワ大学物理学部 (工・1993) ※ロシア科学アカデミー・シベリア支部細胞学遺伝学研究所 (農・1997) ※モスクワ工業物理大学 (工・1998) ロシア科学アカデミー・コンピュータ支援設計研究所 (工・2005) ロシア科学アカデミー極東支部宇宙物理学及び電波伝搬研究所 (太陽・2007) ロシア科学アカデミーシベリア支部太陽地球系物理学研究所 (太陽・2008) モスクワ大学化学研究科 (環境・2010)
オーストラリア (9機関)	※シドニー大学 1985 ※モナシュ大学 2003 ※フリントダース大学 2004 ※南オーストラリア大学 2004 ※アデレード大学 2004 ※オーストラリア国立大学 2006	※南オーストラリア大学・フリントダース大学・アデレード大学 (工・2000) メルボルン大学アジア法センター (法・2006) オーストラリア連邦科学産業研究機構生態系科学部門 (環境/工・2011)
ニュージーランド (3機関)		ニュージーランド国立水圏大気圏研究所 (太陽・1989) オークランド大学地球物理研究センター (太陽・1992) カンタベリー大学理学部 (太陽・1998)
トルコ (2機関)	※ビルケント大学 2010	※イスタンブール工科大学 (環境・2009)
エジプト (2機関)	カイロ大学 2011	※タンタ大学工学部 (工・2008)
ガーナ (1機関)		ガーナ大学社会科学院 (国際・2010)
ケニア (1機関)		アフリカ人造り拠点研究所 (農・2002)
南アフリカ (1機関)		南アフリカ天文台 (理・1998)
国際機関	スイス (1機関) 欧州原子核研究機構 1990 フィリピン (1機関) 東南アジア地域農業教育研究センター 1983	

注 ※は授業料を不徴収とする大学間 (部局間) 交流協定を締結している機関。

産学連携に関する協定

ノースカロライナ州立大学 (2007)
ウォリック大学 (2007)

国際共同研究に関する協定

ブラジル科学技術省、国立宇宙研究所、宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部 (2005)	ニューサウスウェールズ大学 (2007)
ルール大学ボーム校プラズマ科学技術センター (2008)	成均館大学校先端表面プラズマ工学センター (2008)
テキサス大学ダラス校先端材料プロセス国際センター (2009)	成均館大学校 (2009)

グローバルCOEプログラム拠点における博士課程後期課程学生受入にかかる覚書等

国立清華大学人文社会学院 (文・2010)
ラオス国立農林業研究所 (農/環境・2009)
エクス=マルセイユ第1大学 (プロヴァンス大学) (文・2009)
パリ東大学 (文・2010)

インターンシップ派遣に関する協定書

国際移住機関 (IOM) (国際・2010)

注 略号は次の通り。

文：文学研究科・文学部、教育：教育発達科学研究科・教育学部、法：法学研究科・法学部、経：経済学研究科・経済学部、理：理学研究科・理学部、
 医：医学系研究科・医学部、工：工学研究科・工学部、農：生命農学研究科・農学部、国際：国際開発研究科、多：多元数理科学研究科、
 言研：国際言語文化研究科、環境：環境学研究科、情報：情報科学研究科、環医：環境医学研究所、太陽：太陽地球環境研究所、エコ：エコトピア科学研究所、
 地：地球水循環研究センター、物質：物質科学国際研究センター、農国：農学国際教育協力研究センター、博：博物館、法政：法政国際教育協力研究センター

国際学術コンソーシアム The Academic Consortium 21 : AC21

概要

国際学術コンソーシアム（Academic Consortium 21 : AC21）は、2002年6月24日に名古屋大学で開催された第1回AC21国際フォーラムにおいて、高等教育の発展のためにグローバルなレベルでの相互協力を一層促進し、国際社会や地域社会に貢献するために設立された。メンバー及びパートナーが、教職員・学生交流等の諸活動を通じて、世界の異なる地域社会の架け橋となることを目的としている。また、2年毎に「AC21国際フォーラム」を開催し、これらの活動結果の総括や変化の激しい社会における大学の役割の再認識を行う。

AC21メンバー 20機関 平成24年5月1日現在

機関名	国名
アデレード大学†	オーストラリア
ガジャマダ大学	インドネシア
カセサート大学	タイ
華中科技大学	中国
吉林大学	中国
ケムニッツ工科大学†	ドイツ
シドニー大学†	オーストラリア
上海交通大学†	中国
ステレンボッシュ大学	南アフリカ
ストラスブール大学	フランス
チュロンコン大学†	タイ
同済大学	中国
東北大学	中国
名古屋大学†	日本
南京大学	中国
ノースカロライナ州立大学†	米国
フライブルク大学	ドイツ
北京大学	中国
ミネソタ大学	米国
ラオス国立大学	ラオス

注 †は運営委員会メンバー機関。

AC21組織図



AC21活動年表

年月日	活動内容
2002. 6.24	第1回AC21国際フォーラム開催（於：名古屋大学）
2003.10.20～10.21	第1回AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2004. 7.21～7.24	第2回AC21国際フォーラム、第1回総会、第2回AC21運営委員会開催（於：シドニー大学（オーストラリア））
2005. 7.22	第3回AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2005. 7.29～ 8. 8	第1回AC21学生世界フォーラム開催（於：名古屋大学）
2006. 7. 3～ 7. 6	第3回AC21国際フォーラム、第2回総会、第4回AC21運営委員会開催（於：ウォリック大学（英国））
2007. 7.23～ 7.27	第2回AC21学生世界フォーラム開催（於：ボンゼシヨセ工科大学（フランス））
2007.10.25～10.26	第5回AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2007.10.26	AC21国際シンポジウム開催（於：名古屋大学）
2007.11.15～11.16	AC21学生ミニフォーラム開催（於：名古屋大学）
2008. 7.27～ 7.30	第4回AC21国際フォーラム、第3回総会、第6回AC21運営委員会開催（於：ノースカロライナ州立大学（米国））
2009. 6.22～ 6.27	第3回AC21学生世界フォーラム開催（於：ケムニッツ工科大学（ドイツ））
2009.10.29～10.30	第7回AC21運営委員会開催（於：名古屋大学）
2009.10.30	AC21国際シンポジウム開催（於：名古屋大学）
2010.10.18～10.21	第5回AC21国際フォーラム、第4回総会、第8回AC21運営委員会開催（於：上海交通大学（中国））
2011. 5.15～ 5.21	第4回AC21学生世界フォーラム、第9回AC21運営委員会開催（於：チュロンコン大学（タイ））
2012. 6.12～ 6.14	第6回AC21国際フォーラム、第5回総会、第10回AC21運営委員会開催（於：アデレード大学（オーストラリア））
2013	AC21国際スクーリング開催予定（於：チュロンコン大学・カセサート大学（タイ））
2013	第5回AC21学生フォーラム、第11回AC21運営委員会開催予定（於：同済大学（中国））
2014	第7回AC21国際フォーラム、第6回総会、第12回AC21運営委員会開催予定（於：ステレンボッシュ大学（南アフリカ））

地域貢献特別支援事業

平成23年度事業の概要

	事業名(担当部局)	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	公開セミナー「天文学の最前線」(理学研究科)	名古屋市並びに愛知県、岐阜県及び三重県等の地域市民に対して天文学、宇宙物理学研究の最新成果を伝えるとともに、天文学、宇宙物理学の面白さを直に感じてもらうことを目的として公開セミナーを平成23年8月3日～5日の間に名古屋市科学館及び野依記念学術交流館において開催する。	名古屋市科学館
	都市近郊の農業教育公園(生命農学研究科)	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドにおいて、近郊地域の小学生と保護者が農業と自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民及び中学生に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、東郷町・グリーンベルトを考える会と連携した自然観察会などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行う。	東郷町、日進市、みよし市
医療・保健・福祉	中津川市地域医療支援事業(地域から支援する「信頼の医療と安心のケア」)(医学系研究科)	医師不足の深刻化している中津川市において地域医療の確保のための新たな仕組み作りを提案するもので、医学部附属病院総合診療科が、総合的な医療・ケアを実践しながら学習する場を地域の医療機関と連携して構築することにより、診療所及び中津川市民病院の外来診療を確保するとともに、地域の保健・福祉・介護ニーズの調査を平行して実施しながら、プライマリ・ケアの観点からの地域包括保健・医療・福祉・介護の充実を目指し、地域医療の崩壊している日本の他地域にも適用可能な普遍的な地域興しモデルを構築する。	中津川市
	ホスピタルナビの災害医療への応用(医学系研究科)	東日本大震災により東北地方、特に太平洋沿岸部の医療機関は地震と津波による被害を受け、仮設の診療所を開設するところが多く存在するが、地域住民が新しく開かれた仮設診療所の場所や診療時間などを把握することは困難である。そこで、現在、医学系研究科医療システム管理学寄附講座が愛知県内ですでに稼働させているホスピタルナビ(病院情報データベース)の「今開いている病院検索(休日・夜間診療検索)」を応用することについて被災地の自治体と医師会に働きかけることで、仮設診療所の位置情報と休日・夜間診療などの情報を患者が得られるシステムを構築する。	各都道府県
人材養成	高大連携ものづくり実習「出張ワークショップ」の企画と実践(工学研究科)	愛知県下のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の高校生を対象に、創造性自然科学実験装置の台座製作をテーマとして名古屋大学の技術職員が高校に出張し、その加工法の紹介と実践指導を行う。生徒のものづくり力を育成し、自然科学実験へのモチベーションを高めるなど科学技術及び工学に対する興味・関心・意欲の向上を図ることにより、ものづくり実践教育を通じた地域における高大連携を強化するとともに、大学教員・技術職員と高校教員・生徒との技術交流を深める。	愛知県内の高校
	国際開発学の地域活動への適用による地域人材育成支援事業(国際開発研究科)	急速なグローバル化と市場化、過疎高齢化の中で活力ある地域として存続するため様々な努力をしている日本の山間地等の地域社会に対して、国際開発研究科に蓄積されてきた日本発の開発学の知見を活かして、地域住民主体の地域活動を支える組織・制度の構築を支援する。また、日本国内と開発途上国の両方における自律的な地域振興の双方向の学びに発展させる仕組みづくりも目指す。	阿智村、瀬戸市
	ゲノム科学実験を通して現代生物科学の基礎を学ぶ(遺伝子実験施設)	愛知県のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校や名古屋市東山植物園、近郊の小中学校と連携して、高校の先生及び小中学生を対象にゲノム実験体験講座を開催し、身近な生物を材料にした実験・演習を通してゲノム科学の進展を伝える。	愛知県内の高校、名古屋市東山植物園
	自然と人間の共生を考える一地域の博物館との連携による自然・文化体験実習プロジェクト(博物館)	名古屋大学博物館が名古屋市科学館と連携して、小中学生から一般社会人までを対象に、自然観察・文化体験などを通して体験学習を行う。開催に際しては、親子参加や、逆に子どもだけの企画など、参加形態も工夫し、学校や学生を越えて共に学習することの楽しさを体験できる場を提供する。最終的にこれらの実習を通して、自然を観察する姿勢を養い、自然との共生を尊重しながら人間社会について考えることのできる人材を育成し、地域教育への貢献を果たす。	名古屋市科学館
	田植え体験教室(生物機能開発利用研究センター)	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドと共催して、近郊地域の小学生に田植えを体験させ、また、米に関する説明を聴講させることにより、農業の重要性及び必要性などについて深い理解をもった人材を育成し地域社会教育へ貢献する。	近郊の小中学校
	高木家文書の総体的把握と利用環境の整備(附属図書館)	附属図書館が所蔵する西高木家文書と福島氏旧蔵高木家文書をはじめとする他機関所蔵の高木家文書の調査・整理を行い、両文書の一体的な把握を可能とすることにより、木曾三川流域の歴史的情報資源の高度活用を推進し、自治体や地域住民による利活用を支援し、地域文化育成に貢献する。	愛知県、岐阜県、大垣市、愛西市、養老町
文化	奥三河過疎山村地域における伝統文化の継承支援と地域振興に関する地域共同調査研究プロジェクト(文学研究科)	東栄町、設楽町、豊根村において、伝統芸能を継承している保存会及び地域住民、行政担当者とともに調査研究を行い、伝統の継承に活用可能な記録資料の作成・保存に努めるとともに、伝統文化の消失を抑制し得る方途を探究する。そして、伝統文化の継承を起点とした地域共同体の再構築及び地域振興を実現させるための活動を推進する。	愛知県奥三河地域
	アジアからの学生・法律家と地域の交流を通してアジアの共生を考える一懸け橋としての名古屋大学(法政国際教育協力研究センター)	法政国際教育協力研究センターでは、アジア法整備支援・アジア諸国法研究に関する先駆的研究を推進してきたが、この成果を地域住民・企業・学生に紹介し、留学生と地域の交流を通して国際協力への理解を高めるとともに、地域の国際化を促進し、ひいては、グローバル化が進展する中、アジア諸国との経済交流や人口移動が進み、地域社会も多様な文化や価値観を受け入れる必要がある中で、懸け橋となって、成長するアジアと日本をつくることに貢献する。	愛知県、名古屋市
情報発信・住民サービス	次世代を担う青少年及び保護者に対する科学・技術理解増進(工学研究科)	科学技術創造立国を目指す我が国の将来を支えるべき青少年及び彼らと普段接する保護者・一般市民に対して、名古屋大学の優れた研究成果を紹介するとともに、関連の学協会や日本弁理士会、NPOなど各種団体の連携組織を構築して、科学技術への理解増進と優れた人材の教育・育成を行う事を目的とする。	愛知県、愛知県教育委員会
	太陽地球科学に関する北海道陸別町との連携事業(太陽地球環境研究所)	太陽地球環境研究所が発する太陽地球科学に関する知識と情報を、日本有数のレベルを誇りくべつ宇宙地球科学館を通して北海道足寄郡陸別町の地域住民に還元し、他の研究機関とも協力して地域の発展に貢献する。具体的には太陽地球環境研究所の研究者が参加している南極越冬隊昭和基地とくべつ宇宙地球科学館をインターネット通信で結び、陸別町の住民や子供たちと越冬隊員との交流を行ったり、陸別小中学校における出前授業を企画し、太陽地球科学の内容を理解・説明するための講師を陸別町へ派遣するなどの活動を行う。	陸別町
	自閉症スペクトラムの子どもを対象とした自己理解プログラムの開発一地域の子育て支援事業の中に位置つけた取り組みとして(発達心理精神科学教育研究センター)	発達障がいの子どもの場合は青年期以降の適応の問題から、自分自身の得意不得意、長所短所を理解し、必要なサポートを得られるような働きかけを早期から学ぶことが重要であると指摘されているが、実際の取り組みは限られている。障がいのある子どもたちの支援も、各地域に根ざした取り組みが重要視されている現在、関係機関等と連携して、「自己理解」に焦点をあてた心理教育的プログラムを開発するとともに親へのワークショップを並行開催することで、地域支援を行う。	NPO法人TOKOTOKO、知多市社会福祉協議会、イルカくらぶ(親の会)
地域課題	「森と街」の直接連携による森林・林業再生プロジェクト(生命農学研究科)	日本の森林・林業の再生・復興については、気候変動に対する国際義務であるCO ₂ 削減目標への貢献及び資源利用による中山間地域の人的、経済的活性化の観点から非常に重要な課題となっている。本プロジェクトでは、「森と街の直接連携により輸送エネルギーと中間流通マージンを削減した地域材」の活用を推進し、「地域産材の有効活用による構造用新材料の開発と地域へのオープン化」を図ることで、地域の森林・林業の再生に貢献する。	株式会社ウッドフレンズ、ホルツ三河(三河材流通加工事業協同組合)、飛州木工株式会社、セブン工業株式会社
	中京圏における減災ホームドクター計画(環境学研究科)	大学・地域住民・行政・NPO・民間等の広範な連携協働と積極的な役割分担により、中京圏の防災力向上のための活動を継続的に推進する枠組みであり、今年度は、新たに設立された減災連携研究センターの枠組みを中心に、より広範な連携体制に発展させる。また、東日本大震災を目の当たりにした今、将来の東海・東南海・南海地震の連動による被害地域の広域連携も視野に置いた活動が必須となっているため、広域で多岐にわたる減災体制を俯瞰し、学問分野間の連携に基づいて、社会の保全・発展を担う学問と活動の体系化を目指す。	愛知県、名古屋市

	事業名(担当部局)	事業のポイント・概要	連携自治体等
地域課題	住民連携による里川保全管理のための文理融合型環境教育プロジェクト (環境学研究科)	ため池など「里川」の生物多様性は、水環境管理の低下の影響により劣化しており、この保全を進めるためには里川管理を地域住民による新しい枠組みで再構築する必要がある。そこで、地域住民による自主的システムを立ち上げる社会的レシビを開発するためのアクションリサーチとして、地域の農業関係団体、東海農政局、地元小中学校、高校、自治体、NPO及び地域住民と連携し、具体的な生物多様性保全活動を通じた文理融合的環境教育プロジェクトを実施する。	東海農政局、地元小・中・高等学校、自治体(愛知県、三重県、岐阜県等)、自治会(田区等)、NPO、企業の関係団体

平成24年度事業の概要

	事業名(担当部局)	事業のポイント・概要	連携自治体等
生涯学習	公開セミナー「天文学の最前線」 (理学研究科)	名古屋市科学館と共催して、東海地区の地域市民に対して天文学、宇宙物理学研究の最新成果を伝えるとともに、天文学、宇宙物理学の面白さを直に感じてもらうことを目的として、「命を育む宇宙、太陽、そして惑星」をテーマとする公開セミナーを平成24年8月5日～7日に開催し、宇宙における元素の合成から複雑な生命体への進化についての幅広い話題を提供する。	名古屋市科学館
	都市近郊の農業教育公園 (生命農学研究科)	生命農学研究所附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドにおいて、近郊地域の小学生と保護者が農業と自然を体験する「農業ふれあい教室」、一般市民及び中高生に大学の研究を身近なものとして伝える「農場講演会」、東郷町・グリーンベルトを考える会と連携した自然観察会などを実施する。また、農業教育公園としての施設整備を行う。	東郷町、日進市、みよし市
医療・保健・福祉	周産期医療における情報共有システムの開発と運用 (医学系研究科)	愛知県内ですでに稼働させているホスピタルナビ(病院情報データベース)を応用することで県下の周産母子病診連携システムを提供してきたが、このシステムを導入したことで、多機能携帯電話を入力端末とするネットワークが同時に構築できた。このネットワークを利用して毎年県下で収集する患者病態像など産婦人科救急の実態を「見える化」することを目的として、医師間で症例情報を発信・共有できるサイトを開発し、地域医療に貢献する。	愛知県下の自治体・医師会
	犬山市での健康日本21計画の最終評価と第二次計画策定の準備への取り組み (医学系研究科)	我が国が平成12年に「健康日本21計画」を策定・開始したことをうけて、犬山市では平成15年から「いぬやま健康プラン21」を策定・実施している。国と愛知県では平成23年に最終評価を行い、第二次計画の策定に取り組んでいる中で、犬山市は外部委員を含む健康プラン推進委員会の下部機構である評価委員会が、本年度に最終評価を行うことが決定している。この最終評価に際して、「いぬやま健康プラン21」の最終評価作業部会に本学教員が部長として参加し、学識経験者としての科学的な視点で評価を行うための助言、提言、総括を行い、地域住民の健康増進活動に、大学として貢献することを目的とする。	犬山市
人材養成	地域貢献高大連携事業・高校教員および生徒のためのマルチワークショップの開催 (工学研究科)	本事業は愛知県下のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校と連携して実施する地域貢献事業であり、次世代を担う高校生の理工系離れを食い止め、工学に対する興味・関心を持ってもらうための活動である。具体的には、(1)高校生向けのものづくり講座「小型レシプロエンジンの分解・組立」、(2)高校生自らの技術力を高めるための「科学実験装置を改良するための技術相談」、及び(3)高校教員のための講座「物理科学実験用作業工具の安全な使用法と教材の製作」、の3つの内容のワークショップにより構成されている。	愛知県内の高校
	小中学生を対象とした製鉄復元実験と古代鉄器に関する研究の紹介 (年代測定総合研究センター)	名古屋地区の小中学生を対象にして、古代における製鉄の復元実験を体験させ、古代の鉄生産がいかに大変であったかを理解させる。更に、古代鉄器の歴史を調べるために、鉄製品の年代測定などがどのように行われるのか、また、年代測定等の鉄器研究から、これまでどのようなことが明らかになっているのかを、わかりやすく講義することにより、鉄の重要性及び必要性などについて深い理解をもった人材を育成し、地域社会教育へ貢献する。	名古屋市内の小中学校、元興寺文化財研究所
文化	「外へ出よう!」—地域博物館との連携による自然・文化体験学習プロジェクト (博物館)	名古屋市科学館と連携して、小中学生から一般社会人までを対象に、自然観察・文化体験などを通して体験学習を行う。現在、若者の引きこもり現象が話題になるように、自分の内部や周辺以外に興味を抱かない人の増加が懸念されている。このような状況を打開するために、自然環境を学ばせたり、異文化や珍しい楽器を使ったコンサートなどを開催し、外を知る楽しさを体験できる場を提供する。これらのイベントを通して、野外に置かれた時自分で考え行動する姿勢を養い、他人や異文化の人を思いやることのできる人材を育て、地域教育への貢献を果たす。	名古屋市科学館
	過去と未来を繋ぐ地域伝承文化—幸田町の農産物を巡る新たな文化創造 (国際言語文化研究科)	失われた食の伝承文化を再発見しつつ、これらの食物生産を現代に蘇らせ、新たな産業とすることを目標として、伝統ある作物栽培を継承している愛知県幸田町と共に、それらの作物が持つ歴史的、文化的意味を問う研究を行う。また、もはや生産のない救荒作物生産などを幸田町に委託することにより、伝統の継承と新たな地域活動の創出を図る。このように、災害時にかつて生産されていた作物を見直すことで、伝統文化の消失を抑制することを目指し、最終的に、行政担当者や新たな文化創造を起点とした地域共同体の再構築や地域振興の発展を念頭に、食文化、伝承文化の講座を設け、住民に還元することにより、町をさらに活性化するなど、地域への貢献活動を推進する。	幸田町
情報発信・住民サービス	地域活動団体連携による青少年の科学的理解増進・コミュニケーション推進事業 (工学研究科)	科学技術創造立国を目指す我が国の将来を支えるべき青少年及び彼らと普段接する保護者・一般市民に対して、本学の優れた研究成果を紹介するとともに、科学技術に対する理解の増進を図るため、多くの教育研究機関・学協会や日本弁理士会などに呼びかけ、本学を中心とした連携組織を構築して、地域の科学技術への理解増進と優れた人材の教育・育成を目的に活動する。	応用物理学会東海支部、電気学会東海支部、電子情報通信学会東海支部、日本アマチュア無線連盟東海地方本部、日本弁理士会東海支部、その他
地域課題	地域の小学校における包括的な減災教育プログラムの開発～防災教育の中に心の健康教育を位置づける試み～ (教育発達科学研究科)	学校における防災教育は、「災害後に起こりうる心理的ストレス反応」と「対処方法」には殆ど触れられておらず、言及される場合ももっぱら事後ケアの対象としてである。このような実情に鑑み、学校における防災教育の中に、被災による心理的影響と対処スキルの育成を位置づけ、包括的に実施することでこころの減災能力を高めることを目的とする。災害に遭遇する前に知識と対処スキルを獲得することで児童生徒の災害対処効力感を高め、被災時の心理的反応を軽減させるのみならず、その根底に自尊感情や対人関係スキル育成を置くことで、児童生徒の日常的なこころの健康増進に寄与する。	愛知県教育委員会、名古屋市内小学校等
	都市の木質化プロジェクト・ストリートウッドデッキによる森—街連携 (生命農学研究科)	本学が伊勢湾流域圏の様々な学問領域から環境・社会問題の複合的解決を検討しているの一つとして、山間地域と都心部が抱える問題の構造的類似性がある。これについて、関連分野の研究者間連携を強化し、さらに関連業界の実務家を加えた「都市の木質化プロジェクト」を立ち上げて、「街における木材利用の推進と、これによる森林・山間地域の再生」の実践を目指し、研究及び技術開発と地域貢献に取り組んでいる。今年度は、名古屋都心部の長者町において、木材利用と公共空間の活用や緑化を組み合わせ、地域の活性化と街の整美を目的とした中央部道路へのストリート・ウッド・デッキ設置を試みる。これにより、山間地域と都心部の連携強化を図り、都心部と山間地域の連携及び活性化による地域貢献を進める。	長者町
	産官学民連携の減災コミュニティを担う地域防災人材育成プロジェクト (減災連携研究センター)	平成14年度から継続している中京圏の防災力向上のための活動をベースとし、産官学民連携の減災コミュニティを担う幅広い分野の防災人材を育成することを目的に、経済分野・産業分野における減災対策の重要性をふまえて、企業や事業所なども対象とした産官学民連携の減災コミュニティとそれを担う人材育成を新たに目指すものである。これによって地域住民や行政のみならず、企業においても減災対策をリードする人材が育成され、また、彼らが相互に交流することで産官学民における連携もさらに円滑となることにより、業務地域・商業地域も含めた地域の理解や減災力向上に大きく貢献できる。	東海4県及び名古屋市等の防災・建設・市民活動部局、防災NPO、東海地域の重要企業等

公開講座開催状況

平成23年度実績

主催	講座名	開催期間	開催日数 (延べ講義時間)	受講者数
名古屋大学(全学企画)	夢見た今と夢見る未来	8/18~10/20	15 (22.5)	144
名古屋大学(全学企画・ラジオ)	夢見た今と夢見る未来	7/ 3~ 9/ 4	10 (5.0)	-

平成24年度計画

主催	講座名	開催期間	開催日数 (延べ講義時間)	募集人数
名古屋大学(全学企画)	危機に立ち向かう英知-解決への展望-	8/16~10/11	15 (22.5)	200
名古屋大学(全学企画・ラジオ)	危機に立ち向かう英知-解決への展望-	7/ 1~ 9/ 2	10 (5.0)	-

産学協力の現状

共同研究・受託研究実績(研究分野別)

分野別	件数			金額(百万円)		
	共同研究	受託研究	合計	共同研究	受託研究	合計
ライフサイエンス	133	207	340	221	2,496	2,717
情報通信	77	39	116	189	467	656
環境	58	79	137	139	799	938
ナノテクノロジー・材料	180	107	287	569	1,895	2,464
エネルギー	39	14	53	75	225	300
ものづくり技術	83	35	118	120	289	409
社会基盤	20	22	42	50	70	120
フロンティア	10	6	16	12	17	29
合計	600	509	1,109	1,375	6,258	7,633

共同研究・受託研究実績(相手方別)

相手方別	件数			金額(百万円)		
	共同研究	受託研究	合計	共同研究	受託研究	合計
企業	460	67	527	877	193	1,070
国	2	37	39	0	1,291	1,291
独立行政法人	82	284	366	282	3,975	4,257
地方公共団体	4	12	16	31	25	56
国立大学法人	5	27	32	7	188	195
公私立大学	8	5	13	0	4	4
財団法人等	27	58	85	157	526	683
海外企業等	6	6	12	6	15	21
その他	6	13	19	15	41	56
合計	600	509	1,109	1,375	6,258	7,633

共同研究の件数・受入金額



注 受入額は決算額ベースの計数。

受託研究の件数・受入金額



注 受入件数は治験・病理組織検査を除く。
受入額は決算額ベースの計数。

寄附講座・寄附研究部門設置状況

寄附講座

平成24年4月1日現在

部局名	寄附講座名称	設置期間	寄附総額 (千円)	寄附者
医学系研究科	CKD（慢性腎臓病）地域連携システム	H20.11.1～H25.10.31	136,000	アステラス製薬株式会社 ファイザー株式会社 大日本住友製薬株式会社 中外製薬株式会社 ノバルティスファーマ株式会社 MSD株式会社
医学系研究科	造血細胞移植情報管理・生物統計学（日本造血細胞移植学会）	H21.1.1～H25.12.31	125,000	日本造血細胞移植学会
医学系研究科	尿毒症病態代謝学	H21.4.1～H26.3.31	125,000	株式会社クレハ
医学系研究科	医療システム管理学	H21.4.1～H26.3.31	200,000	テバ製薬株式会社
理学研究科	光赤外天文計測学	H21.4.1～H25.3.31	80,000	株式会社ナノオプティクス・エナジー
経済学研究科	社会福祉経済学（アイカ工業）	H21.6.1～H26.5.31	200,000	アイカ工業株式会社
医学系研究科	外科感染症学	H21.10.1～H24.9.30	75,000	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
医学系研究科	地域医療教育学	H21.10.1～H26.3.31	135,000	愛知県 財団法人愛知県市町村振興協会 名古屋市
環境学研究科	しんきん環境事業イノベーション	H22.1.1～H24.12.31	105,000	岡崎信用金庫（グループ会社を含む） 蒲郡信用金庫 豊川信用金庫 豊田信用金庫 豊橋信用金庫 西尾信用金庫 碧海信用金庫
医学系研究科	腎不全総合治療学	H22.2.1～H25.1.31	110,000	バクスター株式会社
医学系研究科	分子循環器学（Department of Molecular Cardiology）（興和）	H22.7.1～H26.6.30	100,000	興和株式会社
医学系研究科	代謝病態学	H22.10.1～H25.9.30	75,000	株式会社三和化学研究所
医学系研究科	消化器疾患先端研究	H23.1.1～H25.12.31	90,000	MSD株式会社
工学研究科	インフラ技術開発・移転講座 （NEXCO中日本）	H23.4.1～H26.3.31	90,000	中日本高速道路株式会社
医学系研究科	小児集中治療学	H23.11.1～H26.3.31	72,500	愛知県
医学系研究科	障害児（者）医療学	H23.11.1～H26.3.31	72,500	愛知県
医学系研究科	精神医療学	H23.11.1～H26.3.31	72,500	愛知県
医学系研究科	地域総合ヘルスケアシステム開発	H24.3.1～H29.2.28	156,000	中津川市
医学系研究科	移植免疫学	H24.4.1～H27.3.31	123,000	ノバルティスファーマ株式会社 中外製薬株式会社 旭化成ファーマ株式会社
医学系研究科	肺高血圧先端医療学	H24.4.1～H28.3.31	97,200	アクテリオンファーマシューティカルズ ジャパン株式会社

寄附研究部門

部局名	寄附研究部門名称	設置期間	寄附総額 (千円)	寄附者
エコトピア科学研究所	エネルギーシステム（中部電力）	H22.4.1～H26.3.31	120,000	中部電力株式会社
減災連携研究センター	エネルギー防災（中部電力）	H24.4.1～H29.3.31	185,000	中部電力株式会社
減災連携研究センター	ライフライン地盤防災（東邦ガス）	H24.4.1～H29.3.31	185,000	東邦瓦斯株式会社
減災連携研究センター	地域社会減災計画（応用地質）	H24.4.1～H29.3.31	150,000	応用地質株式会社

部局別特許件数

平成24年4月1日現在

区 分	国 内		外 国		合 計
	単 独	共 同	単 独	共 同	
理学研究科	11	17			28
医学系研究科	15	9	3		27
医学部附属病院	2	6		1	9
工学研究科	92	78	16	42	228
生命農学研究科	10	12	5	12	39
環境学研究科	4	9		5	18
情報科学研究科	4	15		7	26
環境医学研究所	1	1			2
太陽地球環境研究所		1			1
エコトピア科学研究所	17	4	1	2	24
地球水循環研究センター	1				1
アイントープ総合センター	1				1
遺伝子実験施設	7		1		8
物質科学国際研究センター	4				4
生物機能開発利用研究センター	1	1	1	9	12
合 計	170	153	27	78	428

財政状況（平成23年度予算決算額）

注 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合がある。

収入

区 分	決算額（百万円）
運営費交付金	36,560
施設整備費補助金	2,350
補助金等収入	5,679
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81
自己収入	39,857
授業料・入学金・検定料収入	9,186
医学部附属病院収入	29,788
雑収入	881
産学連携等研究収入、寄附金収入等	13,627
引当金取崩	47
長期借入金収入	349
目的積立金取崩	584
合 計	99,138

支出

区 分	決算額（百万円）			
	人件費	物件費	施設費	合 計
業務費	39,560	29,718		69,279
教育研究経費	27,147	12,422		39,569
診療経費	12,413	17,296		29,710
施設整備費			2,781	2,781
補助金等	1,536	2,837		4,374
産学連携等研究費、寄附金事業費等	2,948	9,416		12,364
長期借入金償還経費		4,742		4,742
合 計	44,046	46,713	2,781	93,541

注 長期借入金償還経費は国立大学財務・経営センター施設費貸付事業に係る償還金。

平成23年度外部資金の状況

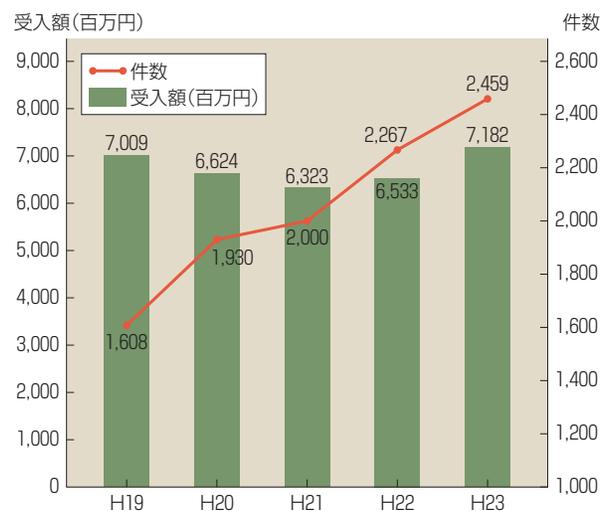
注 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合がある。
件数及び金額は、決算額ベースの計数。金額には間接経費を含む。

科学研究費助成事業

研究種目	件 数	金 額（千円）
特別推進研究	4	230,105
特定領域研究	58	246,305
新学術領域研究（研究領域提案型）	160	1,469,277
新学術領域研究（研究課題提案型）	5	19,040
基盤研究（S）	49	737,535
基盤研究（A）	192	972,471
基盤研究（B）	495	1,411,493
基盤研究（C）	389	330,771
基盤研究（C）（学術研究助成基金助成金）	203	334,869
挑戦的萌芽研究	82	85,294
挑戦的萌芽研究（学術研究助成基金助成金）	154	283,755
若手研究（A）	45	312,539
若手研究（B）	181	192,270
若手研究（B）（学術研究助成基金助成金）	128	263,366
若手研究（S）	4	37,893
研究活動スタート支援	28	39,229
奨励研究	2	1,200
研究成果公開促進費（学術図書）	7	15,900
学術創成研究費	2	2,820
特別研究員奨励費	269	193,975
特別研究促進費	2	1,943
合 計	2,459	7,182,061

注 研究分担者による受入件数・金額を含む。

科学研究費助成事業受入状況



グローバルCOEプログラム

区 分	件 数	金 額（千円）
研究拠点形成費等補助金	7	1,336,711

注 二次校に対する分担金を除く。

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）

区 分	件 数	金 額（千円）
国際化拠点整備事業費補助金	1	259,994

GP等

区 分	件 数	金 額（千円）
大学改革推進等補助金		
がんプロフェッショナル養成プラン	1	57,266
大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム	1	10,560
周産期医療環境の整備（NICU等設置）	1	311,000
大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	1	38,590
大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成	1	21,580
看護師の人材養成システムの確立	1	23,750
リーディング大学院構想事業費		
法制度設計・国際的産学連携専門家の養成プログラム	1	33,247
グリーン自然科学国際教育研究プログラム	1	115,986
合 計	8	611,980

注 二次校に対する分担金を除く。

その他の政府補助金等

区 分	件 数	金 額 (千円)
厚生労働科学研究費補助金	131	586,494
産業技術研究助成事業費助成金	11	111,137
先導的産業技術創出事業費助成金	1	13,390
建設技術研究開発費補助金	2	2,795
環境研究総合推進費補助金	9	44,612
知的交流会議助成プログラム助成金	1	1,500
先端研究助成基金助成金 (最先端研究開発支援プログラム)	1	198,500
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発支援プログラム) ※	12	89,863
小型自動車等機械工業振興事業に関する補助金	1	2,900
科学技術戦略推進費補助金	6	114,470
国際化拠点整備事業費補助金	3	133,753
研究開発施設共用等促進費補助金	2	50,700
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	4	131,319
科学技術人材育成費補助金	3	132,538
環境技術等研究開発推進事業費補助金	2	94,000
研究支援体制整備事業費補助金	1	18,871
設備整備費補助金	3	444,077
産業技術研究開発施設整備費補助金	1	58,905
感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金	2	19,550
事業所内保育施設設置・運営等助成金	1	7,716
住宅市場整備等推進事業費補助金	1	11,972
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金	1	500
水産関係民間団体事業補助金	1	7,098
生産環境総合対策事業推進費補助金	1	5,730
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業費補助金	1	9,000
医療施設運営費等補助金	1	14,879
愛知県地域医療支援センター運営費補助金	1	80,000
森林整備加速化・林業再生事業補助金	1	10,395
森林病害虫等防除補助事業補助金	1	2,732
新人看護職員研修事業費補助金	1	1,571
救急勤務医等支援事業費補助金	3	4,710
名古屋市若者向け自殺対策事業補助金	1	500
研究者海外派遣基金助成金	6	146,273
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	7	147,446
最先端研究開発戦略的強化費補助金	3	326,962
国際共同研究助成金	1	8,000
省エネルギー革新技术開発事業費助成金	1	3,004
芸術文化振興基金助成金	1	300
育児・介護雇用安定等助成金	1	100
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	1	1,277,966
合 計	232	4,316,236

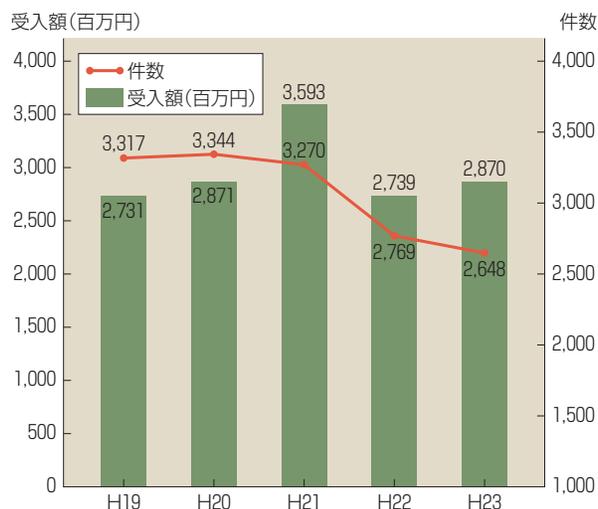
注 研究分担者による受入件数・金額を含む。
 ※の件数は前年度からの繰越分を含む。

寄附金等

区 分	件 数	金 額 (千円)
寄附金	2,648	2,870,720
受託研究経費	509	6,258,142
民間等との共同研究	600	1,375,125
受託事業	64	526,148
合 計	3,821	11,030,137

注 受託研究経費の受入件数は、治験・病理組織検査を除く。
 受託事業の受入件数は、受託研究員・研修員等の受入を除く。

寄附金受入状況



運動施設・課外活動施設等一覧

地区	施設	主な用途	面積 (m ²)	
全学教育棟周辺	第1体育館	バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,110	
	第2体育館	卓球、トレーニングなど	611	
	第3体育館	剣道、各種拳法など	369	
	第4体育館	柔道、合気道など	308	
	第5体育館	ダンス、各種拳法	190	
	屋内プール (25m×7コース)	水泳、水球など	853	
	弓道場	弓道	140	
	相撲道場	相撲	143	
	ボクシング練習場	ボクシング	93	
	第3文化サークル室	サークル16	270	
	第6屋外運動場倉庫	サークル・クラブ10	212	
	総合保健体育科学センター周辺	陸上競技場 (トラック、400m×6コース)	陸上競技	14,019
		陸上競技場 (フィールド)	サッカー、ラグビー、アメリカンフットボールなど	
		野球場	野球、ソフトボールなど	12,508
硬式テニスコート (7面)		硬式テニス	4,678	
軟式テニスコート (4面)		ソフトテニス	2,590	
多目的コート		フットサルなど	1,664	
ゴルフ練習場		ゴルフ	337	
新体育館 (アリーナ)		ハンドボール、バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど	1,104	
新体育館 (トレーニング・ルーム)		トレーニングなど	316	
アーチェリー練習場		アーチェリー	440	
ライフル射撃場		ライフル射撃	223	
総合保健体育科学センター多目的棟 (1階)		クラブ3	161	
総合保健体育科学センター第二多目的棟 (1階)				
総合運動場複合棟		更衣室、部室、音楽練習場、講義室など	649	
第2屋外運動場倉庫		陸上競技部・サッカー部	46	
第3屋外運動場倉庫		自動車部	171	
第4屋外運動場倉庫		ソフトテニス部	28	
学生会館周辺	学生会館	集会室9、和室3、談話室1	1,482	
	第1文化サークル室	サークル9	160	
	第2文化サークル室	サークル12	255	
体育合宿所周辺	体育合宿所	合宿室3	378	
	音楽練習室	楽器演奏 (練習)	414	
	体育系課外活動共用施設	サークル20	345	

福利厚生施設等設置状況

地区	施設	概要	面積 (m ²)	
東山地区	北部学生会館	食堂：ホール (320席)	479	
		食堂：ホール (50席)	72	
		売店	667	
		旅行センター	101	
	南部学生会館	売店	285	
		書籍店舗 旅行センター	200 43	
	南部食堂	食堂：ホール (428席)	1,066	
		食堂：ホール (258席) パンショップ	835 81	
	フォレスト	書籍・カフェ (60席)	572	
		食堂：ホール (220席)	348	
	アメニティハウス (フレンドリー南部)	食堂：ホール (240席)	356	
	プランゾ	売店	70	
	グリーンサロン東山	食堂：ホール (80席)	194	
		売店	66	
	IBカフェ	カフェ：ホール (36席)	74	
	共同教育購買	売店	27	
	七味亭	食堂：ホール (108席)	264	
	ファミリーマート 名古屋大学店	コンビニエンスストア	181	
	ファミリーマート 名古屋大学IB館店	コンビニエンスストア	117	
	職員クラブ	食堂 (66席) 喫茶 (48席) 理髪室	193 187 19	
ユニバーサルクラブ		食堂 (100席)	120	
シェ・ジロー	レストラン (55席)	121		
シアトルエスプレス	カフェ (33席)	42		
PHONON CAFE ROOM sis BRANCH	カフェ (12席)	12		
スターバックス コーヒー 名古屋大学附属図書館店	カフェ (29席)	42		
鶴舞地区	学生食堂	食堂 (264席)	411	
	医学部書籍店	書籍	124	
	医学部売店 (Tsuru My Shop)	売店 印刷	161 35	
	鶴友会館	食堂・喫茶 (112席)	156	
	医系研究棟1号館売店	コンビニエンスストア	52	
	病棟1階売店	コンビニエンスストア	106	
	レストラン花の木 (病棟1階)	食堂 (102席)	157	
	喫茶つる (病棟13階)	カフェ (44席)	79	
	レストランソレイユ (病棟14階)	食堂 (50席)	120	
	福利施設 (オアシスキューブ)	コンビニエンスストア・カフェ (46席)	595	
	大幸地区	大幸学生会館	食堂：ホール (120席) 購買・書籍店	259 31

公開施設等

施設	開館時間	休館日	お問い合わせ先
博物館（古川記念館）	10:00～16:00（入館は15:30まで）	日曜、月曜	052-789-5767
野外観察園	10:00～16:00（入園は15:30まで）	土曜、日曜、祝日	052-788-6204
2008年ノーベル賞展示室（ES総合館）	10:00～16:00	日曜、月曜、祝日	052-747-6577
赤崎記念研究館	10:00～16:00	土曜、日曜、祝日	052-788-6144
ケミストリーギャラリー（野依記念物質科学研究館）	10:00～16:00	土曜、日曜、祝日	052-789-5907
広報プラザ	9:00～17:00	土曜、日曜、祝日	052-789-3058

教職員・学生用宿泊施設

施設	概要	定員	面積 (m ²)	所在地
東海地区国立大学共同中津川研修センター	宿泊室 (30m ²) 2室 // (21m ²) 2室 // (20m ²) 7室 // (19m ²) 1室 第1研修室 (143m ²) 第2・第3研修室 (113m ²)	55名 (標準定員)	1,267	〒508-0101 岐阜県中津川市苗木字岩須639-20

学生寮・その他施設

施設	概要	所在地
国際喫煙館	3棟 (6,445m ²) 日本人学生・留学生用 収容人員292名 (男子212名 (留学生30名含む)、女子80名 (留学生30名含む))	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス東山	夫婦室 (34m ²) 15室 外国人研究者用 家族室 (51.84m ²) 2室 // 単身室 (16m ²) 95室 留学生用 夫婦室 (34m ²) 25室 //	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
インターナショナルレジデンス山手 ノース	単身室 (15m ²) 104室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス山手 サウス	単身室 (約7m ²) 112室 留学生用	〒466-0811 名古屋市昭和区高峯町165
インターナショナルレジデンス妙見	単身室 (15.1m ²) 93室 留学生用	〒466-0814 名古屋市昭和区妙見町40
リサーチーズビレッジ東山	家族室 (76.45m ² ・78.33m ²) 2室 外国人研究者用 // (67.5m ²) 4室 //	〒464-0804 名古屋市千種区東山元町6-1-1
リサーチーズビレッジ大幸	単身室 (28m ²) 14室 外国人研究者用	〒461-0047 名古屋市東区大幸南1-1-20
リサーチーズビレッジ八雲	家族室・夫婦室 (53m ²) 9室 外国人研究者用	〒466-0823 名古屋市昭和区八雲町28
留学生会館	単身室 (12.5m ²) 49室 留学生用 夫婦室 (35m ²) 5室 // 家族室 (50m ²) 2室 //	〒466-0026 名古屋市昭和区陶生町2-23
野依記念学術交流館・外国人研究者用居住施設	単身室 (50.98m ² ～54.15m ²) 3室 外国人研究者用 夫婦室 (81.01m ² ～91.10m ²) 5室 // 家族室 (97.17m ² ・107.35m ²) 2室 //	〒464-0813 名古屋市千種区仁座町1-1
猪高町宿舍	単身室 (21.06m ²) 26室 外国人研究者用	〒465-0094 名古屋市名東区亀の井2-38

保育園・保育所

施設	概要	収容定員	面積 (m ²)	所在地
こすもす保育園	保育室6室	60名	456	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
あすなる保育園	保育室6室	80名	622	〒466-8560 名古屋市昭和区鶴舞町65
学童保育所	学童室1室	60名	121	〒464-8601 名古屋市千種区不老町

土地及び建物

平成24年5月1日現在

	土 地		建 物	
	資産 (m ²)	借入 (m ²)	資産 (m ²)	借入 (m ²)
東山地区	698,380	105	440,898	
本部				
豊田講堂 (含シンポジオン)			6,544	
広報プラザ			393	
インキュベーション施設			1,010	
福利厚生施設 (学生会館、アメニティハウス、課外活動施設等)			15,197	
インターナショナルレジデンス			4,950	
保育所			577	
本部建物等			23,281	
附属図書館 (中央図書館)			15,730	
大学院文学研究科・文学部			6,262	
大学院教育発達科学研究科・教育学部			5,618	
教育学部附属中・高等学校			10,330	
大学院法学研究科・法学部			4,580	
大学院経済学研究科・経済学部			5,525	
法学部及び経済学部共用館			6,163	
全学教育棟・情報文化学部			20,370	
大学院理学研究科・理学部			66,375	
大学院工学研究科・工学部			103,848	
大学院生命農学研究科・農学部			26,933	
大学院国際開発研究科			6,203	
大学院多元数理科学研究科			4,230	
大学院国際言語文化研究科			2,579	
大学院環境学研究科			6,118	
大学院情報科学研究科			8,912	
総合保健体育科学センター			9,425	
環境医学研究所			5,301	
宇宙線望遠鏡研究室 (太陽地球環境研究所)			1,442	
エコトピア科学研究所			1,447	
先端技術共同研究施設			2,032	
地球水循環研究センター			3,982	
情報基盤センター			5,642	
アイソトープ総合センター			2,812	
遺伝子実験施設			1,206	
留学生センター			1,774	
古川記念館 (含博物館、年代測定総合研究センター)			4,263	
生物機能開発利用研究センター			2,629	
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー			2,109	
文系総合館			7,824	
共同教育研究施設			19,535	
ES総合館			15,265	
グリーンビークル材料研究施設			2,482	
鶴舞地区	89,137		233,587	
医学部医学科・大学院医学系研究科			57,089	
医学部附属病院 (看護師宿舎)			175,145	
鶴友会館			1,353	
大幸地区	48,463		28,839	
医学部保健学科・大学院医学系研究科			26,751	
事務局 (リサーチャーズビレッジ大幸)			720	
総合保健体育科学センター (体育館)			1,368	
名古屋地区				
事務局 (愛知医学校記念碑)		5		
愛知県豊川地区				
太陽地球環境研究所 (豊川分室)	187,780	36	7,721	
愛知県犬山地区				
大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター犬山地震観測点		6,254	358	
愛知県豊橋地区				
大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター三河地殻変動観測点		1,592	211	
愛知県東郷地区	283,731		5,293	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド	283,731		4,854	
馬術部厩舎			439	
愛知県稲武・設楽地区	1,597,658	4,987	2,425	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武フィールド	(地上権) 1,438,709	4,987	950	
大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター設楽フィールド	158,949		1,475	
愛知県幡豆地区				
事務局 (元佐久島観測所)	985		206	
三重県地区				
大学院理学研究科附属臨海実験所	(地上権) 33,057	568	1,831	

	土 地		建 物	
	資産 (m ²)	借入 (m ²)	資産 (m ²)	借入 (m ²)
岐阜県地区		26,202	2,684	
大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター高山地震観測点		2,486	388	
東海地区国立大学共同中津川研修センター		23,716	2,296	
長野県地区	4,474	9,540	66	33
高原気候医学研究所 (元蓼科宿泊施設)	4,474			
太陽地球環境研究所菅平観測施設		3,300		33
太陽地球環境研究所木曾観測施設		6,240	66	
山梨県地区				
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター富士観測所	3,500	16,426	153	
鹿児島県地区				
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター鹿児島観測所	13,203	36	278	
北海道地区	110,533	24,580	375	110
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター母子里観測所	110,533		326	
太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター陸別観測所		24,580	49	110
その他	76,073	5,315	54,193	240
国際唼鳴館 (名古屋市昭和区高峯町)	10,691		10,751	
留学生会館 (名古屋市昭和区陶生町)	1,809		2,064	
インターナショナルレジデンス妙見 (名古屋市昭和区妙見町)	1,288		2,277	
リサーチーズビレッジ八雲 (名古屋市昭和区八雲町)	731		708	
法人宿舍 (11団地)	57,825		37,425	
ヨット艇庫 (愛知県蒲郡市海陽町)		218	199	
ボート艇庫 (名古屋市市中川区大蟻螂町)	1,563		769	
観測施設等 (愛知県豊田市稲武町他90ヶ所)		4,382		240
気象観測塔 (愛知県瀬戸市川平町)		715		
保育所敷地 (東山地区、鶴舞地区)	1,516			
事務局 (朝岡町団地、四谷団地)	650			
合 計	3,146,974	95,646	779,118	383
		3,242,620		779,501

中期目標・中期計画

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>(前文) 大学の基本的な目標 (学術憲章)</p> <p>名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として「名古屋大学学術憲章」を平成12年に定めた。この憲章を、大学の基本的な目標として以下に掲載する。</p> <p>名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。このために、以下の基本目標および基本方針に基づく諸施策を実施し、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たす。</p> <p>【研究と教育の基本目標】</p> <p>(1) 名古屋大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。</p> <p>(2) 名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。</p> <p>【社会的貢献の基本目標】</p> <p>(1) 名古屋大学は、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。</p> <p>(2) 名古屋大学は、その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。</p> <p>(3) 名古屋大学は、国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とつなぐアジア諸国との交流に貢献する。</p> <p>【研究教育体制の基本方針】</p> <p>(1) 名古屋大学は、人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。</p> <p>(2) 名古屋大学は、世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。</p> <p>(3) 名古屋大学は、活発な情報発信と人的交流、および国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。</p> <p>【大学運営の基本方針】</p> <p>(1) 名古屋大学は、構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。</p> <p>(2) 名古屋大学は、構成員が、研究と教育に関わる理念と目標および運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。</p> <p>(3) 名古屋大学は、構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。</p>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成22年4月～平成28年3月</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1*1に記載する学部、研究科及び別表2*2に記載する共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点を置く。</p>
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>M1 長期的視点に立って、質の高い教養・学部専門・大学院教育を行う。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>M2 教育の実施体制・方法を継続的に自己点検し、教育の質を高める。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>K1 教養・学部専門教育を充実させる。</p> <p>K2 大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する。</p> <p>K3 留学生等の多様な学生への教育を整備する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>K4 全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる。</p> <p>K5 教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。</p> <p>K6 学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、必要に応じて整備する。</p>

中期目標	中期計画
<p>(3) 学生への支援に関する目標 M3 自律的な学習と生活を支援する環境を充実させる。</p> <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標 M4 本学の「研究推進計画」に基づき、国際水準の研究を推進する。</p> <p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標 M5 社会・産業界・行政・他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。</p> <p>(2) 国際化に関する目標 M6 研究・教育・業務運営における国際化を進める。</p> <p>(3) 学術の基盤に関する目標 M7 知の連携・継承・創造の礎となる学術基盤を充実させる。</p> <p>(4) 附属病院に関する目標 M8 良質で安全な医療を提供する。</p> <p>M9 臨床研究を通して社会に貢献する。</p> <p>(5) 附属学校に関する目標 M10 附属学校の教育実践の質を高め、中高大連携を進める。</p>	<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 K7 学生への経済的援助や課外活動支援を行う。 K8 学習・進学・就職・心身の健康管理を支援する体制を整備する。 K9 支援を必要とする学生へのサポートを充実させる。</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準、成果及び実施体制等に関する目標を達成するための措置 K10 中核的な研究拠点を形成する。 K11 若手研究者を育成するための環境を整備する。 K12 共同利用・共同研究拠点を含む研究所・センター等の機能と活動を充実させる。 K13 質の高い学術成果を社会に発信する。</p> <p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 K14 様々な組織と協力し、教育・文化・福祉・安全の向上に貢献する。 K15 産学官連携を推進し、社会に貢献する。 K16 卒業生・修了生のコミュニティを通じ、社会との連携を深める。</p> <p>(2) 国際化に関する目標を達成するための措置 K17 国際プログラム群を設けること等により留学生の比率を10%以上に増やし、国際化に対応した教育プログラムを充実させる。 K18 グローバルな視点で学術活動・国際協力を進める。 K19 留学生・外国人研究者向け学内文書の日英併記化等により、業務運営における国際化を進める。</p> <p>(3) 学術の基盤に関する目標を達成するための措置 K20 情報セキュリティを確保した学術情報基盤・サービスを充実させる。 K21 附属図書館・博物館の機能と活動を充実させる。</p> <p>(4) 附属病院に関する目標を達成するための措置 K22 診療過程の標準化を進め、医療の質を維持・向上させる。 K23 多様なキャリアパスに対応できる研修プログラムやセミナー等により、種々の専門領域の医療人育成に取り組む。 K24 在宅医療支援ネットワークの構築等により、地域医療の連携体制を強化する。 K25 IT化の推進や集中治療室の増床等により、高度で先端的な医療を行う基盤を整備する。 K26 次世代の臨床研究を進める。 K27 先端医療・臨床研究支援センターを中心に臨床研究コーディネーター、専門看護師、専門薬剤師等を育成し、臨床研究を支える人的基盤を整備する。</p> <p>(5) 附属学校に関する目標を達成するための措置 K28 教育プログラムや教材の開発を進める。 K29 附属学校と学部・研究科等との連携を進める。</p>
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標 M11 組織運営システムの機能強化を図る。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標 M12 事務等の効率化・合理化を図る。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置 K30 意思決定の機動性を高めるために、体制を継続的に見直す。 K31 教員の一定数を特別枠として確保し、全学的見地から戦略的に活用する。 K32 学内組織を継続的に見直す。 K33 国内外の多様な人材を活用する。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 K34 職務能力開発・向上に取り組む。 K35 業務の点検・見直し・改善を行う。</p>
<p>III 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部資金、寄附金その他の自己収入に関する目標 M13 安定した財務基盤を維持する。</p> <p>2 経費の抑制に関する目標 M14 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。また、経費の抑制に努める。</p> <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標 M15 効率的に資産を運用する。</p>	<p>III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 外部資金、寄附金その他の自己収入に関する目標を達成するための措置 K36 研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。 K37 寄附金収入を確保するための多様な取組を行う。 K38 病床再編や集中治療室の増床等により、病院機能を充実させ、収入確保に取り組む。</p> <p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 K39 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。 K40 業務の見直し等により経費を抑制する。</p> <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 K41 資金の安全かつ効率的な運用を進める。 K42 学内資産を有効活用する。 K43 学内施設管理の効率化を進める。</p>

中期目標	中期計画																		
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 自己点検・評価に関する目標 M16 自己点検・評価を適切に実施し、評価結果を改善に活用する。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標 M17 教育・研究活動等を積極的に発信し、説明責任を果たす。</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置 K44 自己点検・評価を継続的に実施する。 K45 自己点検・評価システムを点検し、必要な改善を行う。 K46 部局評価を実施し、運営に活かす。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置 K47 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。 K48 自己点検・評価等に関する情報発信を進める。</p>																		
<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設・設備の整備等に関する目標 M18 「名古屋大学キャンパスマスタープラン大綱」に基づき、環境に配慮したキャンパス整備を進める。</p> <p>2 安全管理に関する目標 M19 安全なキャンパスづくりを進める。</p> <p>3 法令遵守に関する目標 M20 法令を遵守し、適正な業務の遂行に努める。</p>	<p>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設・設備の整備等に関する目標を達成するための措置 K49 次期キャンパスマスタープランを作成し、施設設備の計画的更新等により、教育研究環境を整備する。 K50 環境保全と省エネルギー設備の整備等を進める。</p> <p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置 K51 安全性の高い学内環境を整備する。 K52 防災・災害対策を進める。</p> <p>3 法令遵守に関する目標を達成するための措置 K53 法令遵守に関する啓発活動と、情報セキュリティに関する対策を行う。 K54 法令遵守の状況を定期的に点検する。</p>																		
	<p>VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙参照^{*3}</p>																		
	<p>VII 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 86億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることが想定されるため。</p>																		
	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1 重要な財産を譲渡する計画 ・木曾福島山の家土地及び建物の全部（長野県木曾郡木曾町福島55-2）を譲渡する。 ・生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センターの土地の一部（愛知県北設楽郡設楽町東納庫字向山6-1 169.91㎡）を譲渡する。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>																		
	<p>IX 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>																		
	<p>X その他</p> <p>1 施設・設備に関する計画 （単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設・設備の内容</th> <th style="text-align: center;">予定額</th> <th style="text-align: center;">財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・総合研究棟（理・農学系）</td> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">総額 4,802</td> <td>施設整備費補助金 (3,446)</td> </tr> <tr> <td>・第一体育館改修</td> <td>船舶建造費補助金 (0)</td> </tr> <tr> <td>・農学部講義棟改修</td> <td>長期借入金 (582)</td> </tr> <tr> <td>・総合周産期母子センター改修</td> <td>国立大学財務・経営センター</td> </tr> <tr> <td>・附属病院中央診療棟（MICU）改修</td> <td>施設費交付金 (534)</td> </tr> <tr> <td>・小規模改修 他</td> <td>目的積立金 (240)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p> <p>（注2）小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p> <p>2 人事に関する計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 教員の一定数を特別枠として確保し、全学的見地から戦略的に活用する。 国内外の多様な人材を活用する。 職務能力開発・向上に取り組む。 <p>（参考）中期目標期間中総額214,939百万円を支出する。（退職手当は除く。）</p>	施設・設備の内容	予定額	財源	・総合研究棟（理・農学系）	総額 4,802	施設整備費補助金 (3,446)	・第一体育館改修	船舶建造費補助金 (0)	・農学部講義棟改修	長期借入金 (582)	・総合周産期母子センター改修	国立大学財務・経営センター	・附属病院中央診療棟（MICU）改修	施設費交付金 (534)	・小規模改修 他	目的積立金 (240)		
施設・設備の内容	予定額	財源																	
・総合研究棟（理・農学系）	総額 4,802	施設整備費補助金 (3,446)																	
・第一体育館改修		船舶建造費補助金 (0)																	
・農学部講義棟改修		長期借入金 (582)																	
・総合周産期母子センター改修		国立大学財務・経営センター																	
・附属病院中央診療棟（MICU）改修		施設費交付金 (534)																	
・小規模改修 他		目的積立金 (240)																	

3 中期目標期間を超える債務負担

(長期借入金)

(単位：百万円)

財源	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	中期目標 期間小計	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金償還金 (国立大学財務・ 経営センター)		3,863	3,827	3,824	3,896	4,060	4,075	23,545	26,415	49,960

(注) 金額については、見込みであり、業務の実施状況等により変更されることもある。

4 積立金の使途

前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。

- ① 附属病院中央診療棟 (MICU) 改修事業に係る施設設備整備費の一部
- ② その他教育、研究、診療、施設整備に係る業務及びその他附帯業務

※1、※2 別表については、<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/pdf/objectives/obj-plan-2nd.pdf#page=18>を参照。

※3 別紙については、<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/pdf/objectives/obj-plan-2nd.pdf#page=10>を参照。

東山地区

〒464-8601 (理、工を除く東山地区)
 〒464-8602 (理学部)
 〒464-8603 (工学部)

名古屋市千種区不老町 TEL (052)789-(ダイヤルイン番号)

本部

総務部 (2012)
 財務部 (2057)
 研究協力部 (2039)
 国際部 (2191)
 施設管理部 (2115)
 学務部 (2159)

本部、監査室、教養教育院、高等研究院、大学院文学研究科・文学部、大学院文学研究科附属日本近現代文化研究センター、大学院教育発達科学研究科・教育学部、教育学部附属中・高等学校、大学院法学研究科・法学部、大学院法学研究科附属法情報研究センター、大学院経済学研究科・経済学部、大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター、情報文化学部、大学院理学研究科・理学部、大学院理学研究科附属南半球宇宙観測センター、大学院理学研究科附属構造生物学研究センター、大学院理学研究科附属タウ・レプトン物理研究センター、大学院工学研究科・工学部、大学院工学研究科附属プラズマ工学研究センター、大学院工学研究科附属材料バックキャストテクノロジー研究センター、大学院工学研究科附属計算科学連携教育研究センター、大学院工学研究科附属複合材工学研究センター、大学院工学研究科附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター、大学院生命農学研究科・農学部、大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター、大学院生命農学研究科附属鳥類バイオサイエンス研究センター、大学院国際開発研究科、大学院多元数理科学研究科、大学院国際言語文化研究科、大学院環境学研究科、大学院環境学研究科附属地震火山研究センター、大学院環境学研究科附属交通・都市国際研究センター、大学院情報科学研究科、大学院情報科学研究科附属組込みシステム研究センター、創薬科学研究科、総合保健体育科学センター、素粒子宇宙起源研究機構、環境医学研究所、環境医学研究所附属近未来環境シミュレーションセンター、太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター、エコトピア科学研究所、附属図書館、附属図書館研究開発室、地球水循環研究センター、情報基盤センター、アイソトープ総合センター、遺伝子実験施設、留学生センター、物質科学国際研究センター、高等教育研究センター、農学国際教育協力研究センター、年代測定総合研究センター、博物館、発達心理精神科学教育研究センター、法政国際教育協力研究センター、生物機能開発利用研究センター、シンクロトロン光研究センター、基礎理論研究センター、現象解析研究センター、グリーンモビリティ連携研究センター、減災連携研究センター、細胞生理学研究センター、大学文書資料室、学生相談総合センター、全学技術センター、その他



鶴舞地区

〒466-8550 (医学部医学科)
 〒466-8560 (医学部附属病院)

名古屋市昭和区鶴舞町65 TEL (052)741-2111

医学部医学科、大学院医学系研究科、医学部附属病院、大学院医学系研究科附属医学教育研究支援センター、大学院医学系研究科附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター、附属図書館医学部分館、アイソトープ総合センター分館



大幸地区

〒461-8673

名古屋市東区大幸南1の1の20 TEL (052)719-1504

医学部保健学科、大学院医学系研究科



豊川地区

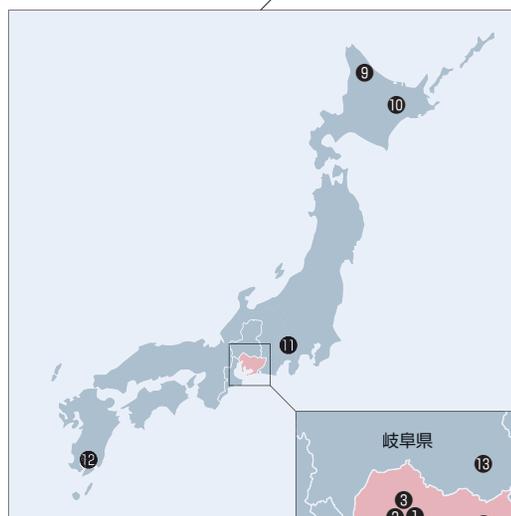
〒442-8507

愛知県豊川市穂ノ原3の13

太陽地球環境研究所豊川分室



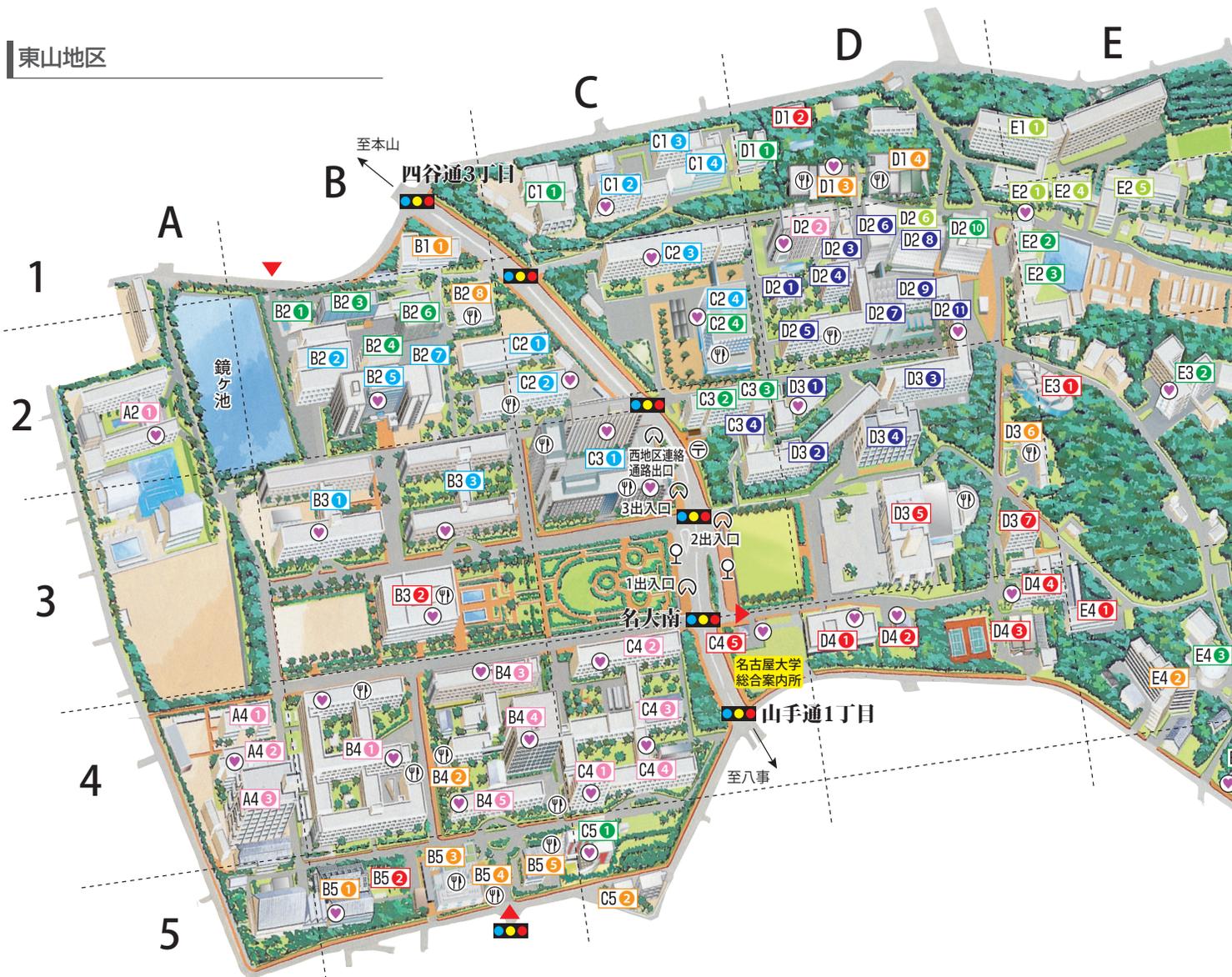
海外及び日本全国に展開する名古屋大学



- A 上海事務所(中国)
- B ウズベキスタン事務所(ウズベキスタン)
- C ヨーロッパセンター(ドイツ)
- D 日本法教育研究センター(ウズベキスタン)
- E 日本法教育研究センター(モンゴル)
- F 日本法教育研究センター(ベトナム)
- G 日本法教育研究センター(カンボジア)
- H 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ(米国)
- I フィールドリサーチセンター(モンゴル)

- 1 東山地区
- 2 鶴舞地区
- 3 大幸地区
- 4 豊川地区
- 5 大学院理学研究科附属臨海実験所
- 6 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールド
- 7 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター稲武フィールド
- 8 大学院生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター設楽フィールド
- 9 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター母子里観測所
- 10 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター陸別観測所
- 11 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター富士観測所
- 12 太陽地球環境研究所附属ジオスペース研究センター鹿児島観測所
- 13 東海地区国立大学共同中津川研修センター

東山地区



公開施設等

- B3 2 附属図書館 (中央図書館)
- B5 2 博物館野外観察園
- C4 5 総合案内所
- D4 1 博物館 (古川記念館)
- D4 2 広報プラザ
- C2 4 2008年ノーベル賞展示室 (ES総合館)
- B2 6 赤崎記念研究館
- D2 10 ケミストリーギャラリー (野依記念物質科学研究館)

シンポジウム・国際会議等開催施設

- D3 5 豊田講堂・シンポジオン
- E3 1 野依記念学術交流館
- B4 4 文系総合館
- C4 5 経済学部カンファレンスホール (法・経本館共用館)
- D2 7 坂田・平田ホール (理学南館)
- C2 4 ESホール (ES総合館)
- C3 1 大講義室 (IB電子情報館)

本部事務局

- D3 2 1号館
- D4 4 2号館
- E4 1 3号館
- D4 5 4号館
- D1 2 別館
- C4 1 国際開発棟
- C5 1 留学生センター

部局事務部

- B4 4 文系事務部 (文系総合館)
- B4 1 情報文化学部・情報科学研究科事務部 (全学教育棟)
- D2 11 理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部 (理学部C館)
- C2 4 工学部・工学研究科総務課・経理課 (ES総合館)
- C3 1 工学部・工学研究科教務課 (IB電子情報館)
- E2 1 農学部・生命農学研究科事務部 (農学部管理棟)
- D2 2 環境学研究科・地球水循環研究センター事務部 (環境総合館)
- D3 5 創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部 (理学部B館)
- F3 5 研究所事務部 (共同教育研究施設1号館)
- B3 2 附属図書館事務部 (中央図書館)

教養教育院

- B4 1 全学教育棟
- A4 1 全学教育棟A棟

高等研究院

- F3 2 高等総合研究館

文学部・文学研究科

- B4 3 文学部本館

教育学部・教育発達科学研究科

- B4 5 教育学部本館
- A2 1 教育学部附属中学校・高等学校

法学部・法学研究科

- C4 4 法学部・法学研究科 (法・経本館共用館)
- B5 5 法科大学院 (アメニティハウス)

経済学部・経済学研究科

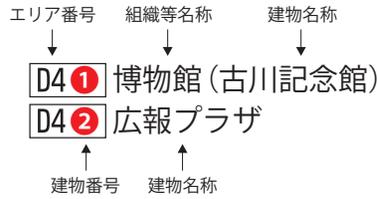
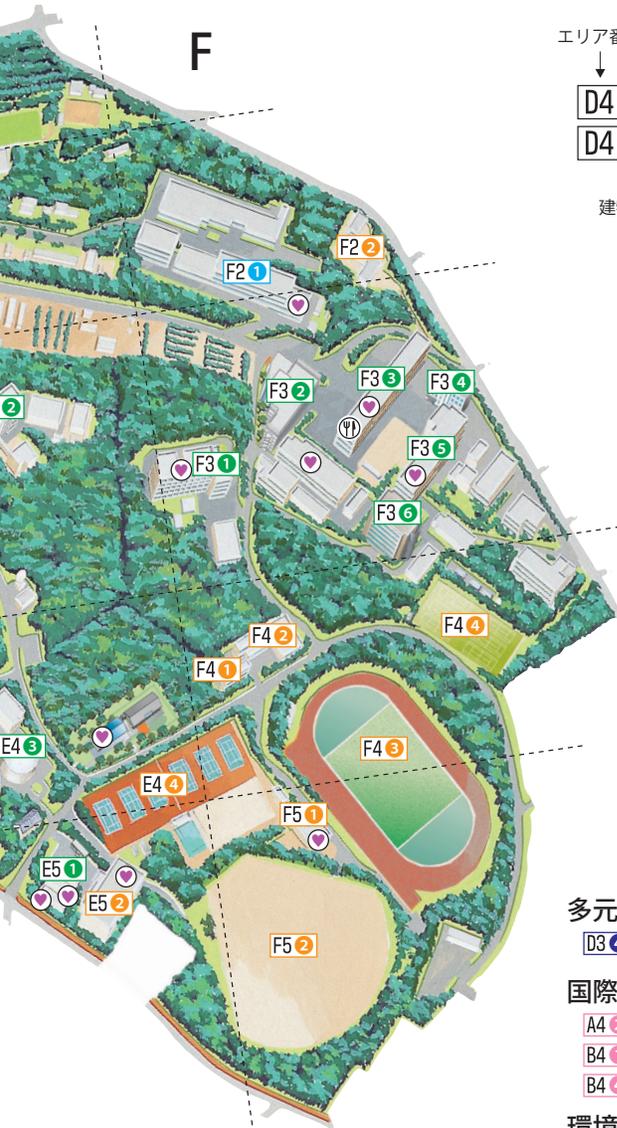
- C4 2 経済学部・経済学研究科 (法・経本館共用館)

情報文化学部

- A4 5 情報科学棟
- B4 1 全学教育棟

理学部・理学研究科

- D3 2 A館
- D3 3 B館
- D2 11 C館
- D2 9 D館
- D2 5 E館
- D2 4 F館
- D2 9 G館
- C3 4 理学部共用館
- D2 1 超高圧力発生装置室
- D2 6 理農館
- D2 7 理学南館
- D2 8 理学館
- D3 1 極低温実験室



- ㊦ 食堂・売店等
- ㊧ 郵便局
- ㊨ 地下鉄
- ㊩ バス停
- ㊪ AED 設置場所
- ▲ 入構口



工学部・工学研究科

- C2 4 工学研究科中央棟 (ES総合館)
- C3 1 IB電子情報館
- B2 5 1号館
- B3 3 2号館
- B3 1 3号館
- C2 3 5号館
- F2 1 6号館
- C2 1 7号館A棟
- C2 2 7号館B棟
- C1 3 8号館北棟
- C1 4 8号館南棟
- C1 2 9号館
- B2 2 航空機械研究実験棟
- B2 7 機械学科実験棟
- C3 1 創造工学センター (IB電子情報館)

農学部・生命農学研究科

- E1 1 A館
- E2 5 B館
- E2 4 講義棟
- E2 1 管理棟
- D2 6 理農館

国際開発研究科

- C4 1 国際開発棟

多元数理科学研究科

- D3 4 多元数理科学棟

国際言語文化研究科

- A4 2 国際言語文化棟
- B4 1 全学教育棟
- B4 4 文系総合館

環境学研究科

- D2 2 環境総合館
- B4 1 全学教育棟
- C2 4 環境学研究科 (ES総合館)
- D2 5 理学部E館
- F3 1 地球水循環研究センター

情報科学研究科

- A4 3 情報科学棟
- B4 1 全学教育棟
- C3 1 IB電子情報館

創薬科学研究科

- F2 1 工学部6号館
- D3 5 理学部B館

総合保健体育科学センター

- E5 1 総合保健体育科学センター
- C3 3 保健管理室

素粒子宇宙起源研究機構

- C2 4 基礎理論研究センター (ES総合館)
- C2 4 現象解析研究センター (ES総合館)

附置研究所・全国共同利用施設

- E3 2 環境医学研究所
- E4 3 太陽地球環境研究所(宇宙線望遠鏡研究室)
- F3 3 太陽地球環境研究所(共同教育研究施設1号館)
- F3 5 エコトピア科学研究所(共同教育研究施設2号館)
- F3 1 地球水循環研究センター
- C3 2 情報基盤センター

学内共同教育研究施設等・その他教育研究施設

- D1 2 大学文書資料室 (本部別館)
- D1 2 男女共同参画室 (本部別館)
- D4 1 年代測定総合研究センター(古川記念館)
- B4 5 発達心理精神科学教育研究センター(教育学部本館)
- B4 4 高等教育研究センター(文系総合館)
- D2 2 災害対策室(環境総合館)
- C3 4 リサーチ・アドミニストレーション室(理学部共用館)
- D2 4 遺伝子実験施設(理学部F館)
- C1 4 シンクロトロン光研究センター(工学部8号館南棟)
- C2 2 学生相談総合センター(工学部7号館B棟)
- C2 2 情報メディアセンターラボ(工学部7号館B棟)
- C3 1 留学生センターアドバイジング・カウンセリング部門(IB電子情報館)
- F2 1 細胞生理学研究センター(工学部6号館)
- E1 1 農学国際教育協力研究センター(農学部A館)
- B2 1 高効率エネルギー変換研究施設西館
- B2 6 赤崎記念研究センター(赤崎記念研究館)
- C1 1 先端技術共同研究施設
- C2 4 減災連携研究センター(ES総合館)
- C5 1 留学生センター
- C5 1 法政国際教育協力研究センター(留学生センター)
- D1 1 超高压電子顕微鏡施設
- D2 10 物質科学国際研究センター(野依記念物質科学研究所)
- E2 2 生物機能開発利用研究センター
- E2 3 アイソトープ総合センター
- F3 4 グリーンモビリティ連携研究センター(グリーンビークル材料研究施設)
- F3 6 総合研究実験棟

産学官連携関連施設

- B2 3 インキュベーション施設
- B2 4 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
- B2 6 産学官連携推進本部(赤崎記念研究館)
- F3 4 グリーンビークル材料研究施設

スポーツ関連施設

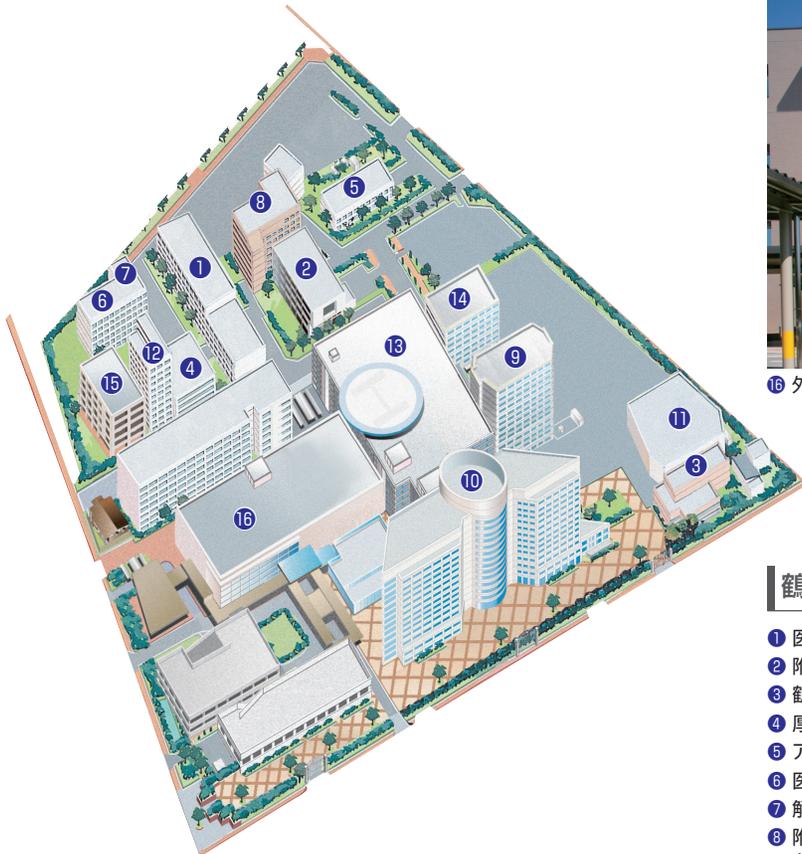
- B5 1 体育館・屋内プール
- E4 4 硬式庭球場
- E5 2 新体育館
- F4 1 体育系課外活動共用施設
- F4 2 体育合宿所
- F4 3 陸上競技場
- F4 4 軟式庭球場
- F5 1 総合運動場複合棟
- F5 2 野球場

食堂・売店等

- B3 2 スターバックス(中央図書館)
- D3 5 ユニバーサルクラブ(豊田講堂・シンポジオン)
- B4 1 プランゾ(全学教育棟)
- B4 1 PHONON CAFEROOM(全学教育棟)
- D2 5 シアトルエスプレス(理学部E館)
- C2 2 七味亭(工学部7号館B棟)
- C2 4 シェ・ジロー(ES総合館)
- C3 1 IBカフェ (IB電子情報館)
- F3 3 共同教育購買(共同教育研究施設1号館)
- B2 8 北部厚生会館
- B4 2 C3 1 ファミリーマート
- B5 3 南部食堂
- B5 4 南部厚生会館
- B5 5 アメニティハウス
- D1 3 フォレスト
- D1 4 グリーンサロン東山
- D3 6 職員クラブ

その他

- B1 1 学生会館
- C3 3 保健管理室
- C5 2 名大八雲会館
- E4 2 インターナショナルレジデンス東山
- F2 2 リサーチャーズ・ビレッジ東山



16 外来棟

鶴舞地区

- | | |
|------------------------------|--------------|
| ① 医学部基礎研究棟 | ⑨ 医系研究棟1号館 |
| ② 附属図書館医学部分館・学生食堂 | ⑩ 病棟 |
| ③ 鶴友会館 | ⑪ エネルギーセンター棟 |
| ④ 厚生会館 | ⑫ 看護師宿舎A棟 |
| ⑤ アイソトープ総合センター分館 | ⑬ 中央診療棟 |
| ⑥ 医学部基礎研究棟別館 | ⑭ 医系研究棟2号館 |
| ⑦ 解剖教育施設保存棟 | ⑮ 看護師宿舎B棟 |
| ⑧ 附属医学教育研究支援センター
(実験動物部門) | ⑯ 外来棟 |

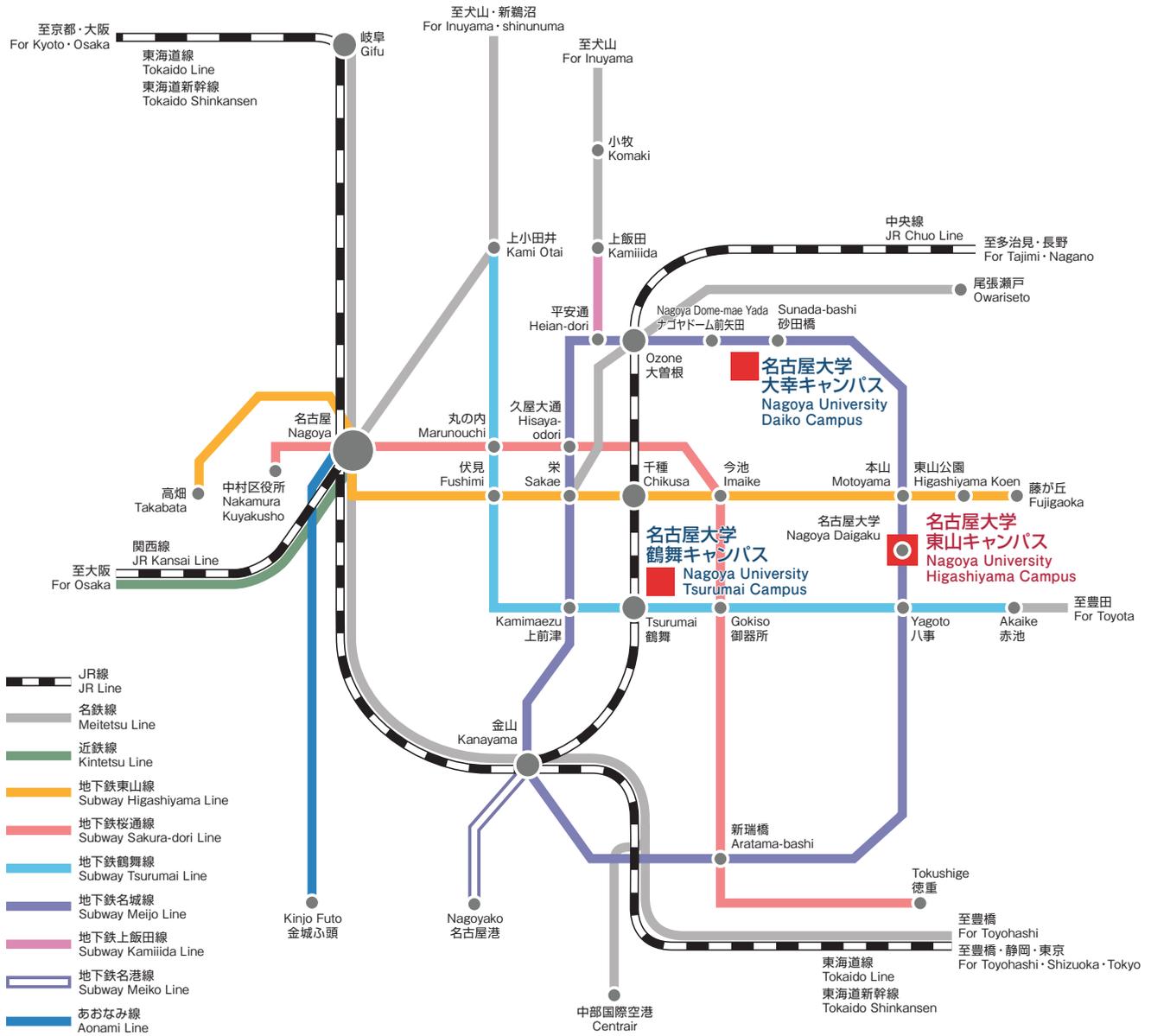
大幸地区

- ① 医学部保健学科南館
- ② 医学部保健学科本館
- ③ 体育館
- ④ コバルト棟
- ⑤ エネルギーセンター
- ⑥ 厚生会館
- ⑦ 車庫
- ⑧ 医学部保健学科別館
- ⑨ 弓道場
- ⑩ 医学部保健学科東館
- ⑪ リサーチズビレッジ大幸



② 医学部保健学科本館

鉄道路線図



<p>東山地区</p> <p>地下鉄名城線 「名古屋大学駅」下車 すぐ</p>	<p>鶴舞地区</p> <p>JR中央線・地下鉄鶴舞線 「鶴舞駅」下車 徒歩5分</p>	<p>大幸地区</p> <p>JR中央線「大曾根駅」下車 徒歩15分 地下鉄名城線「ナゴヤドーム前矢田駅」下車 徒歩5分</p>
---	--	--

発行年月／2012年7月
企画編集／名古屋大学広報室
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
tel 052-789-2016
<http://www.nagoya-u.ac.jp/>



名大マーク：平成23年度にシンボルマークをリデザインしました。新しいシンボルマーク及びロゴタイプの組み合わせを「名大マーク」とよび、統一的な運用をすることで、名古屋大学のUI（ユニバーシティ・アイデンティティ）の確立を目指します。